

## 第2号議案

各種 EDI 共通規格、ビジネスプロトコル標準規格の制定および公表について

(案)

業務規程第105条の2に基づき、系統利用者と本機関、一般送配電事業者間で相互に電子情報を交換するための標準規格となる、各種共通規格及びビジネスプロトコル標準規格を制定する。

なお、制定した内容については、本機関のウェブサイトにて公表する。

以 上

別紙1：発電計画等受領業務 EDI 共通規格 (Ver. 3A)

別紙2：発電計画等受領業務ビジネスプロトコル通信手順および受信確認メッセージ標準規格 (Ver. 1.0)

別紙3：発電計画等受領業務ビジネスプロトコル標準規格 (計画値同時同量編)  
(Ver. 3A)

別紙4：小売電気事業者・一般送配電事業者間 EDI 共通規格 (Ver. 3A)

別紙5：30分電力量提供業務ビジネスプロトコル標準規格 (Ver. 3A)

別紙6：確定使用量通知業務ビジネスプロトコル標準規格 (Ver. 3A)

**発電計画等受領業務  
EDI共通規格  
(Ver. 3A)**

2015年5月  
電力広域的運営推進機関

はじめに

現在、産業界においては、産業の情報化の進展に伴い、業務の迅速化、高精度化、低コスト化を実現するために広く認められた標準を使用して、関係する企業及び業界間でデータの電子的な相互交換を行う EDI(Electronic Data Interchange)が行なわれており、各業界内だけでなく業際大でもその推進活動が活発化してきている。

そこで、今般、電力広域的運営推進機関(以下「本機関」という。)は、業務規程第105条の2第1項に基づき、広く意見募集を実施し系統利用者の意見聴取を行うとともに、全ての一般電気事業者の送配電部門、並びに複数の特定規模電気事業者及び発電設備設置者と協議の上、本機関と小売電気事業者、発電事業者及び一般送配電事業者間(以下「送配電事業者」という。)において、EDI を行う際に必要となる事項の内、システムに関連する基本的な共通事項を「発電計画等受領業務 EDI 共通規格」(以下「本規格」という。)として規定する。

[改訂履歴]

BPID 版	制(改)定年月日	制(改)定概要	備考
3A	2015 年 05 月 19 日	新規制定 BPID 機関コード:”OCTO” BPID 副機関コード:”W6”	

目 次

1. 目的	- 4 -
2. 概要	- 4 -
2.1 標準化の考え方	- 4 -
2.2 システム概要	- 4 -
3. 対象業務一覧	- 5 -
4. システム実装	- 7 -
4.1 通信経路	- 7 -
4.2 通信方式	- 7 -
4.2.1 ファイル交換の基本的な流れ	- 7 -
4.3 セキュリティ対策	- 11 -
4.3.1 基本方針	- 11 -
4.3.2 インターネット網を介した EDI に必要なセキュリティ対策	- 11 -
4.3.3 電子証明書の運用方法	- 11 -
4.3.4 EDI の利用にあたり各事業者に必要なセキュリティ対策	- 14 -
4.4 構文規則	- 17 -
4.4.1 XML データの構造	- 17 -
4.4.2 構成要素と XML タグ名称付与規則	- 18 -
4.4.3 メッセージグループヘッダ	- 20 -
4.4.4 マルチ明細の構造	- 20 -
4.4.5 マルチ明細タグ名	- 21 -
4.4.6 空の繰返し要素の省略	- 22 -
4.4.7 メッセージを構成するデータ要素における空等の扱い	- 22 -
4.4.8 データ属性の表記法	- 24 -
4.5 XML データの検証	- 24 -
4.5.1 XML Schema の設計規則	- 25 -
4.5.2 XML Schema の名前空間	- 25 -
4.5.3 XML Schema の構造	- 25 -
4.5.4 XML Schema のファイル名	- 25 -
4.5.5 XML Schema によるデータ要素の定義例	- 25 -
4.6 システム運用規則	- 26 -
4.6.1 メッセージファイル名称付与規則	- 26 -
4.6.2 メッセージの変更・取消の運用	- 27 -
4.6.3 サーバ運用時間	- 27 -
4.6.4 通信手順(オプション)	- 28 -
5. 共通データ	- 28 -
5.1 利用文字コード	- 28 -
5.2 共通データコード	- 28 -
6. システム管理範囲	- 35 -
7. 費用分担	- 35 -

1. 目的

本規格は、本機関と小売電気事業者、発電事業者及び送配電事業者との間の情報連携において、企業間 EDI を行うために必要となる規格のうち、システムに関連する基本的な共通事項について規定する。

2. 概要

2.1 標準化の考え方

システム面の標準化が電力小売自由化における参入障壁を高めることがないように、小売電気事業者へ過度な負担をかけない方針で本規格を規定する。通信方式としては、導入・運用が簡便な画面提供及び Web 型のインターネット EDI を採用し、表現規格は社内基幹システムのデータフォーマットへの変換が比較的容易に実装可能な XML 形式とする。標準メッセージは、業務毎に適用すべき事項として、ビジネスプロトコル標準規格にて規定する。規定概要を図 2-1 に示す。

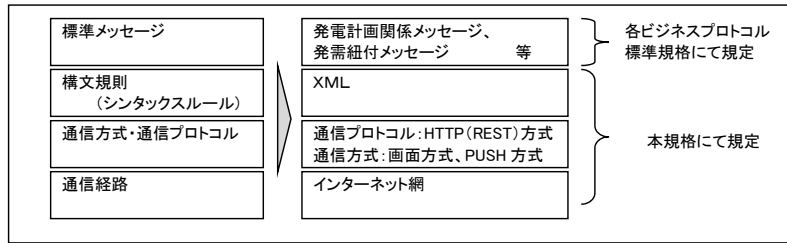


図 2-1 規定概要

2.2 システム概要

システム概要を図 2-2 に示す。

インターネット網を介して、本機関、小売電気事業者、発電事業者、送配電事業者との情報連携を行う。

なお、Webサーバ(又は、単にサーバ)、Webクライアント(又は、単にクライアント)とは、通信プロトコル上の区別を指し、実際のハードウェアを指す場合は、サーバマシン、クライアントマシンと記述する。

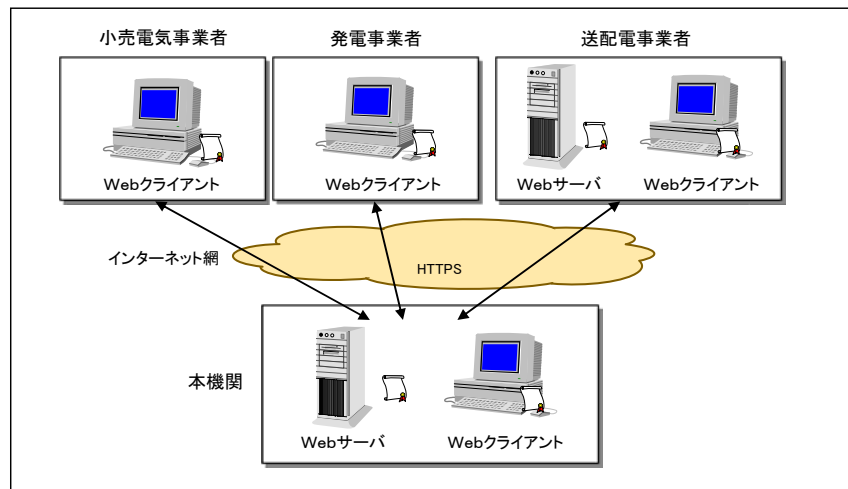


図 2-2 システム概要

3. 対象業務一覧

本規格の運用対象となる業務と対応するビジネスプロトコル標準規格を表 3-1 に示す。

表 3-1 対象業務一覧

業務名	ビジネスプロトコル標準名	版	制(改)定日	標準メッセージ一覧	データ提供元
発電計画等受領業務 ビジネスプロトコル標準	3C	2012/05/14	発電計画	翌日発電計画メッセージ	小売電気事業者
				週間発電計画メッセージ	
				月間発電計画メッセージ	
				年間発電計画メッセージ	
			需給計画	翌日需給計画メッセージ	小売電気事業者
				週間需給計画メッセージ	
				月間需給計画メッセージ	
				年間需給計画メッセージ	
			連系線等希望計画	連系線等希望計画メッセージ	小売電気事業者、発電事業者
			連系線等利用計画	翌日連系線等利用計画メッセージ	
				週間連系線等利用計画メッセージ	
				月間連系線等利用計画メッセージ	
				年間連系線等利用計画メッセージ	
			送電可否判定結果、利用計画策定結果、混雑処理の通知	長期連系線等利用計画メッセージ	
				希望計画送電可否判定結果通知メッセージ	
				翌日利用計画送電可否判定結果通知メッセージ	
				週間利用計画送電可否判定結果通知メッセージ	
				週間利用計画策定結果通知メッセージ	
				月間利用計画送電可否判定結果通知メッセージ	
				月間利用計画策定結果通知メッセージ	
年間利用計画送電可否判定結果通知メッセージ					
年間利用計画策定結果通知メッセージ					
長期利用計画送電可否判定結果通知メッセージ					
長期利用計画策定結果通知メッセージ					
混雑処理通知(翌日)メッセージ					
混雑処理通知(通告変更)メッセージ					
混雑処理通知(週間)メッセージ					
混雑処理通知(月間)メッセージ					
混雑処理通知(年間)メッセージ					
混雑処理通知(長期)メッセージ					
通告変更可否判定結果通知メッセージ					
発電・販売計画	翌日発電・販売計画メッセージ	発電事業者			
	週間発電・販売計画メッセージ				
	月間発電・販売計画メッセージ				
	年間発電・販売計画メッセージ				
需要・調達計画	翌日発電・販売計画不整合通知メッセージ	小売電気事業者			
	翌日需要・調達計画メッセージ				
	週間需要・調達計画メッセージ				
	月間需要・調達計画メッセージ				
	年間需要・調達計画メッセージ				
	翌日発電・販売(FIT 作成用)メッセージ				
翌日需要・調達計画不整合通知メッセージ					
連系線希望計画	連系線希望計画メッセージ	小売電気事業者、発電事業者			
連系線利用計画	翌日連系線利用計画メッセージ				
	週間連系線利用計画メッセージ				

				月間連系線利用計画メッセージ	
				年間連系線利用計画メッセージ	
				長期連系線利用計画メッセージ	
				翌日連系線利用計画提出シミュレーションメッセージ	
				週間連系線利用計画提出シミュレーションメッセージ	
				月間連系線利用計画提出シミュレーションメッセージ	
				年間連系線利用計画提出シミュレーションメッセージ	
				長期連系線利用計画提出シミュレーションメッセージ	
			送電可否判定結果、混雑処理の通知	希望計画送電可否判定結果通知メッセージ	
				翌日利用計画送電可否判定結果通知メッセージ	
				週間利用計画送電可否判定結果通知メッセージ	
				週間利用計画送電可否判定シミュレーション結果通知メッセージ	
				月間利用計画送電可否判定結果通知メッセージ	
				月間利用計画送電可否判定シミュレーション結果通知メッセージ	
				年間利用計画送電可否判定結果通知メッセージ	
				年間利用計画送電可否判定結果シミュレーション通知メッセージ	
				長期利用計画送電可否判定結果通知メッセージ	
				長期利用計画送電可否判定結果シミュレーション通知メッセージ	
				混雑処理通知(翌日)メッセージ	
				混雑処理通知(通告変更)メッセージ	
				混雑処理通知(週間)メッセージ	
				混雑処理通知(月間)メッセージ	
				混雑処理通知(年間)メッセージ	
				混雑処理通知(長期)メッセージ	
				通告変更可否判定結果通知メッセージ	
				通告変更可否判定結果シミュレーション通知メッセージ	
	部分供給			翌日部分供給通告値メッセージ	小売電気事業者
				月間部分供給通告値メッセージ	者

※ 必要に応じ適用対象となる業務は追加を行う。

## 4. システム実装

### 4.1 通信経路

インターネット網を利用する。

### 4.2 通信方式

発電計画等の受領においては本機関、小売電気事業者、発電事業者及び送配電事業者に Web クライアントを、本機関及び送配電事業者に Web サーバを設置する。

データ登録時は、小売電気事業者と発電事業者が本機関にデータを登録する方式(※)とし、画面操作による手動登録方式と PUSH 型の連携による自動登録方式を用いる。また、データ取得時は、小売電気事業者と発電事業者が本機関からデータを取得する方式とし、画面操作による手動取得方式と PULL 型の連携による自動取込方式を用いる。なお、本機関と送配電事業者間においても同様とする。(図4-1参照)

※FIT 発電・販売計画に限り、送配電事業者も本機関へデータを登録する。

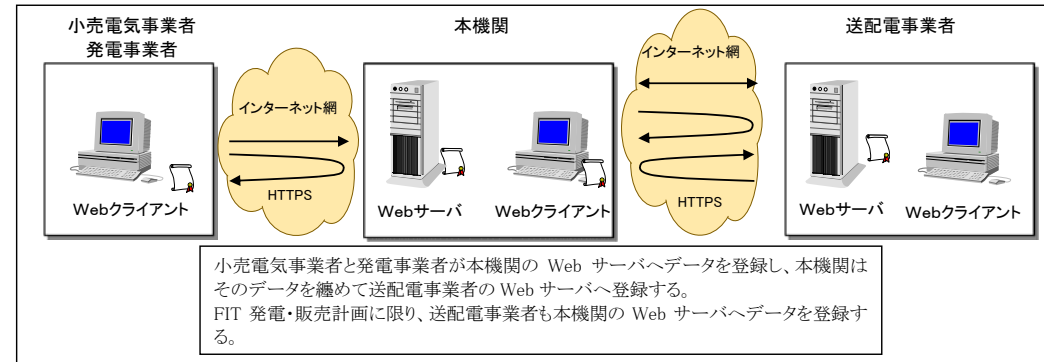


図4-1 通信方式(発電計画等受領)

#### 4.2.1 ファイル交換の流れ

##### (a) ファイル交換の基本的な流れ

- ① サーバ認証、クライアント認証  
電子証明書によるSSL相互認証を行う。
- ② 送信ファイルの指定  
小売電気事業者及び発電事業者は、送信可能なファイルを個別に指定する。
- ③ 送信処理  
小売電気事業者及び発電事業者は、本機関に対し、指定したファイルを送信する。
- ④ 受信処理  
本機関は、小売電気事業者及び発電事業者の指定したファイルを受信する。
- ⑤ サーバ認証、クライアント認証  
電子証明書によるSSL相互認証を行う。
- ⑥ 送信ファイルの指定  
本機関は、送信可能なファイルを個別に指定する。
- ⑦ 送信処理  
本機関は、送配電事業者へ該当ファイルを送信する。

- ⑧ 受信処理  
送配電事業者は、本機関の指定したファイルを受信する。

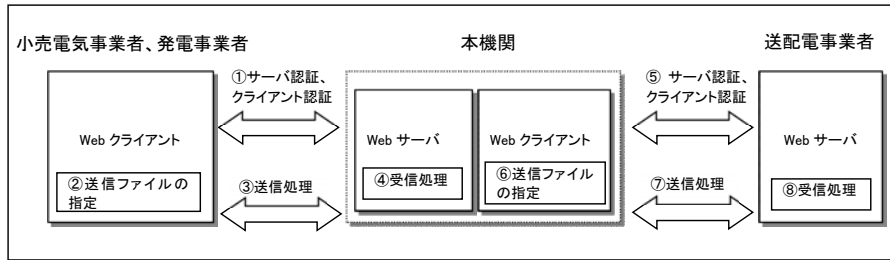


図4-2 基本的な流れ

(b) FIT 発電・販売計画のファイル交換の流れ

- ① サーバ認証、クライアント認証  
電子証明書によるSSL相互認証を行う。
- ② 送信ファイルの指定  
小売電気事業者及び発電事業者は、送信可能なファイルを個別に指定する。
- ③ 送信処理  
小売電気事業者及び発電事業者は、本機関に対し、指定したファイルを送信する。
- ④ 受信処理  
本機関は、小売電気事業者及び発電事業者の指定したファイルを受信する。
- ⑤ サーバ認証、クライアント認証  
電子証明書によるSSL相互認証を行う。
- ⑥ 送信ファイルの指定  
送配電事業者は、送信可能なファイルを個別に指定する。
- ⑦ 送信処理  
送配電事業者は、本機関へ該当ファイルを送信する。
- ⑧ 受信処理  
本機関は、送配電事業者の指定したファイルを受信する。
- ⑨ サーバ認証、クライアント認証  
電子証明書によるSSL相互認証を行う。
- ⑩ 送信ファイルの指定  
小売電気事業者及び発電事業者は、送信可能なファイルを個別に指定する。
- ⑪ 送信処理  
小売電気事業者及び発電事業者は、本機関に対し、指定したファイルを送信する。
- ⑫ 受信処理  
本機関は、小売電気事業者及び発電事業者の指定したファイルを受信する。

- ⑬ サーバ認証、クライアント認証  
電子証明書によるSSL相互認証を行う。

- ⑭ 送信ファイルの指定  
本機関は、送信可能なファイルを個別に指定する。
- ⑮ 送信処理  
本機関は、送配電事業者へ該当ファイルを送信する。
- ⑯ 受信処理  
送配電事業者は、本機関の指定したファイルを受信する。

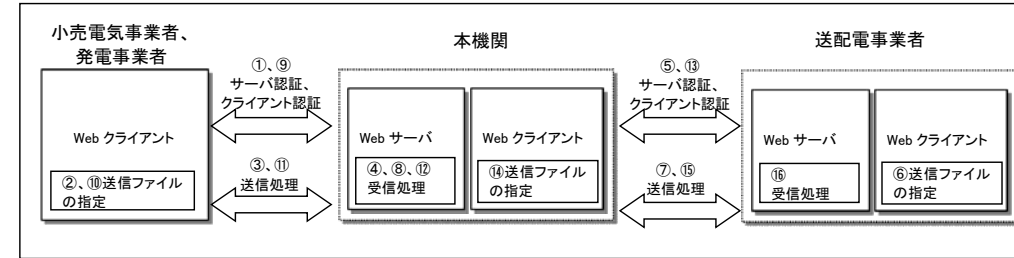


図4-3 FIT 発電・販売計画のファイル交換の流れ

#### 4.2.2 ファイル送信方式

##### (a) 自動送信方式

自動方式で小売電気事業者と発電事業者、本機関及び送配電事業者がファイルを送信する処理イメージを図4-4に示す。

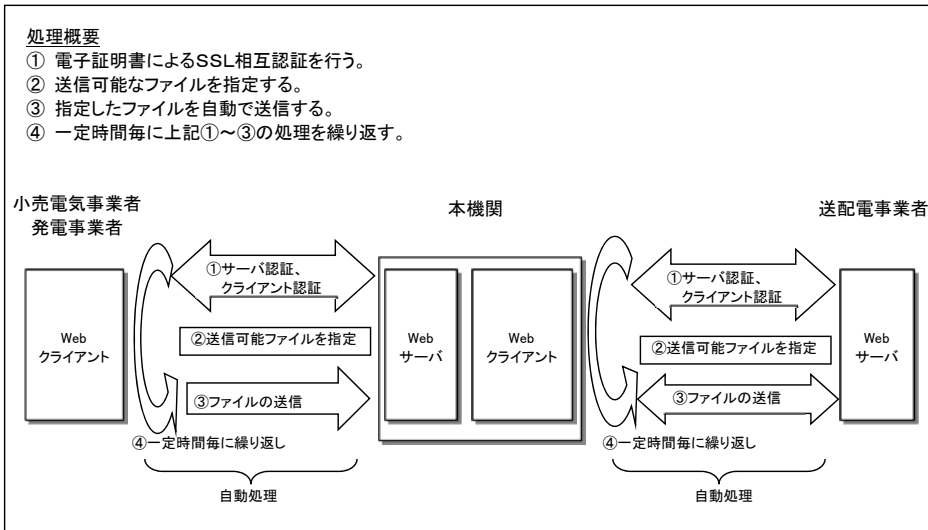


図4-4 処理イメージ(自動送信方式)

##### (b) 手動送信方式

手動方式で小売電気事業者と発電事業者、本機関及び送配電事業者がファイルを送信する処理イメージを図4-5に示す。

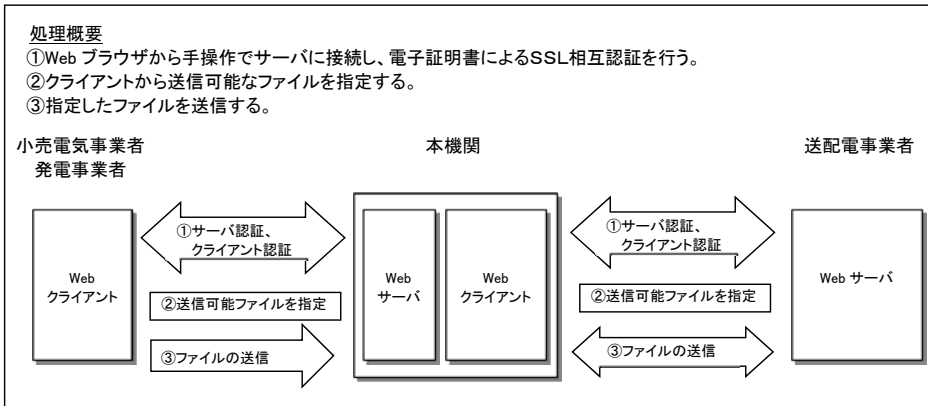


図4-5 処理イメージ(手動送信方式)

#### 4.3 セキュリティ対策

##### 4.3.1 基本方針

本規格において、インターネット網を介してEDIを行うにあたり必要なセキュリティ対策を示す。また、事業者内におけるセキュリティ対策について、その管理策基準や目的等を定める。(図4-6参照)

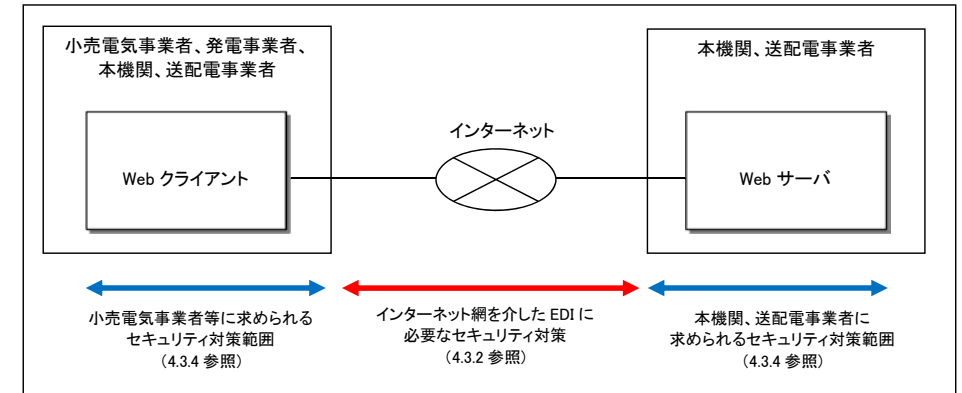


図4-6 セキュリティ対策範囲

##### 4.3.2 インターネット網を介したEDIに必要なセキュリティ対策

インターネット網を介してEDIを行うにあたり、サーバ及びクライアントに電子証明書を配付し、SSL相互認証(SSLサーバ認証+SSLクライアント認証)を行うことにより、インターネットに潜む“盗聴”、“改竄”、“なりすまし”の脅威へ対応する。(図4-7参照)

なお、クライアント電子証明書は、本機関が定める電子証明書を活用する。

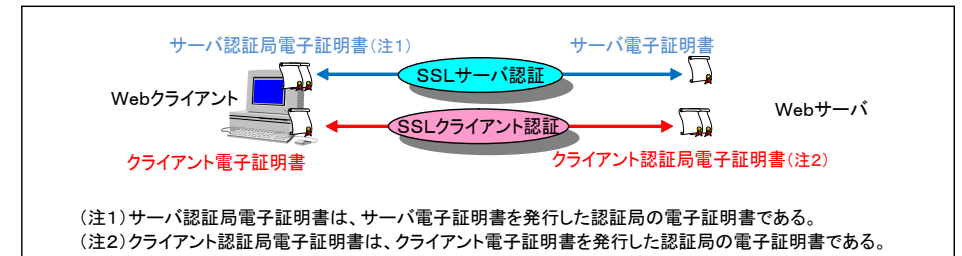


図4-7 SSL相互認証によるセキュリティ対策

##### 4.3.3 電子証明書の運用方法

電子証明書は、発行申請から期間満了・失効までのライフサイクルにおいて、セキュリティに配慮した管理・運用が必要である。また、複数の取引先に対して同一の電子証明書が使用できることが望ましいことから、クライアント電子証明書は本機関が定める電子証明書を利用する。

(a) 電子証明書の調達(新規調達及び更新)

(a-1) クライアント証明書

- ① 小売電気事業者、発電事業者、本機関及び送配電事業者は、クライアント認証局の運用規程に従い、クライアント証明書の利用手続を行い、クライアント証明書等を調達する。
- ② 小売電気事業者、発電事業者、本機関及び送配電事業者は、EDI の開始対象先となる本機関の指示に従い、調達したクライアント証明書の記載内容等を各送配電事業者、本機関に通知する。
- ③ 送配電事業者、本機関は、通知を受けたクライアント証明書の記載内容と小売電気事業者等のIDを管理する。

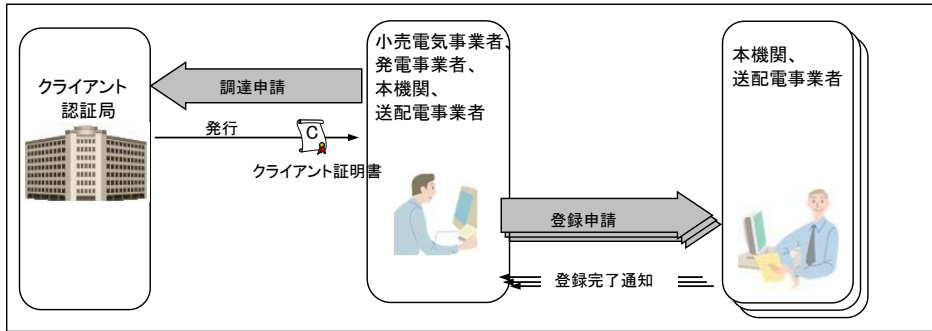


図4-8 EDI 開始までの手続き

(a-2) サーバ証明書

本機関と送配電事業者は、サーバ認証局の運用規程に従い、サーバ証明書の利用手続を行い、サーバ証明書等を調達する。

(a-3) SSL 相互認証の実施

- ① 小売電気事業者、発電事業者、本機関、送配電事業者は、EDI の対象先となる本機関の指示に従い、サーバ認証局証明書を取得する。
- ② 本機関、送配電事業者は、クライアント認証局の運用規程に従い、クライアント認証局証明書を取得し、クライアント証明書発行機関による証明書失効リストを確認する。

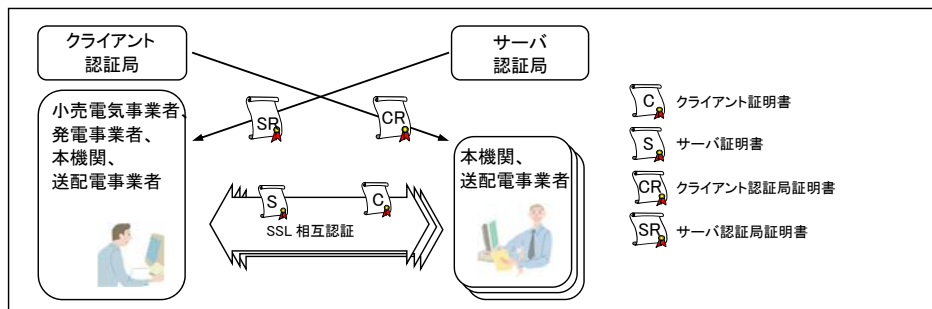


図4-9 SSL相互認証の実施

(b) 電子証明書の失効

(b-1) クライアント証明書

- ① 小売電気事業者、発電事業者、本機関及び送配電事業者は、クライアント認証局の運用規程に従い、クライアント証明書の失効手続を行い、クライアント証明書を失効させる。
- ② 小売電気事業者、発電事業者、本機関及び送配電事業者は、クライアント証明書の失効手続と合わせて、EDI の対象先であった本機関、各送配電事業者の指示に従い、失効するクライアント証明書の記載内容等を本機関及び各送配電事業者に通知する。

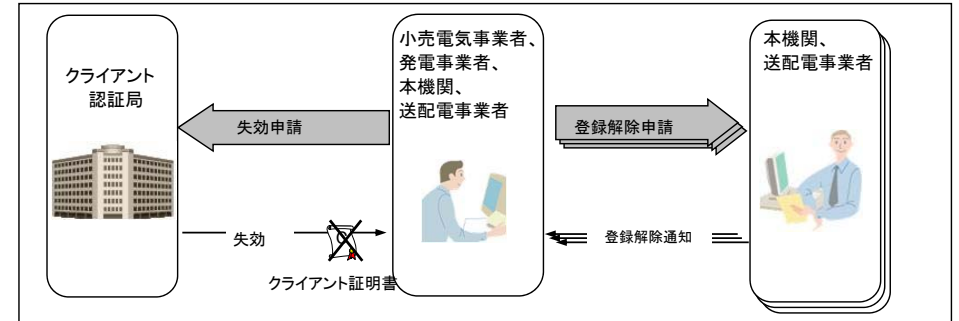


図4-10 EDI 終了までの手続

(b-2) サーバ証明書

- ① 本機関と送配電事業者は、サーバ認証局の運用規程に従い、サーバ証明書の失効手続を行い、サーバ証明書を失効させる。
- ② 本機関と送配電事業者は、サーバ認証局を変更した場合、又はサーバ認証局がサーバ認証局証明書を更新した場合、利用者又は本機関に対し、新たなサーバ認証局証明書を調達する措置を通知する。



#### 4.3.4 EDIの利用にあたり各事業者に必要なセキュリティ対策

小売電気事業者、発電事業者、送配電事業者及び本機関に求められるセキュリティ対策を表4-1に示す。その内、内部不正によるセキュリティ事故の防止に必要なセキュリティ対策例を表4-2に示す。

表4-1 EDI利用にあたり必要なセキュリティ対策

情報セキュリティ管理策基準	目的	(参考)対策例
セキュリティ基本方針	情報セキュリティのための経営陣の方向性及び指示を、事業上の要求事項、関連法令及び規制に従って規定する	情報セキュリティポリシーの策定
情報セキュリティのための組織	内部組織及び外部組織で管理される情報のセキュリティを維持する	情報セキュリティをマネジメントする組織横断的な部署の設置
資産の管理	組織の資産を適切なレベルで保護し、維持する	情報の分類
人的資源のセキュリティ	従業員等がその責任を理解し、盗難、不正行為、又は施設の不正使用のリスクを低減する	セキュリティ意識向上を図る教育の実施
物理的及び環境的セキュリティ	組織の施設及び情報に対する認可されていない物理的アクセス、損傷及び妨害や、資産の損失、損傷、盗難又は劣化、及び組織の活動に対する妨害を防止する	入退室管理、装置の施錠
通信及び運用管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティを保った運用を確実にする。</li> <li>・第三者が提供するサービスにおける情報セキュリティレベルを維持する</li> <li>・システム故障のリスクを最小限に抑える</li> <li>・情報、ソフトウェア及び情報処理設備の完全性及び可用性を維持する</li> <li>・ネットワークにおける情報、及びネットワークを支える基盤を保護する</li> <li>・資産の認可されていない開示、改ざん、除去又は破壊及びビジネス活動の中断を防止する(例、データが復元できないように機器のリース返却時、システム/記録媒体の破壊・再利用時に除去する)</li> <li>・組織内部で交換した及び外部と交換した、情報及びソフトウェアのセキュリティを維持する(例:サービス妨害、権限昇格)</li> <li>・電子商取引サービスのセキュリティを保った利用を確実にする</li> <li>・認可されていない情報処理活動を検知する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイアウォールの設置</li> <li>・ウイルス対策</li> <li>・ログの取得・保管・管理</li> <li>・バックアップの取得</li> <li>・監視</li> <li>・データ消去専用ツールの利用</li> </ul>
アクセス制御	情報へのアクセスを制御し、認可されていないアクセスを防止する	特権ID・アカウント管理 パスワード管理
情報システムの取得、開発及び保守	情報システムにおける情報の誤り、消失、認可されていない変更又は不正使用を防止する。公開された技術的ぜい弱性の悪用によって生じるリスクを低減する。	暗号化 セキュリティパッチ適用方針の策定 ぜい弱性対策の実施及び管理
情報セキュリティインシデントの管理	情報セキュリティインシデントの連絡及び管理を確実にする	連絡先の整備 セキュリティインシデント管理
事業継続管理	情報システムの重大な故障又は災害の影響からの事業活動の中断に対処するとともに、それから重要な業務プロセスを保護し、再開を確実にする	障害・災害時の緊急時手順の作成
順守	法令、規制又は契約上のあらゆる義務及びセキュリティ上のあらゆる要求事項に対する違反を避ける。	システム監査の実施

※情報セキュリティ管理基準(平成20年改正版)(平成20年経済産業省告示第246号、平成21年2月1日適用)より管理策基準を抜粋・加筆

例えば、「通信及び運用管理」の内、「ネットワークにおける情報、及びネットワークを支える基盤を保護する」に関する具体的な対策例を図4-11に示す。

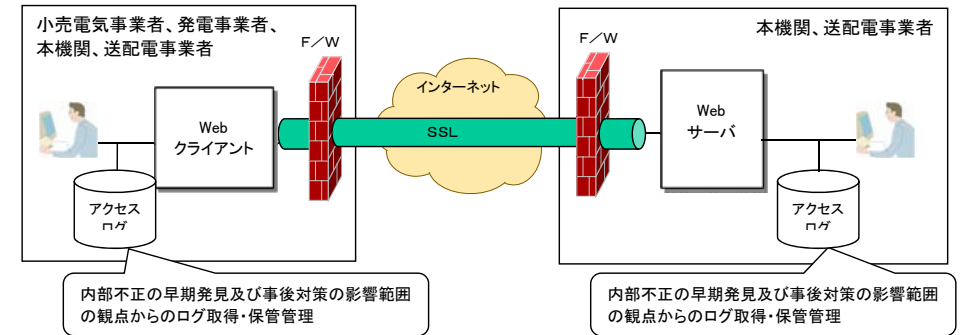


図4-11 「ネットワークにおける情報、及びネットワークを支える基盤を保護する」対策例

表4-2 (参考)組織における内部不正に対するセキュリティ対策例 (1/3)

大項目	(参考)対策例	リスク
基本方針	経営者の責任の明確化	・実効性のある管理体制整備や内部不正対策の役職員への周知徹底が困難となる
	総括責任者の任命と組織横断的な体制構築	・実効性のある管理体制を整備するために必要な予算確保や人員配置が困難となる
資産管理	秘密指定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護する必要のある重要情報が分からず、重要情報を知らずに漏らしてしまう</li> <li>・重要度に応じた対策が不十分となる</li> </ul>
	アクセス権指定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報の取扱範囲が定まらず、権限に応じたアクセス制御が困難となり、漏洩の可能性が高まる</li> <li>・重要情報を不正に利用される</li> <li>・不正を犯した利用者への責任追及ができない</li> </ul>
物理的管理	物理的な保護と入退管理策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要情報を格納する情報機器に許可のない者が触れることで、重要情報が盗まれる</li> <li>・重要情報を格納する情報機器が破壊され、事業継続が不可能となる</li> </ul>
	情報機器及び記録媒体の資産管理及び物理的な保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>・盗難や紛失を発見できない。さらに、盗難や紛失をしやすい環境となる</li> <li>・物理的な保護をしないことで、盗難によって重要情報が漏洩する</li> </ul>
	情報機器及び記録媒体の持出管理及び監視	<ul style="list-style-type: none"> <li>・許可なく重要情報が持ち出され、重要情報が漏洩する</li> <li>・内部不正が発生したときの調査が困難となる</li> </ul>
	個人の情報機器及び記録媒体の業務利用及び持込の制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織による管理が困難となる</li> <li>・ウイルス感染や操作ミス等によって重要情報が漏洩する</li> <li>・内部不正が発生したときの調査が困難となる</li> <li>・個人の情報機器及び記録媒体に重要情報を格納して持ち出される</li> </ul>

表4-2 (参考)組織における内部不正に対するセキュリティ対策例 (2/3)

大項目	(参考)対策例	リスク
技術・運営管理	ネットワーク利用のための安全管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイル共有ソフトがインストールされ、重要情報が外部に意図せず漏洩する</li> <li>・外部ファイルの実行によりマルウェア感染を起し、組織内に感染を広げる</li> <li>・SNS及びオンラインストレージの利用並びに掲示板の書き込みにより、重要情報が漏洩する</li> </ul>
	重要情報の受渡し保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要時以外に持ち出しができることで、内部者が不正に重要情報を持ち出す</li> <li>・電子メールの誤送信や記録媒体の盗難・紛失によって重要情報が漏洩する</li> </ul>
	情報機器や記録媒体の持ち出しの保護(暗号化やパスワードロック等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・盗難や紛失時に重要情報が漏洩する</li> </ul>
	組織外部での業務における重要情報の保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>・覗き込まれることで、重要情報が漏洩する</li> <li>・公衆LAN接続時に、通信保護をしないまま組織のネットワークに接続することで、ネットワーク上で盗聴される</li> </ul>
	第三者が提供するサービス利用の確認(クラウドコンピューティングを含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者のセキュリティ管理策の不備により重要情報が漏洩する</li> <li>・契約内容によっては重要情報の漏洩による損害が補償されない</li> <li>・内部不正発生後の調査が困難となる</li> </ul>
証拠確保	情報システムにおけるログ・証拠の記録と保存	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ログ・証拠による不正行為の検知が困難となる</li> <li>・内部不正発生後の内部不正の原因特定及び内部不正者の追跡、影響範囲等の調査が困難となる</li> </ul>
	システム管理者のログ・証拠の確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業の正当性及び真正性を確認することや内部不正の検知が困難となる</li> </ul>
	内部不正防止を含んだ管理の実施(監査の実施、対策の見直し)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部不正対策の状況や組織の問題点が確認できない</li> <li>・効果的な対策の実施や見直しができない</li> </ul>
人的管理	教育による内部不正対策の周知徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切なセキュリティ対策を行わず、内部不正を発生させてしまう</li> <li>・不正を犯した利用者への責任追及ができない</li> </ul>
	雇用終了の際の人事手続き(秘密保持義務契約の締結)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要情報に関して認識がないまま退職され、重要情報が公開される可能性が高まる</li> </ul>
	雇用終了及び契約終了による情報資産等の返却	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報資産を返却又は完全消去しないことで、重要情報が漏洩する</li> <li>・入館証返却やシステム権限の削除を行わないことで、不正侵入される</li> </ul>
コンプライアンス	法的手続きの整備(懲戒処分を考慮した就業規則等の内部規定整備)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部不正を犯した内部者に対する懲戒処分が無効となる</li> </ul>
	契約書の要請(秘密保持義務契約の締結)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要情報を保護する義務があること意識付けができない</li> <li>・内部不正を犯した内部者に対する懲戒処分が無効となる</li> </ul>
職場環境	公平な人事評価の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不平や不満を要因とした職場環境の低下を招き、内部不正を誘発する</li> </ul>
	適正な労働環境及びコミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務量が過大になり、それを解消するための負荷軽減や作業時間短縮を目的に内部不正を行う</li> <li>・コミュニケーション不足により、悩みやストレスを抱えた状態での作業が続くことで内部不正が発生する</li> </ul>
	職場環境におけるマネジメント(単独作業の制限)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業の相互監視ができないことで、内部不正が発生する可能性が高くなる</li> </ul>

表4-2 (参考)組織における内部不正に対するセキュリティ対策例 (3/3)

大項目	(参考)対策例	リスク
事後対策	事後対策に求められる体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・迅速な事後対策が施せない</li> </ul>
	処罰等の検討及び再発防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同様の内部不正を再発させてしまう</li> </ul>
組織の管理	内部不正に関する通報制度の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部不正の通報が機能せず、予兆を見逃し、対応が遅れる</li> <li>・隠蔽行為によって内部不正に関する情報が入らない</li> </ul>
	内部不正防止を含んだ確認の実施(監査の実施、対策の見直し)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部不正対策の状況や組織の問題点が確認できない</li> <li>・効果的な対策の実施や見直しができない</li> </ul>

※独立行政法人情報処理推進機構 組織における内部不正防止ガイドライン ver2.0 より加筆

#### 4.4 構文規則

シンタックスルールは、「XML 1.0(W3C勧告) <http://www.w3.org/TR/REC-xml/>」を準用する。

##### 4.4.1 XML データの構造

###### (a) 論理レコードの種類

XML データを構成する論理レコードを表4-3に示す。

表4-3 論理レコードの種類

論理レコードの種類
メッセージグループヘッダー
業務メッセージ

(b) 階層構造

XML 電文の階層構造を図4-12に示す。  
 なお、本標準のメッセージファイルは、1つのメッセージグループで構成され、かつ、当該メッセージグループは、1つのメッセージで構成される。

交換単位 (メッセージファイル)

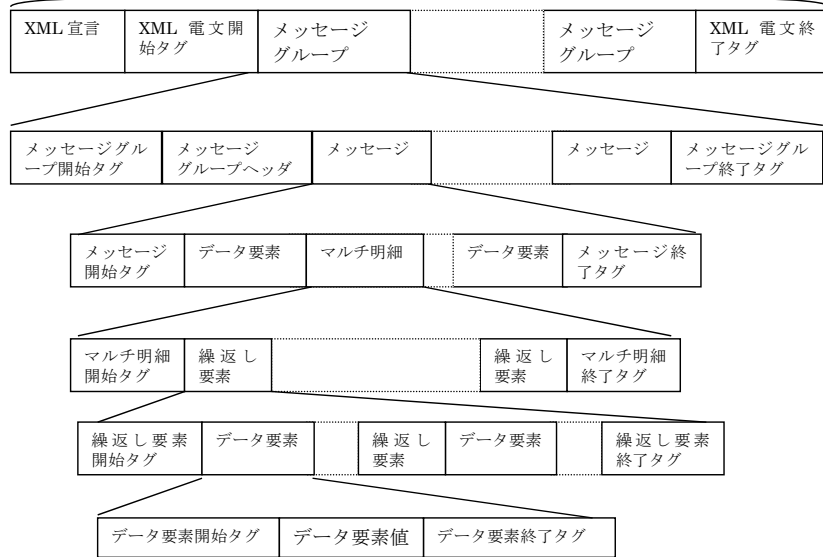


図 4-12 XML 電文の階層構造

4.4.2 構成要素とXMLタグ名称付与規則

「図4-12 XML電文の階層構造」の構成要素とタグ名を表4-4に、構成要素の属性を表4-5に、本標準におけるXML構造の表現例を図4-13に示す。

表4-4 構成要素とタグ名一覧

構成要素	タグ名	備考
交換単位	CII-MSG	先頭要素名
	SBD-MSG	実需同時同量:CII-MSG 計画値同時同量:SBD-MSG
メッセージグループ	JPMGRP	
メッセージグループヘッダ	JPMGH	
業務メッセージ	JPTRM	
マルチ明細	JPMxxxx	データ要素タグ名は、マルチ明細の明細番号(数字5桁)の頭に“JPM”を付加して表現する。
繰り返し要素	JPMRxxxx	データ要素タグ名は、マルチ明細の明細番号(数字5桁)の頭に“JPMR”を付加して表現する。
データ要素	JPxxxx	データ要素タグ名は、英数字(JIS-X0201)の5桁で表現されたタグ番号の頭に“JP”を付加して表現する。

表4-5 構成要素の属性一覧

タグ名	属性名	桁数	説明	許容値
CII-MSG SBD-MSG	BPID	X(4)	BPID 機関コード	「5.2 共通データコード」参照
	BPIDSUB	X(2)	BPID 副機関コード	「5.2 共通データコード」参照
	BPIDVER	X(2)	各ビジネスプロトコル標準規格の版	「5.2 共通データコード」参照
	MSGID	X(4)	情報区分コード	「5.2 共通データコード」参照
	MAPVER	X(6)	シンタックスルールの版	「1.1-1A」固定
JPMGRP	SEQ	9(5)	メッセージグループのシーケンス番号	「1」からの昇順
JPTRM	SEQ	9(5)	メッセージのシーケンス番号	「1」からの昇順

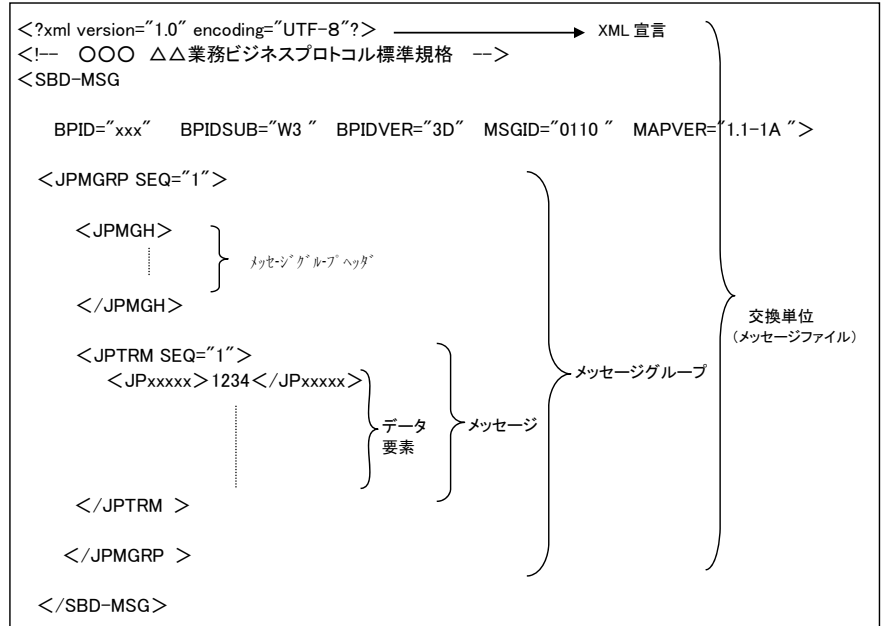


図4-13 本規格におけるXML構造の表現例

#### 4.4.3 メッセージグループヘッダ

メッセージグループヘッダの必須項目を表4-6に示す。コードの許容値は、「5. 2 共通データコード」を参照。

表4-6 メッセージグループヘッダのデータ要素(必須項目)

タグ名	データ要素名	説明	属性
JPC03	運用モード	通常データ又はテストデータを示す。	X(1)
JPC06	発信者コード	電文を発信する発信者の企業コードを示す。	X(12)
JPC09	受信者コード	電文を受信する受信者の企業コードを示す。	X(12)
JPC10	BPID機関コード	ビジネスプロトコルを制定した機関名を示す。	X(4)
JPC11	BPID副機関コード	BPID副機関コードを示し、各機関で業務種類など毎に採番する。	X(2)
JPC12	BPID版	ビジネスプロトコル標準規格のバージョン名を示す。	X(2)
JPC14	情報区分コード	情報の種類を示す。	X(4)
JPC19	作成日付時刻	メッセージグループの作成日付時刻(YYMMDDHHMMSS)を示す。(年は西暦の下2桁)	X(12)
JPC21	構文規則識別版数	シンタックスルール管理機関及びリリース・バージョン番号を示す。	X(6)

#### 4.4.4 マルチ明細の構造

マルチ明細の構造を図4-14に示す。全体構成については、「図4-13 XML電文の階層構造」を参照。

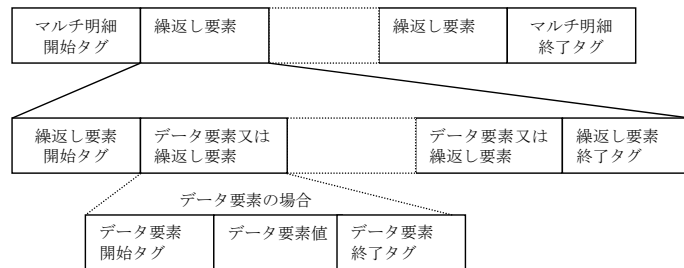


図4-14 マルチ明細構造

#### 4.4.5 マルチ明細タグ名

マルチ明細のタグ名を表4-7に、マルチ明細構造の表現例を図4-15に示す。

※実需同時同量については「発電計画等受領業務 ビジネスプロトコル標準(Ver.3C)」を参照すること。

表4-7 マルチ明細タグ名

名称	タグ名	属性	備考
マルチ明細開始	JPMxxxxx		タグ名中の xxxxx は明細番号を利用し、“00010”から“65535”の範囲とする。
マルチ明細終了	JPMxxxxx		
繰返し要素開始	JPMRxxxxx		
繰返し要素終了	JPMRxxxxx		

```

<JPM00010>                                明細番号=10
  <JPMR 00010>
    <JPxxxxx>11111 </JPxxxxx>
    ⋮
    <JPxxxxx>22222 </JPxxxxx>
  } データ要素
  <JPM00011>                                明細番号=11
    <JPMR00011>
      ⋮
      </JPMR00011>
    </JPM00011>
  </JPMR00010>
  ⋮
</JPM00010>
  
```

図4-15 マルチ明細構造の表現例

#### 4.4.6 空の繰返し要素の省略

空の繰返し要素は省略することを基本とするが、省略した繰返し要素が何番目の繰返し要素であるかを明示する必要がある場合は、空の繰返し要素の位置に空の繰返し要素を残す。ただし、この時もその繰返し要素の後ろの繰返し要素もすべて空の場合は、空の繰返し要素を省略する。(図4-16参照)

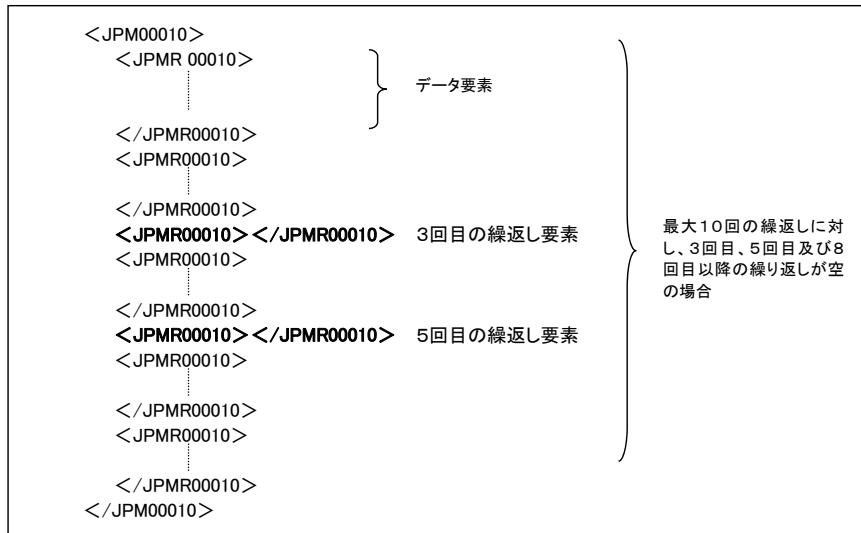


図4-16 マルチ明細構造 空繰返しの表現例

#### 4.4.7 メッセージを構成するデータ要素における空等の扱い

メッセージを構成するデータ要素は可変長であり、空(入力データがない場合)、文字データにおけるスペース、及び数値データにおけるゼロの扱いについて、以下のとおり規定する。

##### (a) 空のデータ要素の扱い

空のデータ要素の扱いを表4-8に示す。

表4-8 空のデータ要素の扱い

内容	例	
	送信側入力値	データ要素
(1) 空の場合は、データ要素を省略する。	(空)	(省略)

##### (b) X属性のデータ要素における半角スペースの扱い

X属性のデータ要素における半角スペースの扱いを表4-9に示す。

表4-9 X属性のデータ要素における半角スペース

内容	例(注)	
	送信側入力値	データ要素
(1) 最も右側にある半角スペース以外の文字よりも更に右側の半角スペース及び最も左側にある半角スペース以外の文字よりも更に左側の半角スペースを省略する。	△A△	<JPxxxx>A</JPxxxx>
(2) すべての桁が半角スペースの場合は、データ要素を省略する。	△△△	(省略)

(注) △は半角スペースを示す。

##### (c) 9属性におけるゼロの扱い

9属性におけるゼロの扱いを表4-10に示す。

表4-10 9属性のデータ要素におけるゼロの扱い

内容	例	
	送信側入力値	データ要素
(1) 最も左側にあるゼロ以外の数値よりも更に左側のゼロを省略する。	012	<JPxxxx>12</JPxxxx>
(2) すべての桁がゼロの場合は、"0"とする。	000	<JPxxxx>0</JPxxxx>

##### (d) N属性におけるゼロ等の扱い

N属性のデータ要素におけるゼロ等の扱いを表4-11に示す。

表4-11 N属性のデータ要素におけるゼロ等の扱い

内容	例	
	送信側入力値	データ要素
(1) もっとも左側にあるゼロ以外の数値よりもさらに左側のゼロを省略する。	-012	<JPxxxx>-12</JPxxxx>
(2) すべての桁が正負符号又はゼロの場合は、"0"とする。	000 +0 -0	<JPxxxx>0</JPxxxx>
(3) 正符号は省略する。 ただし、正符号を表示する場合は、データ要素定義の上で注意すること。	+123	<JPxxxx>123</JPxxxx>

#### 4.4.8 データ属性の表記法

データ属性の表記方法を表4-12に示す。

表4-12 データ属性の表記方法

属性	属性表記	説明	
半角文字列	X(n) n:最大文字数	英数字、カナなどの1バイト文字で構成される文字列データ要素。 なお、“改行”、“タブ”を含んではならない。また、データ内の XML 予約語("<",">","&","apos","quot")は、XML の表記に従う。 (例) A+B<C は、A+B&lt;C と表記 カッコ内の文字数に、漢字などの全角文字1文字は、2文字として桁数を表記する。	(注1) (注2)
全角文字列	K(n) n:最大文字数	漢字などの2バイト文字で構成される文字列データ要素。 カッコ内の文字数に、漢字などの全角文字1文字は、2文字として桁数を表記する。	(注2)
符号無 数値データ	9(n) n:整数部桁数	「0」～「9」までの数字だけで構成される数値データ要素。	(注3)
符号付 数値データ	N(n) N(n)V(m) n:整数部桁数 m:小数部桁数	「0」～「9」までの数字、正負符号(「+」及び「-」)及び小数点(「.」)で構成される数値データ要素。 (例) N(10)V(3)→整数部最大桁数10、小数部最大桁数3 ※正負符号及び小数点は桁数に含めない。	
年月日	Y(8)	「0」～「9」までの数字で構成される年月日データ要素。 年は、西暦日付で表記する。(YYYYMMDD)	

(注1) 全角文字と半角文字が混在する場合は、X属性を用いる。

(注2) 文字コードに UTF-8を採用しているため、カッコ内の桁数より実際のバイト数が増加する場合がある。

(注3) 小数を扱う場合は、N属性を用いる。

#### 4.5 XML データの検証

本標準では、XML 形式を採用するため、W3C で策定されている XML schema を提供する。XML schema は XML データの構造を定義するスキーマ言語である。これを使用することで、XML データに出現する要素や属性、その順序などを検証することが可能となる。検証例を表4-13に示す。

表4-13 XML Schema での検証例

検証項目	検証例	
データ構造	タグ名称	<12345>が正しいところ、<54321>となっていた。
	必須要素	<12345>は必須項目だが、XML データ内になかった。
	不要要素	定義されていないタグが含まれていた。
	繰返し	<12345>は繰返し不可として定義されているが、複数定義されていた。
要素出現順序	<M1>→<M2>の順番が、<M2>→<M1>のようになっている。	
データ属性	許可文字	数字のみに限定されたデータ要素に、英字が混在された。
	桁数	6桁の数字で記述するよう定義されているが、8桁の値が定義されていた。 ※数値データのみ対象
	範囲	整数値をとるよう定義されているが、負の値が定義されていた。
共通コード	未定義コード	定義されていないコード値を使用している。

#### 4.5.1 XML Schema の設計規則

表4-14に示す XML schema の設計規則(Naming & Design Rule : 以下 NDR)に従い、XML schema を作成する。

表4-14 メッセージファイル名称付与規則

規則	URL
XML 1.0	http://www.w3.org/TR/REC-xml
XML Schema Part 0: Primer	http://www.w3.org/TR/xmlschema-0/
XML schema Part1:Structures	http://www.w3.org/TR/xmlschema-1/
XML schema Part2:DataTypes	http://www.w3.org/TR/xmlschema-2/

#### 4.5.2 XML Schema の名前空間

名前空間を宣言部で指定する。

http://www.xxx.or.jp/edi/schemas/"[BPID 機関コード]-[BPID 副機関コード]-[情報区分コード]-[XML スキーマバージョン]"  
(例) <http://www.xxx.or.jp/edi/schemas/XXXX-W4-1110-001>

#### 4.5.3 XML Schema の構造

XML Schema の構造を図4-17に示す。

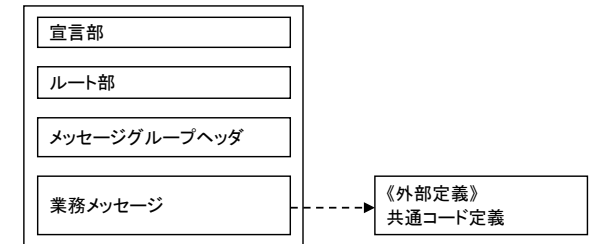


図4-17 本標準における XML Schema の構造

#### 4.5.4 XML Schema のファイル名

XML スキーマのファイル名は以下の通り。

[BPID 機関コード]-[BPID 副機関コード]-[情報区分コード]-[XML スキーマバージョン]+ ".xsd"  
(例) XXXX-W4-1110-001.xsd

#### 4.5.5 XML Schema によるデータ要素の定義例

(a)属性の定義例

表4-15 属性の定義例

属性	属性表記	定義例
符号無数値データ (整数)	9(n) n:桁数	<xsd:restriction base="xsd:nonNegativeInteger"> <xsd:totalDigits value="n"/> </xsd:restriction>
符号付数値データ (整数)	N(n) n:桁数	<xsd:restriction base="xsd:integer"> <xsd:totalDigits value="n"/> </xsd:restriction>
符号付数値データ (小数)	N(n)V(m) n:整数部桁数 m:小数部桁数	<xsd:restriction base="xsd:decimal"> <xsd:minInclusive value="- n 個の 9.m 個の 9"/> <xsd:maxInclusive value="n 個の 9.m 個の 9"/> <xsd:fractionDigits value="m"/> </xsd:restriction>

(b) 共通コードの定義例

表4-16 共通コードの定義例

データ要素	定義例
共通コード	<pre>&lt;xsd:restriction base="xsd:String"&gt; &lt;xsd:enumeration value="001"/&gt; &lt;xsd:enumeration value="002"/&gt; &lt;xsd:enumeration value="003"/&gt; &lt;/xsd:restriction&gt;</pre>

(c) 繰返しの定義例

表4-17 繰返しの定義例

繰返し回数	定義例
0	minOccurs=0, maxOccurs=0
1	minOccurs=1, maxOccurs=1 又は省略
0 又は 1	minOccurs=0, maxOccurs=1
0 ~ n (n ≥ 0)	minOccurs=0, maxOccurs=n
m ~ n (n ≥ m ≥ 0)	minOccurs=m, maxOccurs=n
出現回数が無制限の場合	maxOccurs=unbounded

4.6 システム運用規則

4.6.1 メッセージファイル名称付与規則

メッセージファイルの名称付与規則を、図4-18、表4-18に示す。

情報区分コード以下は、各ビジネスプロトコル標準規格にて一意になるよう定める。

なお、実際のメッセージファイル名は各項目間を半角アンダーバーで区切る(発電紐付けファイルと不足電力量ファイル名は除く)。

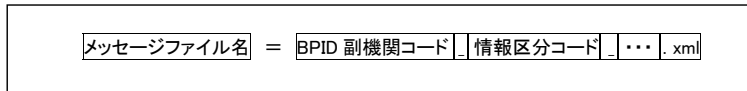


図4-18 メッセージファイル名称構成

表4-18 メッセージファイル名称付与規則

項目	属性	内容
BPID副機関コード	X(2)	「5.2共通データコード」を参照
情報区分コード	X(4)	「5.2共通データコード」を参照

4.6.2 メッセージの変更・取消の運用

発電計画等受領において、メッセージ内のキー項目以外のデータ要素値を変更する場合は、当該データ要素値を変更後、変更前のメッセージファイル名と同じメッセージファイルを作成する。(表4-19、図4-19参照)なお、当該メッセージが変更されたものかどうかは、前回受信したメッセージを元に受信者が判断する。

また、キー項目のデータ要素値を変更する方法及びメッセージを取り消す方法は規定しない。

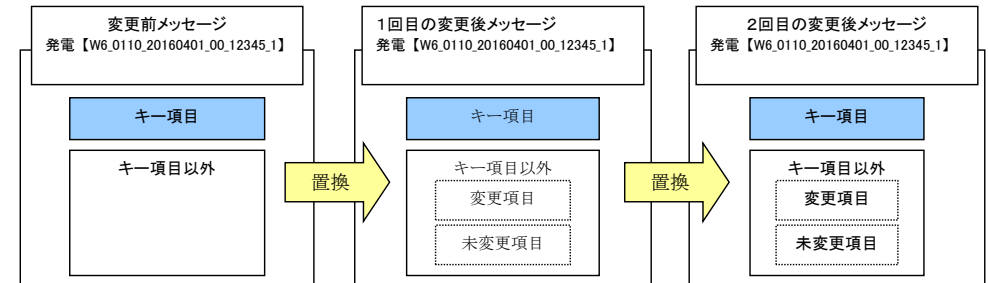
表4-19 メッセージの変更例

項目		変更前	1回目の変更	2回目の変更
発電計画等受領	メッセージファイル名	W6_0110_20160401_00_12345_1.xml	変更前と同一	変更前と同一
	キー項目	—	変更前と同一内容	変更前と同一内容
	変更するデータ要素	—	変更後の内容	変更後の内容
	変更しないデータ要素	—	変更前と同一内容	変更前と同一内容

<変更前>

<1回目の変更>

<2回目の変更>



発電は発電計画等受領を表す。

【 】内はメッセージファイル名を示す(括弧子は除く)

図4-19 メッセージの変更イメージ

4.6.3 サーバ運用時間

表4-20に示すとおり、サーバの運用時間はメンテナンス等により停止する場合を除き、全日全時間帯とする。

メンテナンス等により停止する場合は、本機関と送配電事業者は事前に小売電気事業者、発電事業者へ連絡を行う。

表4-20 サーバ運用時間

平日	休、祭日	特定日(注)
全時間帯	全時間帯	全時間帯

(注)特定日とは、正月、調整連続休暇、夏期休暇等の休日を意味する。

#### 4.6.4 通信手順(オプション)

本標準のデータ交換に通信手順を利用する場合は、(財)流通システム開発センター策定の JX 手順を準用した、「発電計画等受領業務ビジネスプロトコル通信手順及び受信確認メッセージ標準規格」、及び WEB-API 方式によるものとする。

JX 手順を利用する場合のパラメータ等の詳細については、「発電計画等受領業務ビジネスプロトコル通信手順及び受信確認メッセージ標準規格」で別途規定するものとし、また WEB-API 方式での通信方法の詳細については、各業務毎に別途 API 仕様書を規定することとする。

### 5. 共通データ

#### 5.1 利用文字コード

使用する文字集合は JIS-X0201(英数字、半角カナ文字)、JIS-X0208(第一・第二水準漢字)とし、文字コードは、UTF-8(BOM なし)を用いる。ただし、「発電計画受領業務 ビジネスプロトコル標準(Ver.3C)」については、シフト JIS を用いる。

#### 5.2 共通データコード

共通データコードを表5-1、表5-2に示す。

表5-1 メッセージグループヘッダの共通コード

タグ名	データ要素名	属性	コード値	意味
JPC03	運用モード	X(1)	1	テストデータ
			0or△	通常データ
JPC06	発信者コード	X(12)	先頭 5 桁を本機関が設定する「事業者コード(5 桁)」とし、残り 7 桁を”0”とした 12 桁のコードを使用する	
JPC09	受信者コード	X(12)		
JPC10	BPID 機関コード	X(4)	OCTO, FEPC	ビジネスプロトコルを制定した機関名
JPC11	BPID 副機関コード	X(2)	W2	発電計画等受領業務
			W6	発電計画等受領業務(計画値同時同量編)
JPC12	BPID 版	X(2)	3C	発電計画等受領業務の版
			3A	発電計画等受領業務(計画値同時同量編)の版
JPC14	情報区分コード	X(4)	表5-2 データ要素の共通コード JP00002 を参照	
JPC21	構文規則識別版数	X(6)	1.1-1A	シNTAXスルールの版

表5-2 データ要素の共通コード

タグ名	データ要素名	属性	コード値	意味
JP00002	情報区分コード	X(4)	0110	翌日発電計画
			0120	週間発電計画
			0130	月間発電計画
			0140	年間発電計画
			0150	翌日発電・販売計画
			0151	翌日発電・販売計画不整合通知メッセージ
			0152	翌日発電・販売計画(FIT 作成用)
			0160	週間発電・販売計画
			0170	月間発電・販売計画
			0180	年間発電・販売計画
			0210	翌日需給計画
			0220	週間需給計画
			0230	月間需給計画
			0240	年間需給計画
			0250	翌日需要・調達計画
			0251	翌日需要・調達計画不整合通知メッセージ
			0260	週間需要・調達計画
			0270	月間需要・調達計画
			0280	年間需要・調達計画
			0310	連系線等希望計画
			0311	希望計画送電可否判定結果通知
			0320	連系線希望計画(計画値同時同量)
			0321	希望計画送電可否判定結果通知(計画値同時同量)
			0400	長期連系線利用計画(計画値同時同量)
			0401	長期利用計画送電可否判定結果通知(計画値同時同量)
			0403	長期連系線利用計画提出シミュレーション
			0404	長期利用計画送電可否判定シミュレーション結果通知
			0410	翌日連系線等利用計画
			0411	翌日利用計画送電可否判定結果通知
			0412	通告変更可否判定結果通知
			0420	週間連系線等利用計画
			0421	週間利用計画送電可否判定結果通知
			0422	週間利用計画策定結果通知
			0430	月間連系線等利用計画
			0431	月間利用計画送電可否判定結果通知
			0432	月間利用計画策定結果通知
			0440	年間連系線等利用計画
			0441	年間利用計画送電可否判定結果通知
			0442	年間利用計画策定結果通知
			0450	長期連系線等利用計画
			0451	長期利用計画送電可否判定結果通知
			0452	長期利用計画策定結果通知
			0460	翌日連系線利用計画(計画値同時同量)
			0461	翌日利用計画送電可否判定結果通知(計画値同時同量)
			0462	通告変更可否判定結果通知(計画値同時同量)
			0463	翌日連系線利用計画提出シミュレーション
			0464	通告変更可否判定シミュレーション結果通知
0470	週間連系線利用計画(計画値同時同量)			
0471	週間利用計画送電可否判定結果通知(計画値同時同量)			



			0473	週間連系線利用計画提出シミュレーション
			0474	週間利用計画送電可否シミュレーション判定結果通知
			0480	月間連系線利用計画(計画値同時同量)
			0481	月間利用計画送電可否判定結果通知(計画値同時同量)
			0483	月間連系線利用計画提出シミュレーション
			0484	月間利用計画送電可否判定シミュレーション結果通知
			0490	年間連系線利用計画(計画値同時同量)
			0491	年間利用計画送電可否判定結果通知(計画値同時同量)
			0493	年間連系線利用計画提出シミュレーション
			0494	年間利用計画送電可否判定シミュレーション結果通知
			0511	混雑処理通知(翌日)
			0512	混雑処理通知(通告変更)
			0513	混雑処理通知(翌日)(計画値同時同量)
			0514	混雑処理通知(通告変更)(計画値同時同量)
			0521	混雑処理通知(週間)
			0522	混雑処理通知(週間)(計画値同時同量)
			0531	混雑処理通知(月間)
			0532	混雑処理通知(月間)(計画値同時同量)
			0541	混雑処理通知(年間)
			0542	混雑処理通知(年間)(計画値同時同量)
			0551	混雑処理通知(長期)
			0552	混雑処理通知(長期)(計画値同時同量)
			0610	通告値(翌日)
			0620	通告値(月間)
JP00009	訂正コード	X(1)	1	新規
			2	変更
JP06110	送信者コード	X(5)		本機関が設定する「事業者コード」を用いる。
JP06112	受信者コード	X(5)		本機関が設定する「事業者コード」を用いる。
JP06153	申請者コード	X(5)		本機関が設定する「事業者コード」を用いる。
JP06163	送電可否コード	X(1)	1	送電可
			5	一部送電可(容量登録)
			9	送電不可
JP06173	提出代行適用コード	X(1)	0	提出代行を適用しない
			1	提出代行を適用する
JP06174	計画提出先送配電事業者コード	X(5)		本機関が設定する「事業者コード」を用いる。
JP06176	託送契約変更コード	X(1)	0	託送契約変更不要
			1	託送契約変更要
JP06177	供給先識別コード	X(1)	1	地内
			2	地外
JP06183	需給別識別コード	X(1)	1	需要想定値
			2	供給力調達分の計画値合計
			3	供給力未調達分の計画値
JP06186	発電側系統コード	X(5)		送配電事業者が設定する「系統コード」を用いる。
JP06187	発電事業者コード	X(5)		本機関が設定する「事業者コード」を用いる。
JP06188	需要側系統コード	X(5)		送配電事業者が設定する「系統コード」を用いる。
JP06189	需要側事業者コード	X(5)		本機関が設定する「事業者コード」を用いる。
JP06198	通告変更識別コード	X(1)	0	通告変更計画に相当しない
			1	通告変更計画に相当
JP06199	計画変更理由コード	X(2)	00	変更なし
			11	不可避の変更(給電指令)
			12	不可避の変更(混雑処理)

			13	不可避の変更(優先給電指令)
			14	不可避の変更(自然・公衆災害)
			21	系統運用上必然的変更(河川出水)
			22	系統運用上必然的変更(需給・周波数調整)
			23	系統運用上必然的変更(調整運転)
			24	系統運用上必然的変更(原子力定熟運転)
			31	需給バランス・同時同量変更(同時同量変更)
			41	発電トラブル(発電トラブル)
			51	経済行為(経済行為)
			61	その他(その他)
			71	本機関指示
JP06202	希望経路有無コード	X(1)	0	希望経路無し
			1	希望経路有り
JP06204	北本連系線経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
JP06205	相馬双葉幹線経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
JP06206	FC経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
JP06207	三重東近江線経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
JP06208	越前嶺南線経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
JP06209	西播東岡山線・山崎智頭線経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
			2	西播東岡山線又は山崎智頭線経由で連系
			3	西播東岡山線経由で連系
			4	山崎智頭線経由で連系
			5	西播東岡山線及び山崎智頭線を直列に経由して連系
JP06210	本四連系線経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
JP06211	関門連系線経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
JP06212	南福光BTB経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
JP06213	阿南紀北直流幹線経由コード	X(1)	0	経由しない
			1	経由する
JP06218	平日休日コード	X(1)	1	平日
			2	休日
JP06219	時刻コード	X(2)	01~48	01:【0:00~0:30】、02:【0:30~1:00】、…、48:【23:30~24:00】
			60	昼間帯
			61	夜間帯
JP06220	最大最小コード	X(1)	1	最大
			2	最小
JP06234	データ変更コード	X(1)	0	データ変更無し
			1	データ変更有り
			2	不整合あり(広域から通知時)
			3	広域強制書き換え(広域から通知時)
JP06239	年間:平日休日コード	X(1)		「平日休日コード」と同じコード値を用いる。
JP06240	年間:時刻コード	X(2)		「時刻コード」における“60”、“61”を用いる。
JP06245	月間:平日休日コード	X(1)		「平日休日コード」と同じコード値を用いる。

JP06246	月間:時刻コード	X(2)	「時刻コード」における“60”,“61”を用いる。
JP06252	週間:時刻コード	X(2)	「時刻コード」における“01”~“48”を用いる。
JP06254	計画変更コード	X(2)	0 変更無し
			1 変更有り。※連系線等利用計画変更においては、計画変更有りがつ処理順位を指定しない場合に設定
			2~18 変更有り処理順位。※連系線等利用計画変更において、計画変更有りがつ需要エリアが同じ複数の計画間で処理順位を指定する場合に設定する。計画ごとに1から昇順に設定する。
JP06255	計画提出目的コード	X(1)	0 ◆長期・年間・月間の各連系線等利用計画の場合のみ。調整用(空容量算定用提出期限までに計画の変更がない場合は、空容量算定用として代用する)
			1 ◆長期・年間・月間の各連系線等利用計画の場合のみ。調整用(空容量算定用として代用しない)
			2 ◆長期・年間・月間・週間の各連系線等利用計画の場合。空容量算定用 ◆翌日連系線等利用計画の場合。翌日計画提出用
			3 計画変更用
JP06259	総合:送電可否コード	X(1)	1 送電可
			2 送電不可
			5 一部送電可(容量登録)
JP06260	連系設備コード	X(2)	01 北海道本州間(北本連系線)、上限制約
			02 東北東京間(相馬双葉幹線)、上限制約
			03 東京中部間(佐久間FC)、上限制約
			04 東京中部間(新信濃1号FC)、上限制約
			05 東京中部間(新信濃2号FC)、上限制約
			06 東京中部間(東清水FC)、上限制約
			07 中部関西間(三重東近江線)、上限制約
			08 北陸関西(越前嶺南線)、上限制約
			09 関西中国間(西播東岡山線・山崎智頭線)、上限制約
			10 中国四国間(本四連系線)、上限制約
			11 中国九州間(関門連系線)、上限制約
			12 中部北陸間(南福光BTB)、上限制約
			13 関西四国間(阿南紀北直流幹線)、上限制約
			14 東京中部間(新信濃FC)、上限制約
			15 東京中部間(FC)、上限制約
			21 中部・関西-北陸間(北陸フェンス)、上限制約
			22 関西中国間(関西中国間フェンス)、上限制約
			51 北海道本州間(北本連系線)、下限制約
			53 東京中部間(佐久間FC)、下限制約
			54 東京中部間(新信濃1号FC)、下限制約
55 東京中部間(新信濃2号FC)、下限制約			
56 東京中部間(東清水FC)、下限制約			
62 中部北陸間(南福光BTB)、下限制約			
63 関西四国間(阿南紀北直流幹線)、下限制約			
65 東京中部間(FC)、下限制約			
JP06262	長期:送電可否コード	X(1)	1 送電可
			2 送電不可
			5 一部送電可(容量登録)
JP06263	長期:判定理由コード	X(1)	1 空容量
			3 直流制約(下限)
			4 直流制約(刻み)
JP06264	年間:送電可否コード	X(1)	1 送電可
			2 送電不可
			5 一部送電可(容量登録)
JP06265	年間:判定理由コード	X(1)	1 空容量
			3 直流制約(下限)
			4 直流制約(刻み)

JP06266	月間:送電可否コード	X(1)	1 送電可
			2 送電不可
			5 一部送電可(容量登録)
JP06267	月間:判定理由コード	X(1)	1 空容量
			3 直流制約(下限)
			4 直流制約(刻み)
JP06268	週間:送電可否コード	X(1)	1 送電可
			2 送電不可
			5 一部送電可(容量登録)
JP06269	週間:判定理由コード	X(1)	1 空容量
			3 直流制約(下限)
			4 直流制約(刻み)
			5 直流制約(反転)
			6 直流制約(段差)
JP06270	判定理由コード	X(1)	1 送電可
			2 混雑
			3 直流制約(下限)
			4 直流制約(刻み)
			5 直流制約(反転)
			6 直流制約(段差)
			7 融通指示発動中
JP06271	総合:通告変更可否コード	X(1)	1 通告変更可
			5 一部通告変更可
			9 通告変更不可
JP06272	通告変更可否コード	X(1)	1 通告変更可
			5 一部通告変更可
			9 通告変更不可
JP06273	混雑通知区分コード	X(2)	00 策定時事前
			01 策定時決定
			02 計画変更等
JP06274	混雑方向区分コード	X(2)	00 順方向
			01 逆方向
JP06276	混雑理由区分コード	X(2)	00 運用容量超過
			01 下限制約
			02 刻み制約
			03 運用容量超過+下限制約
			04 運用容量超過+刻み制約
			05 下限制約+刻み制約
			06 運用容量超過+下限制約+刻み制約
JP06283	利用計画策定結果コード	X(1)	1 策定完了
JP06300	発電 BG コード	X(5)	本機関が設定する「BG コード」を用いる。
JP06311	電源種別コード	X(1)	1 非調整電源
			2 調整電源
			3 FIT 電源 1
			4 FIT 電源 2
			5 予備
JP06316	事業者コード	X(5)	本機関が設定する「事業者コード」を用いる。
JP06328	一部送電可容量登録コード	X(1)	0 容量登録しない
			1 容量登録する
JP06329	年間月間日別化コード	X(1)	0 日別化しない
			1 日別化する
JP06332	マージン利用コード	X(1)	0 マージン利用なし

			1	マージン利用あり
JP06333	運用容量拡大コード	X(1)	0	運用容量拡大利用なし
			1	運用容量拡大利用あり
JP06334	5分値展開要否コード	X(1)	0	5分値展開不要
			1	5分値展開必要
JP06335	複数契約共同判定処理コード	X(1)	0	共同利用なし
			1	共同利用あり
JP06338	5分値時刻コード	X(3)	001~288	001:「0:00~0:05」、002:「0:05~0:10」・・・288:「23:55~24:00」
JP06341	連系設備コード	X(2)	01	北本直流幹線
			02	相馬双葉幹線
			03	佐久間 FC
			04	新信濃 1号 FC
			05	新信濃 2号 FC
			06	東清水 FC
			07	三重東近江線
			08	越前嶺南線
			09	西播東岡山+山崎管頭線
			10	本四連系線
			11	関門連系線
			12	南福光 BTB
			13	阿南紀北直流幹線
			14	新信濃
			15	FC
JP06347	マージン利用取消通知コード	X(1)	0	マージン利用取消なし
			1	マージン利用取消あり
JP06358	提出先事業者コード	X(5)		本機関が設定する「事業者コード」を用いる。
JP06360	BG/提出者コード	X(5)		本機関が設定する「BGコード」、又は「計画提出者コード」を用いる。
JP06366	取引先 BG コード	X(5)		本機関が設定する「BGコード」を用いる。
JP06372	自動紐付除外コード	X(1)	0	自動紐付除外なし
			1	自動紐付除外あり
JP06373	電源特定コード	X(5)		自動紐付除外のための相対先(発電 BG 又は系統、系統群)を識別するコード。本機関が設定する「BGコード」、送配電事業者が設定する「系統コード」、「系統群コード」を用いる。
JP06374	広域指示コード	X(1)	0	指示なし
			1	指示あり
JP06377	マージン使用コード	X(1)	0	マージン使用なし
			1	マージン使用あり
JP06382	FIT 用ステータスコード	X(1)	1	発電計画詳細登録済
			2	供給力(発電合計)登録済
			3	発電計画登録済かつ発電・販売計画提出済
JP06384	送電側系統コード	X(5)		送配電事業者が設定する「系統コード」を用いる。
JP06385	送電側 BG/提出者コード	X(5)		本機関が設定する「BGコード」、又は「計画提出者コード」を用いる。
JP06386	受電側系統コード	X(5)		送配電事業者が設定する「系統コード」を用いる。
JP06387	受電側 BG/提出者コード	X(5)		本機関が設定する「BGコード」、又は「計画提出者コード」を用いる。

## 6. システム管理範囲

図6-1に示すとおり、送配電事業者と小売電気事業者、発電事業者、本機関のシステムの管理範囲は、当該事業者が設置する設備の範囲とし、この範囲の設備が原因で障害や問題が発生した場合は、当該設備を管理する事業者が主体となって対応する。

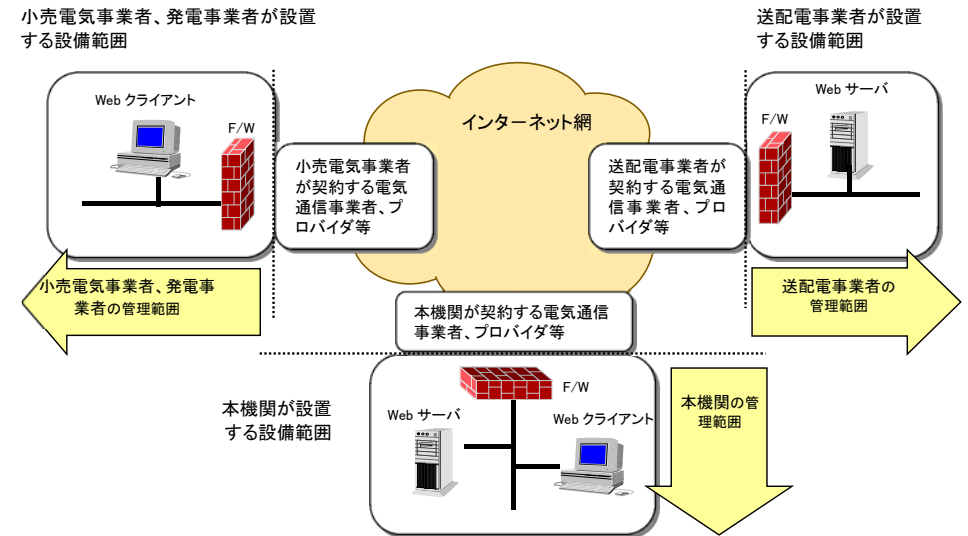


図6-1 システムの管理範囲

## 7. 費用分担

各事業者が契約するプロバイダ・アクセスポイントまでの通信費用、プロバイダ費用、電子証明書関連費用等については当該事業者の負担とする。

以上

**発電計画等受領業務ビジネスプロトコル  
通信手順及び受信確認メッセージ標準規格  
(Ver1.0)**

2015年5月  
電力広域的運営推進機関

はじめに

現在、産業界においては、産業の情報化の進展に伴い、業務の迅速化、高精度化、低コスト化を実現するために広く認められた標準を使用して、関係する企業及び業界間でデータの電子的な相互交換を行うEDI (Electronic Data Interchange) が行なわれており、各業界内だけでなく業際大でもその推進活動が活発化してきている。

そこで、今般、電力広域的運営推進機関(以下「本機関」という。)は、業務規程第105条の2第1項に基づき、広く意見募集を実施し系統利用者の意見聴取を行うとともに、全ての一般電気事業者の送配電部門、並びに複数の特定規模電気事業者及び発電設備設置者と協議の上、通信手順・関係メッセージとして、「発電計画等受領業務ビジネスプロトコル通信手順及び受信確認メッセージ標準規格」(以下「本規格」という。)を規定する。

[改訂履歴]

Ver	制(改)定年月日	制(改)定概要	備考
1.0	2015年05月xx日	新規制定 「発電計画等受領業務ビジネスプロトコル標準」Ver.3C 「発電計画等受領業務ビジネスプロトコル標準規格(計画値同時同量編)」Ver.3A へ対応	

目 次

1. 目的	4
2. システム概要	4
3. 通信手順(JX 手順)	5
3.1 JX 手順概要	5
3.1.1 用語説明	5
3.1.2 メソッド概要	5
3.2 JX 手順メッセージ構造	6
3.2.1 シンタクスルール	6
3.2.2 シーケンス	11
3.2.3 メッセージ交換定義(WSDL)	18
3.2.4 JX 手順の動作の全体フロー	21
3.3 エラー通知	21
3.3.1 HTTP 通信レベルのエラー	22
3.3.2 SOAP レベルのエラー	22
3.4 セキュリティ仕様	24
3.5 運用規則	24
3.6 通信パラメータ協定	24
4. 業務メッセージ伝送	26
4.1 伝送対象業務メッセージについて	26
4.2 発電計画BP標準に規定する標準メッセージの伝送について	26
4.2.1 伝送フロー	26
4.2.2 伝送対象メッセージ	28
5. 業務メッセージの受信確認	30
5.1 概要	30
5.2 受信確認メッセージ	30
5.3 データ要素	30
5.3.1 データ属性の表記法	30
5.3.2 受信確認メッセージのデータ要素	31
5.4 共通データコード	32
5.5 構文規則	33
5.5.1 交換構造	33
5.5.2 XML タグ名称付与規則	34
5.5.3 メッセージグループヘッダ	36
5.5.4 メッセージを構成するデータ要素における空等の扱い	36
5.6 メッセージファイル運用規則	37
5.6.1 保存期間	37
5.6.2 メッセージファイル名称付与規則	37
5.6.3 メッセージの変更・取消の運用	37
5.6.4 メッセージの分割	37
6. 業務アプリケーション関係前エラー	37
6.1 概要	37
6.2 エラーメッセージ	37
6.3 対象とするエラー	37
6.4 メッセージ構造	38
6.5 メッセージファイル運用規則	38
6.5.1 保存期間	38
6.5.2 メッセージファイル名称付与規則	38
6.5.3 メッセージの変更・取消・分割の運用	39
7. 利用文字コード等	39
7.1 利用文字コード	39

## 1. 目的

託送業務に関する、一般送配電事業者(以下、「送配電事業者」)、小売電気事業者、発電事業者、電力広域的運営推進機関(以下、「本機関」)間の EDI によるメッセージ交換に関し、通信手順及び通信結果を確認するための「受信確認メッセージ」の表現方法について規定する。

## 2. システム概要

インターネット網を介して、小売電気事業者、発電事業者、送配電事業者、本機関との情報連携を行う。(図2-1)

なお、Webサーバ(又は、単にサーバ)、Webクライアント(又は、単にクライアント)とは、通信プロトコル上の区別を指し、実際のハードウェアを指す場合は、サーバマシン、クライアントマシンと記述する。

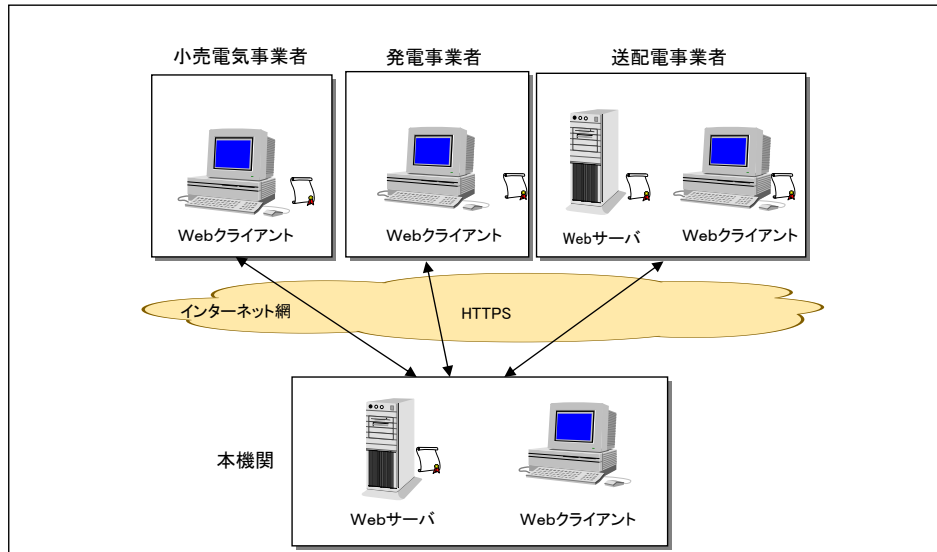


図2-1 システム概要

## 3. 通信手順(JX 手順)

本章では、通信手順として利用する JX 手順について記載する。本手順は平成 20 年度経済産業省委託事業 流通システム標準化事業として(財)流通システム開発センターから公開されている「通信プロトコル標準化に関する調査研究報告書 インターネットを利用した通信プロトコル標準ガイドライン 平成 20 年度第 2.0 版」の 2.3 章 JX 手順を元としている。

### 3.1 JX 手順概要

業務メッセージを転送するための3つのメソッドより構成されるシンプルな通信プロトコルである。

業務メッセージを転送する仕組みとしてSOAP(Simple Object Access Protocol)-RPC(Remote Procedure Call)を用い、SOAP を転送するプロトコルとしては、HTTP(HyperText Transfer Protocol)を用いる。

#### 3.1.1 用語説明

本章で利用される用語のうち、発電計画等受領業務 EDI 共通規格及び他の標準規格と用語の利用が異なるものについて記載する。

表3-1 用語とその意味

用語	意味
メッセージ	3.2 で規定する JX 手順メッセージが該当する。
業務メッセージ	他の BP 標準で「メッセージファイル」として記載されている XML ファイル、受信確認メッセージファイル(本規格5章で規定)及びエラーファイル(本規格6章で規定)を指す。 本章(通信手順)内では業務メッセージと記載されているものは、引用元ガイドラインでは、ビジネス文書と記載されているものが該当する。引用元ガイドラインでは SOAP-RPC メッセージ等との記載がされているが、業務メッセージと SOAP-RPC メッセージは異なるものである。
サーバ企業	JX 手順サーバを設置する企業を指す。本規格では送配電事業者あるいは本機関。
クライアント企業	JX 手順クライアントを利用する企業を指す。本規格では小売電気事業者、発電事業者、本機関。

#### 3.1.2 メソッド概要

プロトコルモデルは、クライアントを起点としサーバに対して行う以下の3つのメソッドにより構成される。

本規格においては、送配電事業者と本機関をサーバ、小売電気事業者、発電事業者、本機関、送配電事業者をクライアントとする。

表3-2 JX 手順を構成する3つのメソッド

メソッド	機能
PutDocument	1業務メッセージをサーバに送信する機能
GetDocument	サーバにある自分宛での未取得業務メッセージのうち、古いものから1つ取得する機能
ConfirmDocument	取得した業務メッセージの識別 ID をサーバに通知し、取得したことを通知する機能

### 3.2 JX 手順メッセージ構造

#### 3.2.1 シンタックスルール

PutDocument/GetDocument/ConfirmDocument の3つのメソッドは、それぞれ HTTP リクエストと HTTP レスポンス毎に以下の6つのメッセージが定義されている。

- PutDocument メッセージ
- PutDocumentResponse メッセージ
- GetDocument メッセージ
- GetDocumentResponse メッセージ
- ConfirmDocument メッセージ
- ConfirmDocumentResponse メッセージ

これらのメッセージの構成は、下図のようになる。

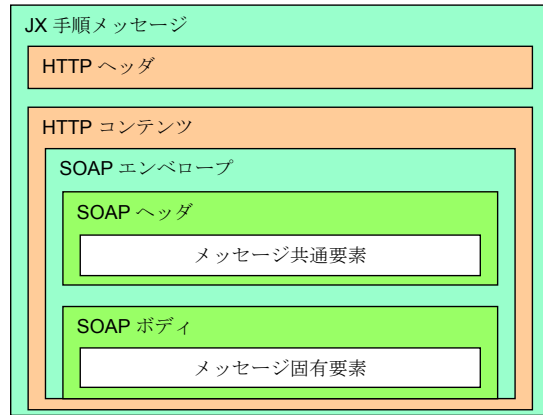


図3-1 メッセージ構成

#### (1) HTTP ヘッダの記述形式

JX 手順のHTTP へのバインディング仕様では、HTTP ヘッダは以下のように規定されている。

表3-3 HTTP ヘッダの記述形式

HTTP ヘッダ要素	説明
POST	クライアント企業、サーバ企業が相互に決めたパス
Host	サーバ企業のドメイン名及びポート番号
Content-Length	メッセージボディの長さ(バイト数)
Content-type	エンティティボディのメディアタイプ
SOAPAction	SOAP-RPC要求の意図

HTTP ヘッダの具体例を次に示す。

```
POST /SOAP-RPC HTTP/1.1
Host: www.sample.co.jp
Content-Length: 1024
Content-Type: text/xml; charset=UTF-8
SOAPAction: "http://www.dsri.jp/edi-bp/2004/jedicos-xml/client-server/PutDocument"
```

ここに挙げた以外のHTTP ヘッダ要素については、RFC2616 を参照されたい。

#### (2) SOAP ヘッダの記述形式

SOAP ヘッダ内のメッセージ共通の要素にはMessageHeader 要素があり、すべてのメッセージは、MessageHeader 要素を含む必要がある。

表3-4 SOAP ヘッダの記述形式

MessageHeader 要素	説明
From	メッセージ送信元のURI、又は、メールアドレス、GLN等の、企業をユニークに識別できる情報を記載する。
To	メッセージ送信先のURI、又は、メールアドレス、GLN等の、企業をユニークに識別できる情報を記載する。
MessageId	メッセージの一意性を保持するための識別子形式は、「ドメイン内でユニークとなる文字列@ドメイン名」を利用することとする。ドメイン内でユニークとなる文字列については、タイムスタンプ"YYYYMMDDhhmmssfff"の利用を推奨するが、処理系が高速な場合等で、タイムスタンプでユニークな文字列となることが確保できない場合は、別形式の利用も可能。ドメイン名については、本機関が設定する事業者コードも利用可能。
Timestamp	メッセージを作成した世界協定時(UTC)による日時形式は、「YYYY-MM-DDThh:mm:ss」とする。
OptionalFormatType(*1)	GetDocument メッセージの際、取得対象となる業務メッセージの形式を限定するためのフォーマットタイプを指定する。オプション。
OptionalDocumentType(*1)	GetDocument メッセージの際、取得対象となる業務メッセージの種別を限定するためのドキュメントタイプを指定する。オプション。

(\*1)OptionalFormatType 要素、OptionalDocumentType 要素の使用上の注意

- ・ OptionalFormatType 要素、OptionalDocumentType 要素の両方を指定するか、両方を省略するかのどちらかである。片方だけの指定は認めない。
- ・ GetDocument の場合にのみ有効となる。GetDocument 以外のリクエストメッセージ、及び、レスポンスメッセージの場合は、これらの要素を無視し、機能上に影響しないものとする。
- ・ 両方を省略した場合のGetDocument は、業務メッセージの形式と種別を指定しないGetDocument 仕様となる。すなわち自企業宛のすべての業務メッセージが対象となる。

#### (3) SOAP ボディの記述形式

SOAP ボディ内のメッセージ固有の要素には、以下の要素がありいずれかの要素が含まれる。

- PutDocument 要素
- PutDocumentResponse 要素
- GetDocument 要素
- GetDocumentResponse 要素
- ConfirmDocument 要素
- ConfirmDocumentResponse 要素

主要な要素の説明を以下に記す。

① PutDocument 要素

PutDocument 要素は、PutDocument メッセージのSOAP ボディ要素に含まれる。下記の要素を含む。

表3-5 PutDocument の要素

PutDocument 要素	説明
messageId	送信業務メッセージの一意性を保持するための識別子 重複送信検出に用いる。 形式は、“ドメイン内でユニークとなる文字列@ドメイン名”を利用することとする。 ドメイン内でユニークとなる文字列については、本規格では、タイムスタンプ”YYYYMMDDhhmmssfff”の利用を推奨するが、処理系が高速な場合等で、タイムスタンプだけでユニークな文字列となることが確保できない場合は、別形式の利用も可能。 ドメイン名については、本機関が設定する事業者コードも利用可能。
data	Base64 にエンコードされたZIP形式で圧縮された送信業務メッセージ
senderId	業務メッセージ送信元企業の識別子 本規格では表5-5 共通データコードの送信者コードを使用する。
receiverId	業務メッセージ受信企業の識別子 本規格では表5-5 共通データコードの受信者コードを使用する。
formatType(*)	業務メッセージの形式 本規格では”Mutuality defined” (相互定義の意味)を指定する。(固定)
documentType(*)	業務メッセージの種別 具体的には、「4.2.2 伝送対象メッセージ」の表4-1~4-4に記述。
compressType	業務メッセージの圧縮・解凍形式 業務メッセージの圧縮・解凍は、上位アプリケーションで実施する。 本規格では、圧縮形式はZIP形式とし、compressTypeはapplication/zipを指定する。

(\*)formatType 要素、documentType 要素の使用上の注意

- PutDocument メッセージの、formatType とdocumentType の両要素の値が、サーバ側で登録されているものかを確認する。登録がない場合、SOAP Fault を返す。  
本規格では、流通BMS(ビジネスメッセージ標準)以外の業務メッセージを交換するため、双方で業務メッセージの形式と種別の文字列を決定し、サーバに登録しておく。

② PutDocumentResponse 要素

PutDocumentResponse 要素は、PutDocumentResponse メッセージのSOAP ボディ要素に含まれる。下記の要素を含む。

表3-6 PutDocumentResponse の要素

PutDocumentResponse 要素	説明
PutDocumentResult	PutDocument メソッドの結果 true かfalse のどちらかを指定する。サーバ側は業務メッセージを正常に受信できた場合、true を返す。同じmessageId により重複受信を検知した場合は、false を返す。

③ GetDocument 要素

GetDocument 要素は、GetDocument メッセージのSOAP ボディ要素に含まれる。下記の要素を含む。

表3-7 GetDocument の要素

GetDocument 要素	説明
receiverId	業務メッセージ受信企業の識別子

④ GetDocumentResponse 要素

GetDocumentResponse 要素は、GetDocumentResponse メッセージのSOAP ボディ要素に含まれる。下記の要素を含む。

表3-8 GetDocumentResponse の要素

GetDocumentResponse 要素	説明
GetDocumentResult	GetDocument メソッドの結果 true かfalse のどちらかを指定する。サーバ側は業務メッセージが存在して送信できた場合、true を返す。業務メッセージが存在しない場合は、false を返す。 なお、GetDocument における、業務メッセージの形式と種別限定の指定方法に関しては表下(※)注意を参照。
messageId	受信業務メッセージの一意性を保持するための識別子 形式は、“ドメイン内でユニークとなる文字列@ドメイン名”を利用することとする。 ドメイン内でユニークとなる文字列については、タイムスタンプ”YYYYMMDDhhmmssfff”の利用を推奨するが、処理系が高速な場合等で、タイムスタンプでユニークな文字列となることが確保できない場合は、別形式の利用も可能。 ドメイン名については、本機関が設定する事業者コードも利用可能。 クライアントが業務メッセージを正常に受信出来たことをサーバに通知するために、この識別子をConfirmDocumentによる受信確定通知で用いる。
data	Base64 にエンコードされたZIP形式で圧縮された受信業務メッセージ
senderId	業務メッセージ送信元企業の識別子 本規格では表5-5 共通データコードの送信者コードを使用する。
receiverId	業務メッセージ受信企業の識別子 本規格では表5-5 共通データコードの受信者コードを使用する。
formatType(*)	業務メッセージの形式 “Mutuality defined” (相互定義)を指定する。
documentType(*)	業務メッセージの種別 具体的には、「4.2.2 伝送対象メッセージ」の表4-1~4-4に記述。
compressType	業務メッセージの圧縮・解凍形式 業務メッセージの圧縮・解凍は、上位アプリケーションで実施する。 圧縮形式はZIP形式とし、compressTypeはapplication/zipを指定する。

(※)注意

JX手順クライアント動作:

- 取得する業務メッセージの形式と種別を限定する指定をしない場合は、SOAP ヘッダ部にOptionalFormatType,OptionalDocumentType の両要素のないGetDocument リクエストメッセージを送信する。
- 業務メッセージの形式と種別を限定する場合は、SOAP ヘッダ部のOptionalFormatType、OptionalDocumentType の両要素に、取得したい業務メッセージの形式と種別を指定する。

JX手順サーバ動作:

- SOAP ヘッダ部にOptionalFormatType、OptionalDocumentType 両要素がない場合は、サーバ側永続記憶に存在する業務メッセージ中で、未受信、かつ、最も登録の古いものを送信する。業務メッセージが存在しない場合は、GetDocumentResult 要素でfalse を返す。
- SOAP ヘッダ部にOptionalFormatType、OptionalDocumentType 両要素が指定された場合は、業務メッセージを蓄えている永続記憶に存在する業務メッセージ中で、指定された業務メッセージの形式と種別を持つ、未受信、かつ、最も登録の古いものを送信する。指定された業務メッセージの形式と種別を持つ業務メッセージが存在しない場合、GetDocumentResult 要素でfalse を返す。
- なお、OptionalFormatType、OptionalDocumentType が片方だけの指定の場合、SOAP Fault を応答する。



- GetDocument メッセージの、OptionalFormatType、OptionalDocumentType の両要素の値が、サーバ側で登録されているものかを確認する。登録がない場合、SOAP Fault を返す。  
本規格で利用するメッセージは流通BMS(ビジネスメッセージ標準)と異なるため、形式と種別の文字列については本規格のものをサーバへ登録すること。

⑤ ConfirmDocument 要素

ConfirmDocument 要素は、ConfirmDocument メッセージの SOAP ボディ要素に含まれる。下記の要素を含む。

表3-9 ConfirmDocument の要素

ConfirmDocument 要素	説明
messageId	GetDocumentメソッドで取得した業務メッセージのmessageId を指定する。
senderId	業務メッセージ送信元企業の識別子 本規格では表5-5 共通データコードの送信者コードを使用する。
receiverId	業務メッセージ受信企業の識別子 本規格では表5-5 共通データコードの受信者コードを使用する。

⑥ ConfirmDocumentResponse 要素

ConfirmDocumentResponse 要素は、ConfirmDocumentResult メッセージの SOAP ボディ要素に含まれる。下記の要素を含む。

表3-10 ConfirmDocumentResponse の要素

ConfirmDocumentResponse 要素	説明
ConfirmDocumentResult	ConfirmDocument メソッドの結果 true かfalse のどちらかを指定する。サーバ側は正常に受信確定した場合、true を返す。同じmessageId が重複して通知された場合は、false を返す。

※ documentType 要素

documentType 要素については、本規格4章 業務メッセージ伝送 により設定する。

※ compressType 要素

業務メッセージの圧縮は、業務アプリケーション(レベル)で実施する。JX 手順では、送信される業務メッセージが圧縮されているか否かを指定する。本規格では業務メッセージを圧縮することとしているため、PutDocument メッセージ等の compressType 要素に次のとおり圧縮形式を指定する。なお、圧縮されていない場合は長さ0の文字列を指定する。(ただし本規格では必ず ZIP 圧縮とする)  
また、圧縮対象は1ファイルのみとする。  
圧縮形式(アーカイブ形式)は、IANA(The Internet Assigned Numbers Authority: <http://www.iana.org/>)によって管理されている公式の MIME メディアタイプを使用して指定する。ここで IANA は、インターネット上のプロトコルに関する様々なパラメタ(数値や記号)を管理する団体である。

表3-11 圧縮形式指定の MIME メディアタイプ

圧縮形式	拡張子	説明	MIMEメディアタイプ
ZIP	.zip	Zip 形式	Application/zip

なお、ファイルの圧縮に際して、パスワードは設定しない。

3.2.2 シーケンス

(1) 階層別のシーケンス

本節では、JX 手順における通信のシーケンスについて述べる。

JX 手順による業務メッセージの送受信は、図3-2 のようなレイヤ構造になる。尚、SOAP-RPC レベルでは、業務メッセージの保存や状態変更の業務アプリケーションレベルの内容まで含まれる。

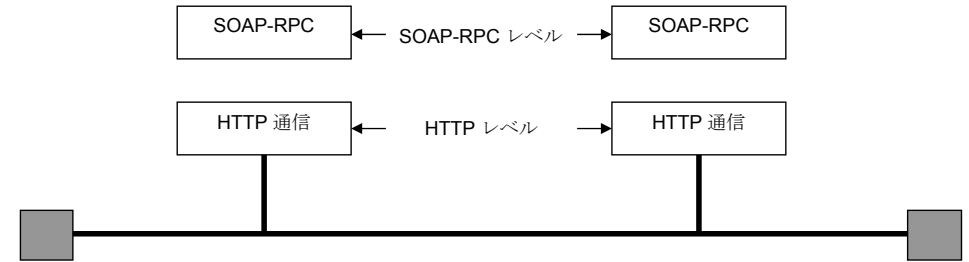


図3-2 JX 手順通信レイヤ構造

(a) JX 手順レベルのシーケンス

● 業務メッセージの送信

JX 手順で規定されている送信の流れを図3-3に示す。この例は通信経路上で異常が発生しなかった場合である。

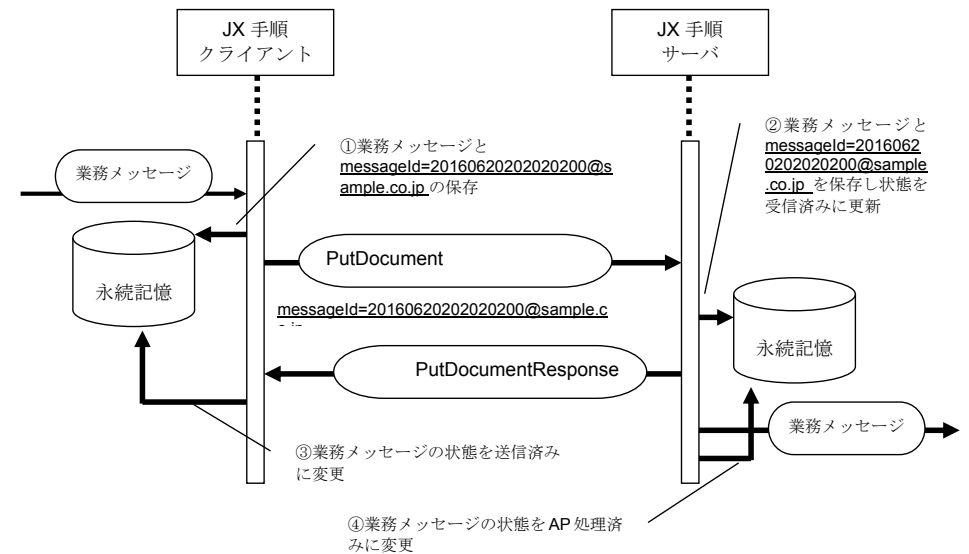


図3-3 JX 手順レベルの送信シーケンス

クライアント側は、送信する業務メッセージと messageId を永続記憶に保存(①)し、PutDocument で業務メッセージを送信する。

サーバ側は、受信した業務メッセージと messageId を永続記憶に保存(②)後、業務メッセージの状態を受信済みに更新し PutDocumentResponse を返す。なお、PutDocument に異常があった場合は、PutDocumentResponse の代わりに SOAP Fault を返す。

クライアント側は、PutDocumentResponse により業務メッセージの状態を送信済みに変更する(③)。

サーバ側は、業務メッセージをアプリケーションに渡した後に、業務メッセージの状態をアプリケーション処理済みに変更する(④)。

JX 手順では、永続記憶を利用した信頼性保証機能を実現している。信頼性保証機能の詳細については、(2) 信頼性保証機能を参照されたい。

● 業務メッセージの受信

JX 手順で規定されている受信の流れを図3-4に示す。この例は通信経路上で異常が発生しなかった場合である。

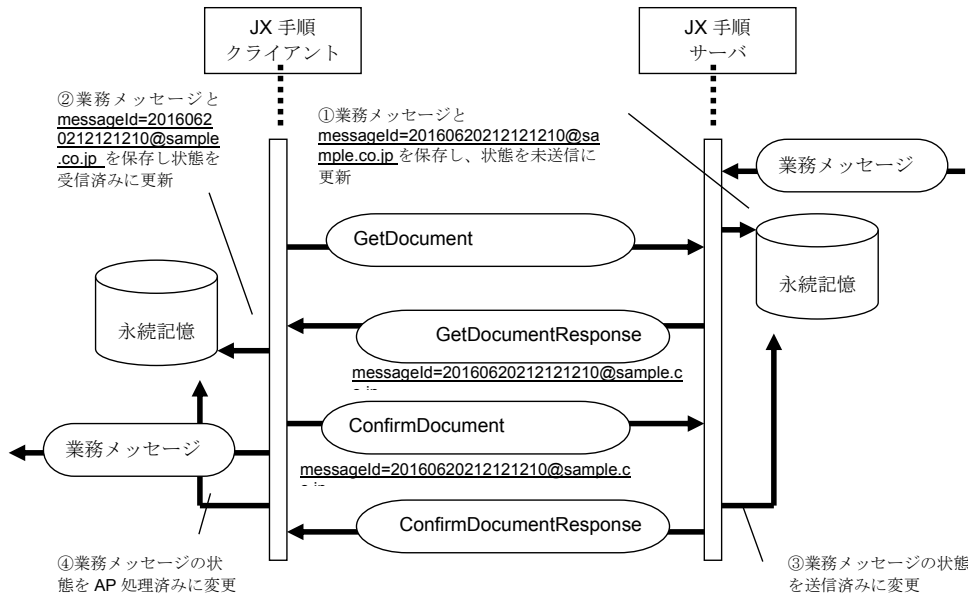


図3-4 JX 手順レベルの受信シーケンス

サーバ側は、送信する業務メッセージと messageId を永続記憶に保存し、業務メッセージの状態を未送信にする(①)。

クライアント側より GetDocument で業務メッセージの受信要求を行う。

サーバ側は、未送信の古い業務メッセージから GetDocumentResponse でクライアント側に業務メッセージを渡す。なお、送信業務メッセージが無い場合は、GetDocumentResponse で GetDocumentResult=false を返さなければならない。また、GetDocument に異常があった場合は、GetDocumentResponse の代わりに SOAP Fault を返す。クライアント側は、GetDocumentResponse により受信した業務メッセージと messageId を永続記憶に保存(②)後、業務メッセージの状態を受信済みに更新し ConfirmDocument で受信確定通知をサーバ側に送信する。サーバ側は、業務メッセージの状態を送信済みに変更(③)し、ConfirmDocumentResponse をクライアント側に返す。なお、ConfirmDocument に異常があった場合は、ConfirmDocumentResponse の代わりに SOAP Fault を返す。

クライアント側は、業務メッセージをアプリケーションに渡した後に、業務メッセージの状態をアプリケーション処理済みに変更する(④)。

サーバ側に未送信の業務メッセージが複数あった場合は、GetDocument と ConfirmDocument を交互に呼び出す必要がある。なお、GetDocument 後、ConfirmDocument を実行せずに GetDocument を実行すると前回の GetDocument で受信した業務メッセージが受信される。

JX 手順では、永続記憶を利用した信頼性保証機能を実現している。信頼性保証機能の詳細については、(2) 信頼性保証機能を参照されたい。

(b) HTTP レベルのシーケンス

● 業務メッセージの送信

HTTP レベルでの業務メッセージの送信シーケンスを図3-5に示す。

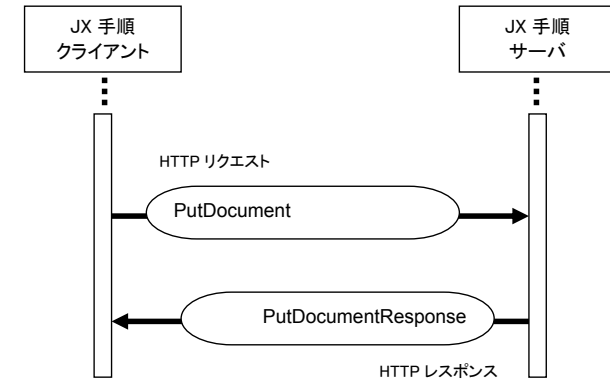


図3-5 HTTP レベルの送信シーケンス

● 業務メッセージの受信

HTTP レベルでの業務メッセージの受信シーケンスを図3-6に示す。

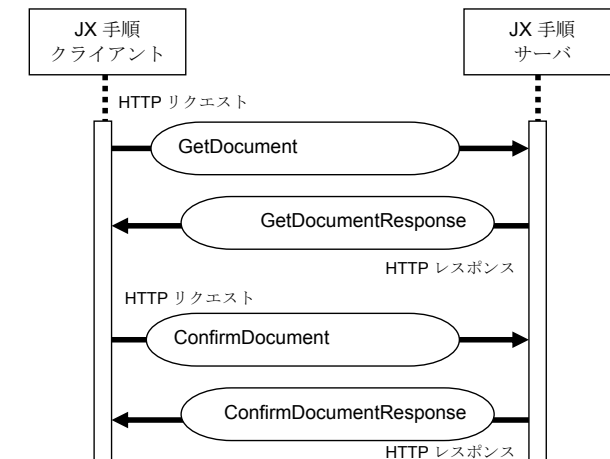


図3-6 HTTP レベルの受信シーケンス

(2) 信頼性保証機能

インターネットでは相手システムまでの通信経路の信頼性を保証することができない。そのため、JX 手順では、業務メッセージを確実に送り届けるための仕組みである信頼性保証機能を備えている。そのため、JX 手順レベルの階層で通信の信頼性を保証することができる。

JX 手順で規定されている信頼性保証機能は以下の通りである。

表3-12 信頼性保証機能

種別	内容
欠落防止	通信経路上の異常により、送信されたデータが受信側に到達しなかった場合、それを検出して再度データを送信する。
重複破棄	先発のデータと再送したデータの両方が受信側システムに到達した場合に、受信側のアプリケーションに同じデータを渡さない。

(a) 欠落防止

● 業務メッセージの送信

クライアント側は、PutDocument で業務メッセージを送信後、SOAP Fault を受け取った場合や PutDocumentResponse がクライアントで定める所定時間を過ぎても返って来なかった場合には、PutDocument を再送信しなければならない。なお、再送信はクライアントが定める所定回数リトライを行い、それでも送信できない場合はリトライオーバーとする。

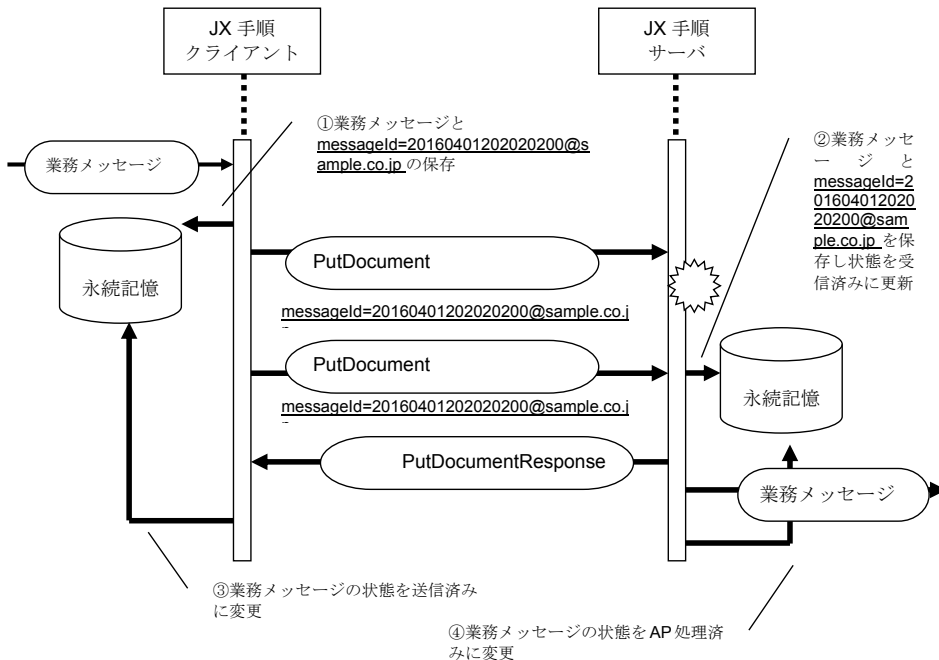


図3-7 業務メッセージ送信時の欠落防止

● 業務メッセージの受信

クライアント側は、GetDocument で業務メッセージの受信要求後、GetDocumentResponse がクライアントで定める所定時間を過ぎても返って来なかった場合には、GetDocument で再受信要求しなければならない。なお、再受信要求はクライアントが定める所定回数リトライを行い、それでも受信できない場合はリトライオーバーとする。サーバ側は、GetDocumentResponse 後 ConfirmDocument を受信する前に、GetDocument を受信した場合は前回の業務メッセージを GetDocumentResponse で返さなければならない。

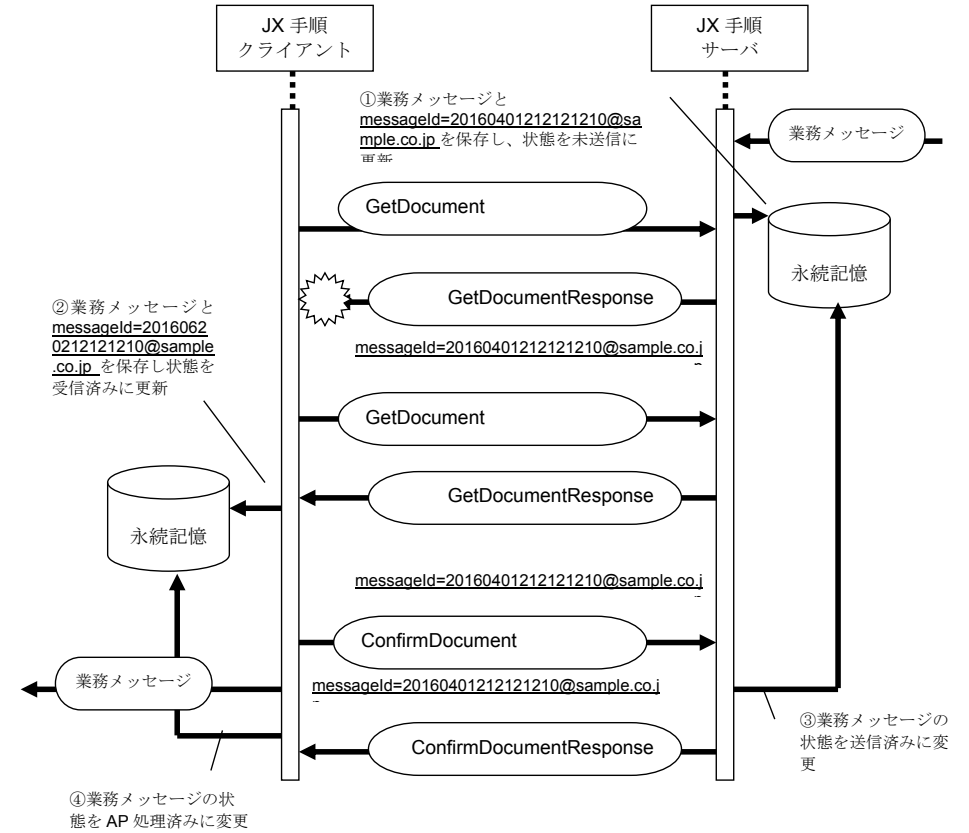
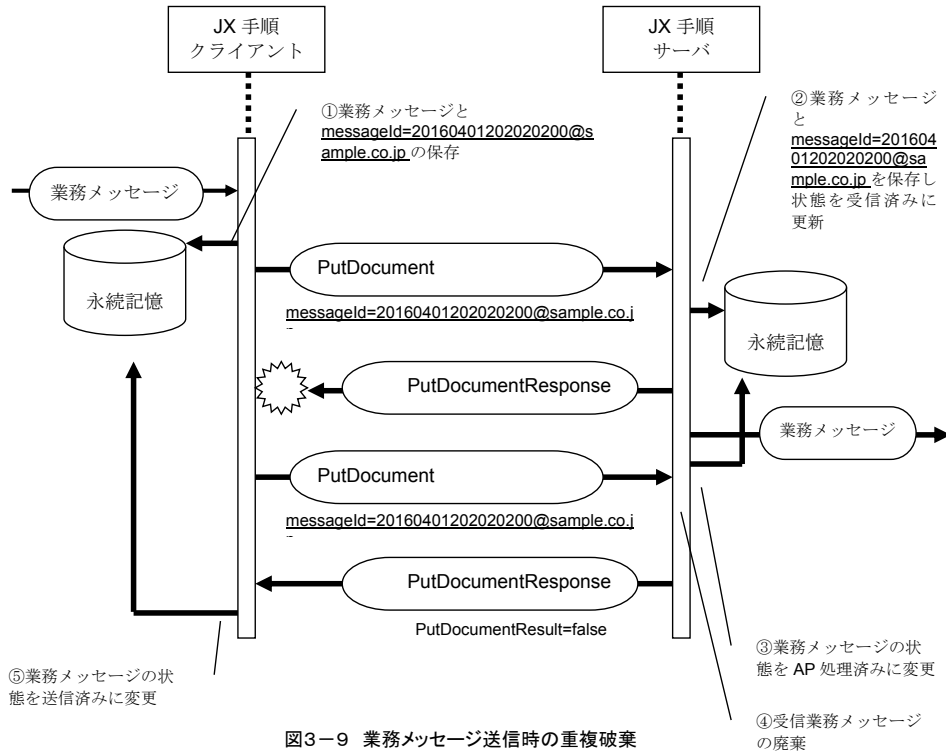


図3-8 業務メッセージ受信時の欠落防止

(b) 重複破棄

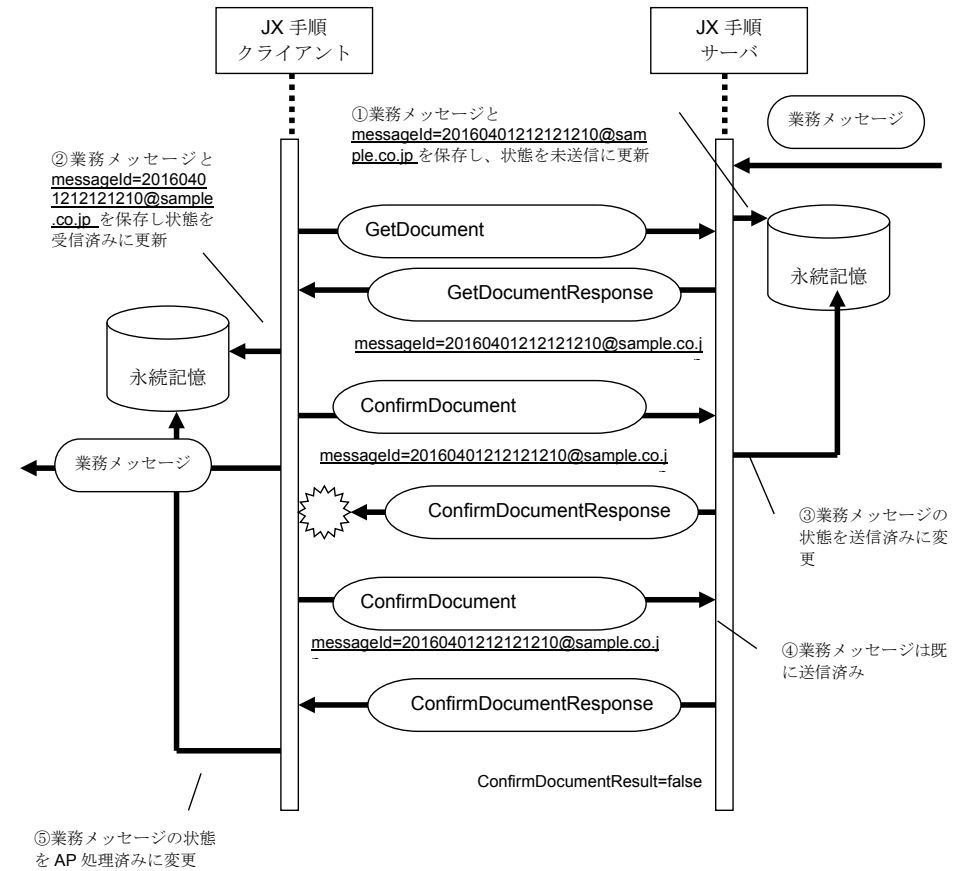
● 業務メッセージの送信

クライアント側は、PutDocument で業務メッセージを送信後、PutDocumentResponse がクライアントで定める所定時間を過ぎてても返って来なかったため、PutDocument を再送信する。サーバ側は1回目の PutDocument で業務メッセージを既に受信済みのため、2回目の受信業務メッセージを破棄し、PutDocumentResponse で PutDocumentResult=false を返さなければならない。業務メッセージの重複チェックは PutDocument の messageId を使用する。クライアント側は、PutDocumentResponse が PutDocumentResult=false の場合、既に送信済みと見なし、業務メッセージの状態を送信済みに変更する。サーバ側での重複処理のための messageId を保持する期間は本規格3.5運用規則の通りとする。



● 業務メッセージの受信

クライアント側は ConfirmDocument 送信後、サーバ側からの ConfirmDocumentResponse がクライアントで定める所定時間を過ぎてても返って来なかったため、ConfirmDocument を再送信する。サーバ側は1回目の ConfirmDocument で業務メッセージは既に送信済みのため、ConfirmDocumentResponse で ConfirmDocumentResult=false を返さなければならない。尚、ConfirmDocument で指定された messageId が不明(サーバ側からの GetDocumentResponse で返した messageId 以外)な場合は、ConfirmDocumentResponse の代わりに SOAP Fault を返す。クライアント側は、ConfirmDocumentResponse が ConfirmDocumentResult=false の場合は、受信確定通知済みと見なし、ConfirmDocumentResponse が正常時と同様の処理を行う。なお、クライアント側は、GetDocumentResponse により受信した業務メッセージを永続記憶に保存後、ConfirmDocument が完了する前に GetDocument を送信し、サーバ側から前回と同じ業務メッセージが返された場合は、既に受信済みのため破棄しなければならない。



### 3.2.3 メッセージ交換定義 (WSDL)

WSDL (Web Services Description Language) は、Web サービスを記述するための、XML をベースとした言語仕様である。それぞれの Web サービスがどのような機能を持つのか、それを利用するためにはどのような要求をすればいいのか等を記述する方法が定義されている。

#### ● JX 手順交換手順の WSDL

JX 手順 (旧称 SOAP-RPC) の WSDL には、2003 年度版、2004 年度版及び 2007 年度版がある。なお、2003 年度版と 2004 年度版の互換性は確保されていない。現在、2003 年度版の使用は推奨されていない。2007 年度版は、業務メッセージの形式 (formatType) と種別 (documentType) を限定した取得機能を 2004 年度版からの上位互換性を考慮して作成された WSDL である。

本規格では、上述の種別を限定した取得機能を前提とするため、JX 手順の WSDL のうち、2007 年度版を採用する。

2007 年度版:

```
<?xml version="1.0" encoding="utf-8"?>
<!-- JX 手順 WSDL 2008 年3 月版 -->
<definitions xmlns:soap="http://schemas.xmlsoap.org/wsdl/soap/"
  xmlns:s="http://www.w3.org/2001/XMLSchema"
  xmlns:s0="http://www.dsri.jp/edi-bp/2004/jedicos-xml/client-server"
  xmlns:soapenc="http://schemas.xmlsoap.org/soap/encoding/"
  xmlns:mime="http://schemas.xmlsoap.org/wsdl/mime/"
  targetNamespace="http://www.dsri.jp/edi-bp/2004/jedicos-xml/client-server"
  xmlns="http://schemas.xmlsoap.org/wsdl/">
<types>
  <s:schema elementFormDefault="qualified" targetNamespace="http://www.dsri.jp/edi-bp/2004/jedicos-xml/client-server">
    <s:element name="PutDocument">
      <s:complexType>
        <s:sequence>
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="messageId" type="s:string" />
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="data" type="s:base64Binary" />
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="senderId" type="s:string" />
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="receiverId" type="s:string" />
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="formatType" type="s:string" />
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="documentType" type="s:string" />
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="compressType" type="s:string" />
        </s:sequence>
      </s:complexType>
    </s:element>
    <s:element name="PutDocumentResponse">
      <s:complexType>
        <s:sequence>
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="PutDocumentResult" type="s:boolean" />
        </s:sequence>
      </s:complexType>
    </s:element>
    <s:element name="MessageHeader" type="s0:MessageHeader" />
    <s:complexType name="MessageHeader">
      <s:sequence>
        <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="From" type="s:string" />
        <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="To" type="s:string" />
        <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="MessageId" type="s:string" />
        <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="Timestamp" type="s:string" />
        <s:element minOccurs="0" maxOccurs="1" name="OptionalFormatType" type="s:string" />
        <s:element minOccurs="0" maxOccurs="1" name="OptionalDocumentType" type="s:string" />
      </s:sequence>
    </s:complexType>
    <s:element name="GetDocument">
      <s:complexType>
        <s:sequence>
```

```

          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="receiverId" type="s:string" />
        </s:sequence>
      </s:complexType>
    </s:element>
    <s:element name="GetDocumentResponse">
      <s:complexType>
        <s:sequence>
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="GetDocumentResult" type="s:boolean" />
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="messageId" type="s:string" />
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="data" type="s:base64Binary" />
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="senderId" type="s:string" />
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="receiverId" type="s:string" />
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="formatType" type="s:string" />
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="documentType" type="s:string" />
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="compressType" type="s:string" />
        </s:sequence>
      </s:complexType>
    </s:element>
    <s:element name="ConfirmDocument">
      <s:complexType>
        <s:sequence>
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="messageId" type="s:string" />
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="senderId" type="s:string" />
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="receiverId" type="s:string" />
        </s:sequence>
      </s:complexType>
    </s:element>
    <s:element name="ConfirmDocumentResponse">
      <s:complexType>
        <s:sequence>
          <s:element minOccurs="1" maxOccurs="1" name="ConfirmDocumentResult" type="s:boolean" />
        </s:sequence>
      </s:complexType>
    </s:element>
  </types>
  <message name="PutDocumentSoapIn">
    <part name="parameters" element="s0:PutDocument" />
  </message>
  <message name="PutDocumentSoapOut">
    <part name="parameters" element="s0:PutDocumentResponse" />
  </message>
  <message name="PutDocumentMessageHeader">
    <part name="MessageHeader" element="s0:MessageHeader" />
  </message>
  <message name="GetDocumentSoapIn">
    <part name="parameters" element="s0:GetDocument" />
  <message name="GetDocumentSoapOut">
    <part name="parameters" element="s0:GetDocumentResponse" />
  </message>
  <message name="GetDocumentMessageHeader">
    <part name="MessageHeader" element="s0:MessageHeader" />
  </message>
  <message name="ConfirmDocumentSoapIn">
    <part name="parameters" element="s0:ConfirmDocument" />
  </message>
  <message name="ConfirmDocumentSoapOut">
    <part name="parameters" element="s0:ConfirmDocumentResponse" />
  </message>
  <message name="ConfirmDocumentMessageHeader">
    <part name="MessageHeader" element="s0:MessageHeader" />
  </message>
```

```

<portType name="JXMSTransferSoap">
  <operation name="PutDocument">
    <documentation>ドキュメントの送信(Client To Server)</documentation>
    <input message="s0:PutDocumentSoapIn" />
    <output message="s0:PutDocumentSoapOut" />
  </operation>
  <operation name="GetDocument">
    <documentation>ドキュメントの受信(Client From Server)</documentation>
    <input message="s0:GetDocumentSoapIn" />
    <output message="s0:GetDocumentSoapOut" />
  </operation>
  <operation name="ConfirmDocument">
    <documentation>ドキュメントの受信確認</documentation>
    <input message="s0:ConfirmDocumentSoapIn" />
    <output message="s0:ConfirmDocumentSoapOut" />
  </operation>
</portType>
<binding name="JXMSTransferSoap" type="s0:JXMSTransferSoap">
  <soap:binding transport="http://schemas.xmlsoap.org/soap/http" style="document" />
  <operation name="PutDocument">
    <soap:operation soapAction="http://www.dsri.jp/edi-bp/2004/jedicos-xml/client-server/PutDocument style="document" />
    <input>
      <soap:body use="literal" />
      <soap:header message="s0:PutDocumentMessageHeader" part="MessageHeader" use="literal" />
    </input>
    <output>
      <soap:body use="literal" />
      <soap:header message="s0:PutDocumentMessageHeader" part="MessageHeader" use="literal" />
    </output>
  </operation>
  <operation name="GetDocument">
    <soap:operation
      soapAction="http://www.dsri.jp/edi-bp/2004/jedicos-xml/client-server/GetDocument"
      style="document" />
    <input>
      <soap:body use="literal" />
      <soap:header message="s0:GetDocumentMessageHeader" part="MessageHeader" use="literal" />
    </input>
    <output>
      <soap:body use="literal" />
      <soap:header message="s0:GetDocumentMessageHeader" part="MessageHeader" use="literal" />
    </output>
  </operation>
  <operation name="ConfirmDocument">
    <soap:operation
      soapAction="http://www.dsri.jp/edi-bp/2004/jedicos-xml/client-server/ConfirmDocument style="document" />
    <input>
      <soap:body use="literal" />
      <soap:header message="s0:ConfirmDocumentMessageHeader" part="MessageHeader" use="literal" />
    </input>
    <output>
      <soap:body use="literal" />
      <soap:header message="s0:ConfirmDocumentMessageHeader" part="MessageHeader" use="literal" />
    </output>
  </operation>
</binding>
<service name="JXMSTransfer">
  <documentation>JX 手順メッセージ転送サービス</documentation>
  <port name="JXMSTransferSoap" binding="s0:JXMSTransferSoap">
    <soap:address location="http://XXXX/XXX" />
  </port>
</service>

```

</definitions>  
 ※location 属性の下線部分は、実際のサーバ URI に置き換えて使用される。

### 3.2.4 JX 手順の動作の全体フロー

下図に JX 手順の動作の全体フローを示す。  
 なお図中のビジネス文書は業務メッセージに読み替えること。

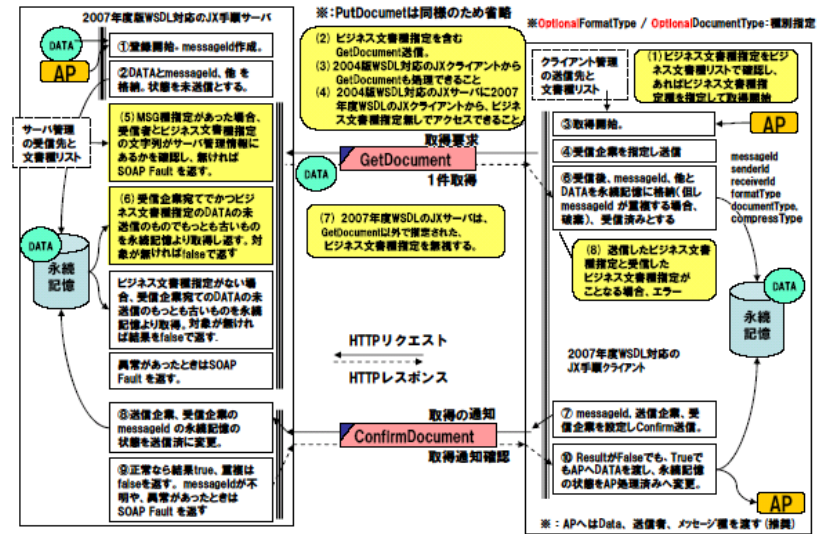


図3-11 JX 手順動作フロー

### 3.3 エラー通知

エラーの発生する状況は以下の4層に分けて考えることができる。

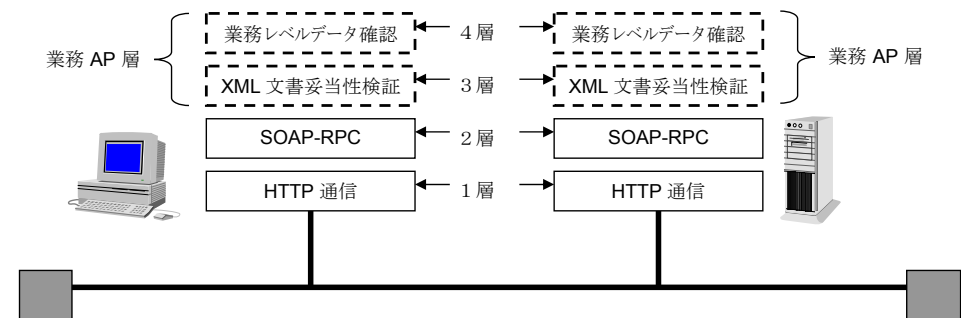


図3-12 階層別エラーの考え方

表3-13 階層別エラー状況

エラー発生階層	エラー検出のタイミング
1層:HTTP通信レベル	HTTPプロトコルレベルでのメッセージ交換時
2層:SOAP-RPCレベル	SOAP Envelope内解析時
3層:XML文書妥当性検証	受信したXML業務メッセージの妥当性検証時(字句チェックエラー)
4層:業務レベルデータ確認	受信側の業務アプリケーションでXML業務メッセージを処理中

### 3.3.1 HTTP 通信レベルのエラー

HTTP では、サーバからの応答として3桁の数字によるステータスコードが返される。この値が300台、400台、500台の場合がエラーである。

表3-14 に、代表的なHTTPエラーを挙げる。

表3-14 代表的な HTTP エラーコード

HTTPステータスコード	説明	英文標記(例)
401	認証に失敗した。	“Unauthorized”
404	接続先URLに誤りがある。	“Not Found”
500	サーバで何らかのエラーが発生した。	“Internal Server Error”
503	相手先のサーバが一時的に利用できない。	“Service Unavailable”

他のHTTPステータスコードについては、HTTPの仕様(RFC2068)を参照されたい。

### 3.3.2 SOAP レベルのエラー

JX 手順では、SOAP におけるエラー通知手段である SOAP Fault を使用する。つまり、リクエスト処理中に SOAP エラーが発生した場合、サーバは HTTP レスポンス 500 “Internal Server Error”を発行すると同時に、そのレスポンスは、Body 要素に SOAP 処理エラーを示す Fault 要素を持つ SOAP メッセージを含まなければならない。

Fault 要素は SOAP 本体中に一度しか記述することができない。また、Fault 要素も、Envelope 要素、Header 要素、Body 要素と同じ名前空間に属するため、名前空間接頭辞「soapenv」を用いて修飾する。

Fault 要素の記述ルールは次のとおりである。

- Fault 要素は、Body 要素中に2回以上現れてはいけない。
- Fault 要素は以下の子要素から構成される。

表3-15 Fault 要素の子要素

Fault 要素	用途・用法
faultcode (必須要素)	エラー内容をコード(SOAP フォールトコード値)で示す。
faultstring (必須要素)	エラー内容を説明する記述。エラーの性質についての何らかの説明が必要。
faultactor	エラーを検出したアプリケーションを示す情報を提供する。この要素は違反の発生元 URI が示される。
detail	Body 要素に関係するアプリケーション固有のエラー情報を伝える。この要素は Body 要素の内容処理が正常終了しなかった場合には存在しなくてはならない。

Fault 要素の XML 文書記述例次に示す。

```
<SOAP-ENV:Envelope
xmlns:SOAP-ENV="http://schemas.xmlsoap.org/soap/envelope/"
SOAP-ENV:encodingStyle="http://schemas.xmlsoap.org/soap/encoding"/>
<SOAP-ENV:Header>
...
</SOAP-ENV:Header>
<SOAP-ENV:Body>
  <SOAP-ENV:Fault>
    <faultcode>エラーの種類(例、server, client, mustUnderstand, ...) </faultcode>
    <faultstring>エラーの内容を表す文字列</faultstring>
    <faultactor>誰がエラーを検出したか(例、URL) </faultactor>
    <detail>エラーの詳細情報</detail>
  </SOAP-ENV:Fault>
</SOAP-ENV:Body>
</SOAP-ENV:Envelope>
```

また、仕様で定義されている違反を記述するときには、下記の faultcode の値が faultcode 要素の中で使われなければならない。

表3-16 SOAP エラー通知(faultcode)

faultcode の値	説明
VersionMismatch	SOAP Envelope 要素に対して間違った名前空間を検出
MustUnderstand	値“1”の mustUnderstand 属性を含んだ SOAP Header 要素の子要素があり、それが理解出来ないか、意図したように処理されていない。
Client	メッセージが正しく構成されていないか、処理を進める上で適切な情報を含んでいないことを示す。
Server	直接メッセージの内容に起因する原因ではなくメッセージの処理過程に関わる理由でメッセージを処理することが出来なかったことを示す。

なお、SOAP エラー通知の詳細については、SOAP 1.1 の仕様を参照されたい。

### 3.3.3 業務アプリケーション層のエラー

本規格では、業務アプリケーション層のエラーについては SOAPFault を利用しない。

第3層の XML 文書妥当性検証に該当する下記のエラーについて、本規格6章、業務アプリケーション連係前エラーで規定する。

- ファイルが添付されていない。
- ファイルが圧縮されていない、又は圧縮形式が違うため解読できない。
- 展開したファイルにファイルネームが存在しない、又は解読できない。
- XML の文法エラーにより、業務システムでデータが解読できない。(業務メッセージのメッセージグループヘッダが解読できないものも含む)

第4層の業務アプリケーションレベルのエラー情報については、XML レベルで規定することとし、本規格5章業務メッセージの受信確認に記載する。

### 3.4 セキュリティ仕様

JX 手順におけるセキュリティ技術については、TLS1.2 を利用する。

本規格では、通信プロトコルレベルのセキュリティ確保に関して以下を利用する。

- SSL による暗号化通信
  - SSL サーバ認証による、提出先サーバのなりすまし防止
  - クライアント側電子証明書の認証による、提出元(発信者)のなりすまし防止
- 上記により、機密性・完全性・サーバ、クライアントの双方の認証を行う。  
その他のセキュリティ技術の採用については規定しない。

SSLによる暗号化通信について、Port 番号 443 の利用を標準とするが、事前に当事者間で Port 番号を確認しておく。

### 3.5 運用規則

サーバ側 messageId の保持期間については、1ヶ月とする。

### 3.6 通信パラメータ協定

通信パラメータの設定に関しては、下記項目等について、相互で確認を実施する。

なお、調整必要の項目は調整欄◎印とし、空白部分はパラメータ設定値記載の内容を採用するものとする。また、アクセス周期・リトライ間隔は10秒以上を設定する。

### 通信パラメータ情報 : JX手順用

インターネットEDIプロトコル情報

平成20年度 経済産業省委託事業 インターネットを利用した通信プロトコル 利用ガイドライン (財団法人 流通システム開発センター 発行)

1 基本情報		パラメータ設定値	調整欄◎	！:当事者間で調整が必要な項目
1 通信プロトコル情報ID		I234567890123-3210987654321-001-ptc	◎	GLN(調達側)-GLN(供給側)-連携3桁-ptc EDI通信パラメータ協定シートを2として相対で調整する
2 PPS側情報	1 企業(サイト)の識別情報	4xxx6	◎	形式: GLN URLなど、 senderID/receiverIDに設定する情報
	2 マシンの識別情報	_____ .co. jp	◎	形式: URL メールアドレスなど To/Fromに設定する情報
3 卸側情報	1 企業(サイト)の識別情報	100x3	◎	形式: GLN URLなど、 senderID/receiverIDに設定する情報
	2 マシンの識別情報	xxxx. sample. co. jp	◎	形式: URL メールアドレスなど To/Fromに設定する情報

2 トランスポート層情報 (Transport)		調整欄◎	調整欄◎
1 通信プロトコル情報		HTTP1.1	HTTPなどのトランスポートプロトコル名・バージョン
2 セキュリティプロトコル情報	1 プロトコル名・バージョン	TLS1.2	SSLなどのセキュリティプロトコル名・バージョン
	2 サーバ認証	あり	サーバ認証の有無
	3 クライアント認証	あり	クライアント認証の有無: 託送業務はSSLクライアント認証
	4 ベーシック認証情報	なし	ベーシック認証時の有無: クライアント認証必須のためベーシック認証は実施しない。
3 ドキュメント形式		Mutuality defined	SOAPメッセージのformat Type タグの値 託送では標準メッセージを利用しない
4 エンドポイントURI	1 URI	https://____.co.jp:443/____	◎ サーバのアクセスURI
	2 IPアドレス(オプション)	xxx.xxx.xxx.xxx:PortNo. xxx.xxx.xxx.xxx:PortNo	◎ サーバのIPアドレス(原則利用しない)
	3 サブネットマスク(オプション)	255.255.255.252	◎ サーバのサブネットマスク(原則利用しない)

3 EDI関連通信仕様情報 (DeliveryChannel)		調整欄◎	調整欄◎
1 同期/非同期応答モード	同期応答		同期モードで動作
2 応答要求	あり		変更確認を要求するか
3 応答への署名	なし		変更確認メッセージに署名するか
4 重複検出	あり		同じメッセージIDを持つメッセージは登録できない

4 ビジネスメッセージ特性 (BusinessTransactionCharacteristic)		調整欄◎	調整欄◎
1 圧縮	1 メッセージの圧縮	あり	圧縮を行う。
	2 圧縮形式	ZIP	ZIP形式

5 電子証明書情報 (サーバ側企業のみ)		調整欄◎	調整欄◎
1 証明書の種類		SSLサーバ証明書	

6 電子証明書情報 (クライアント側企業のみ)		調整欄◎	調整欄◎
1 証明書の種類		電子証明書	電子証明書運用基準に定めるものを利用すること。

◎: 相対で要調整

広域的運営推進機関設立準備組合の一部項目を修正 (2015/4/17)



## 4 業務メッセージ伝送

### 4.1 伝送対象業務メッセージについて

本規格においては、伝送対象とする業務メッセージは、発電計画等受領業務ビジネスプロトコル標準規格(計画値同時同量編)、発電計画等受領業務ビジネスプロトコル標準、「発電計画等受領業務ビジネスプロトコル標準」対応追加メッセージ標準(以下「発電計画BP標準」と記載)で規定する標準メッセージとする。

### 4.2 発電計画BP標準に規定する標準メッセージの伝送について

#### 4.2.1 伝送フロー

##### (1) 発電計画等の業務メッセージの提出及び通知において通信手順を利用する場合

小売電気事業者、発電事業者、送配電事業者、本機関間で下記(図4-1-1)のフローで提出及び通知を行う。小売電気事業者又は発電事業者から計画を受領した本機関及び通知を受領した小売電気事業者、発電事業者は、3.3で規定するエラーがある場合を除き、受信確認メッセージを返信する。本機関から計画を受領する送配電事業者及び通知を受領した本機関も同様に、3.3で規定するエラーがある場合を除き、受信確認メッセージを返信する。受信確認メッセージのフォーマット等については本規格5章で規定する。

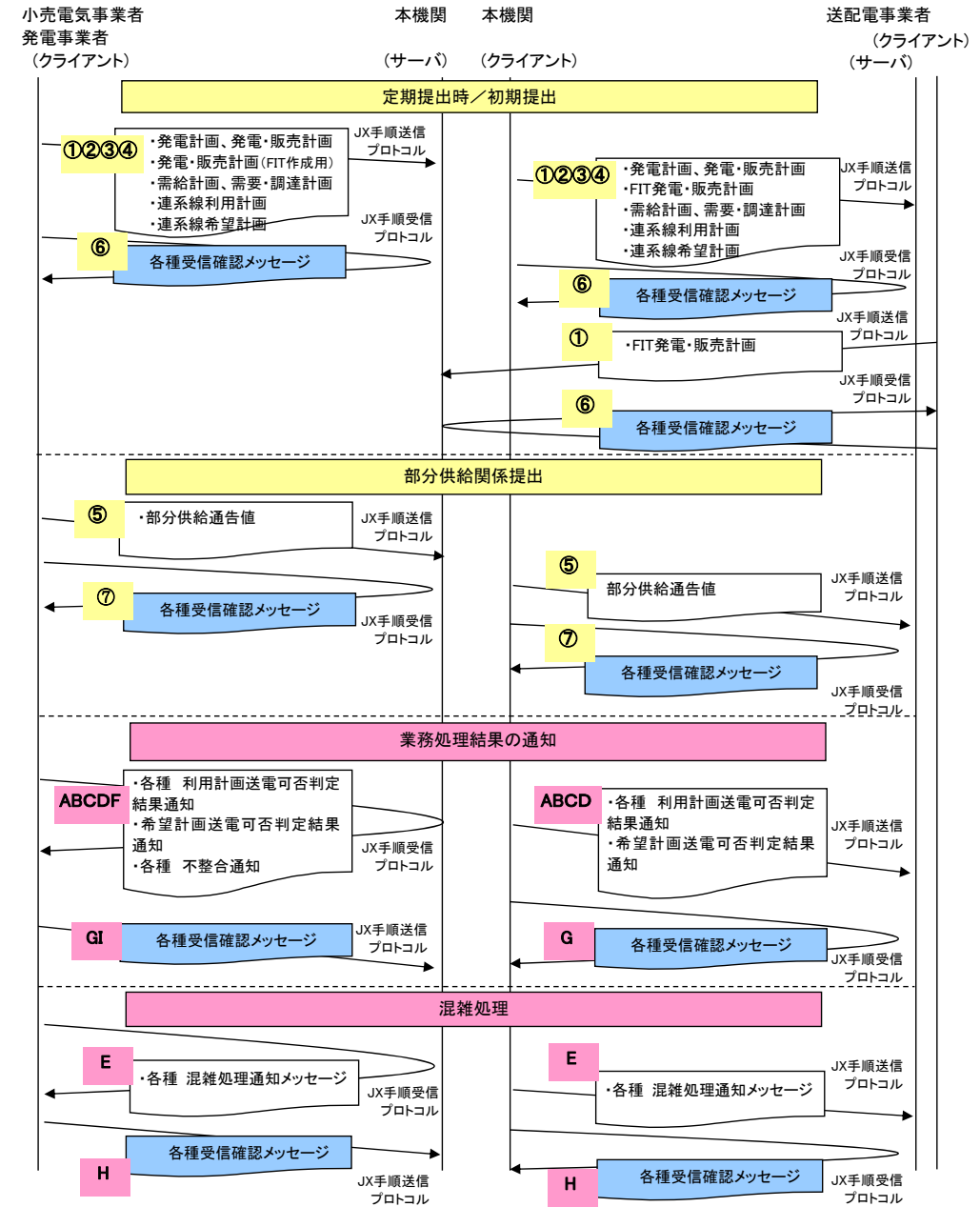


図4-1-1 発電計画等伝送フロー

4.2.2 伝送対象メッセージ

以下の業務メッセージの送受に関し、本規格の通信手順を用いて、メッセージの伝送を行う。  
通信手順で指定する DocumentType についても下表に記載する。

表4-1 発電計画等受領業務関係メッセージ一覧

番号	対象メッセージ	内容	送信方向	DocumentType
①	(翌日、週間、月間、年間) 発電計画、発電・販売計画メッセージ	左記メッセージの定期提出	小売電気事業者・発電事業者 →本機関 本機関 →送配電事業者	△△△△△△_periodic_plans_upload (※1)
	発電・販売計画(FIT 作成用)	左記メッセージの定期提出	小売電気事業者・送配電事業者 →本機関	
	(翌日、週間、月間、年間) 需給計画、需要・調達計画メッセージ	左記メッセージの定期提出	小売電気事業者・発電事業者 →本機関 本機関 →送配電事業者	
	(翌日、週間、月間、年間、長期) 連系線等利用計画メッセージ、連系線利用計画メッセージ	左記メッセージの定期提出	小売電気事業者・発電事業者 →本機関 本機関 →送配電事業者	
	(翌日、週間、月間、年間、長期) 連系線利用計画提出シミュレーションメッセージ	計画提出シミュレーション	小売電気事業者・発電事業者 →本機関	
②	連系線等希望計画メッセージ、連系線希望計画メッセージ	左記メッセージの提出	小売電気事業者・発電事業者 →本機関 本機関 →送配電事業者	△△△△△△_periodic_plans_upload (※1)
③	①の計画変更提出、②の変更	計画変更等	小売電気事業者・発電事業者 →本機関 本機関 →送配電事業者	△△△△△△_req_mod_plans_upload (※1)
④	通告変更として扱われる翌日連系線等利用計画、連系線利用計画メッセージの変更	通告変更	小売電気事業者・発電事業者 →本機関 本機関 →送配電事業者	△△△△△△_req_mod_SPF1_upload (※1)
⑤	(翌日、月間)部分供給通告値	左記メッセージの定期提出	小売電気事業者・発電事業者 →本機関 本機関 →送配電事業者	△△△△△△_partial_plans_upload (※1)
A	①の(翌日、週間、月間、年間、長期)連系線等利用計画、連系線利用計画、連系線利用計画提出シミュレーション(※2)に対する送電可否判定結果通知メッセージ	左記メッセージの通知	本機関 →小売電気事業者・発電事業者	△△△△△△_periodic_plans_result_dl_xml (※1)
			本機関 →送配電事業者	△△△△△△_periodic_plans_result_upload (※1)

B	②の送電可否判定結果通知メッセージ	左記メッセージの通知	本機関 →小売電気事業者・発電事業者 本機関 →送配電事業者	△△△△△△_periodic_plans_result_dl_xml (※1) △△△△△△_periodic_plans_result_upload (※1)
C	③の送電可否判定結果通知メッセージ	左記メッセージの通知	本機関 →小売電気事業者・発電事業者 本機関 →送配電事業者	△△△△△△_req_mod_plans_result_dl_xml (※1) △△△△△△_req_mod_plans_result_upload (※1)
D	④の通告変更可否判定結果通知メッセージ	左記メッセージの通知	本機関 →小売電気事業者・発電事業者 本機関 →送配電事業者	△△△△△△_req_mod_SPF1_result_dl_xml (※1) △△△△△△_req_mod_SPF1_result_upload (※1)
E	各種 混雑処理通知メッセージ	左記メッセージの通知	本機関 →小売電気事業者・発電事業者 本機関 →送配電事業者	△△△△△△_congestion_dl_xml (※1) △△△△△△_congestion_upload (※1)
F	翌日発電・販売計画不整合通知メッセージ 翌日需要・調達計画不整合通知メッセージ	左記メッセージの通知	本機関 →小売電気事業者・発電事業者	△△△△△△_periodic_plans_dl_xml (※1)

※1: △△△△△△は以下の通りとする。

実需同時同量 : fepcw2

計画値同時同量 : octow6

※2: 連系線利用計画提出シミュレーションに対する送電可否判定結果通知メッセージについては本機関から送配電事業者への送信は行わない。

表 4-2 発電計画等受領業務関係メッセージに伴う受信確認メッセージ一覧

番号	内容	送信方向	DocumentType
⑥	上記①, ②, ③, ④に対応する受信確認メッセージ	本機関 →小売電気事業者・発電事業者	△△△△△△_periodic_plans_received (※)
		送配電事業者 →本機関	△△△△△△_periodic_plans_received (※)
		本機関 →送配電事業者	△△△△△△_periodic_plans_dl_received (※)
⑦	上記⑤に対応する受信確認メッセージ	本機関 →小売電気事業者・発電事業者	△△△△△△_partial_plans_received (※)
		送配電事業者 →本機関	△△△△△△_partial_plans_received (※)
G	上記A, B, C, Dに対応する受信確認メッセージ	小売電気事業者・発電事業者 →本機関	△△△△△△_periodic_plans_result_dl_received (※)
		送配電事業者 →本機関	△△△△△△_periodic_plans_result_upload_received (※)
H	上記Eに対応する受信確認メッセージ	小売電気事業者・発電事業者 →本機関	△△△△△△_congestion_dl_received (※)
		送配電事業者 →本機関	△△△△△△_congestion_upload_received (※)
I	上記Fに対応する受信確認メッセージ	小売電気事業者・発電事業者 →本機関	△△△△△△_periodic_plans_dl_xml_received (※)

※△△△△△△は以下の通りとする。

実需同時同量 : fepcw2

計画値同時同量 : octow6

## 5. 業務メッセージの受信確認

### 5.1 概要

発電計画BP標準によるメッセージを本規格に定める通信手順により受信した場合で、3.3.3に規定するレベルのエラーが無く、業務メッセージを受信した場合は、その結果について、受信確認メッセージとして返信するものとする。

### 5.2 受信確認メッセージ

本章で規定するメッセージを表5-1に示す。

表5-1 メッセージ一覧

メッセージ名称	説明
受信確認メッセージ	本規格で規定する通信手順を用いる場合において、受信者が解釈可能な業務処理メッセージを受信できたか否か送信者に通知するメッセージ

### 5.3 データ要素

#### 5.3.1 データ属性の表記法

データ属性の表記方法を表5-2に示す。

表5-2 データ属性一覧

属性	属性表記	説明	
半角文字列	X(n) n:最大文字数	英数字、カナなどの1バイト文字で構成される文字列データ要素。 なお、“改行”、“タブ”を含んではならない。また、データ内のXML 予約語("<",">","&","apos","quot")は、XMLの表記に従う。 (例) A+B<C は、A+B&lt;C と表記 カッコ内の文字数に、漢字などの全角文字1文字は、2文字として桁数を表記する。	(注1) (注2)
全角文字列	K(n) n:最大文字数	漢字などの2バイト文字で構成される文字列データ要素。 カッコ内の文字数に、漢字などの全角文字1文字は、2文字として桁数を表記する。	(注2)
符号無数値データ	9(n) n:整数部桁数	「0」～「9」までの数字だけで構成される数値データ要素。 (例) 9(10)V(3)→整数部最大桁数10、小数部固定桁数3	(注3)
符号付数値データ	N(n) N(n)V(m) n:整数部桁数 m:小数部桁数	「0」～「9」までの数字だけで構成される数値データ要素。 (例) 9(10)V(3)→整数部最大桁数10、小数部固定桁数3	
年月日	Y(8)	「0」～「9」までの数字で構成される年月日データ要素。 年は、西暦日付で表記する。(YYYYMMDD)	

(注1) 全角文字と半角文字が混在する場合は、X属性を用いる。

(注2) 文字コードに UTF-8を採用しているため、カッコ内の桁数より実際のバイト数が増加する場合がある。

(注3) 小数を扱う場合は、N属性を用いる。

### 5.3.2 受信確認メッセージのデータ要素

受信確認メッセージのデータ要素を表5-3、表5-4に示す。

表5-3 受信確認メッセージのデータ要素

タグ名	データ要素名	説明	共通コード <sup>1)</sup> (注1)	使用区分 <sup>2)</sup> (注2)	属性
JPE51	受信したメッセージグループ内のデータ要素の内容を送り返す	受信した業務メッセージのメッセージグループ内データ要素について表5-4に示す内容のデータをそのまま送り返す。		◎	(表5-4)
JPE55	エラーフラグ1	エラーコード	○	○	X(2)
JPE56	エラーフラグ2	エラーコード(注3)	○	▲	X(2)
JPE57	エラーフラグ3	エラーコード(注3)	○	▲	X(2)
JPE58	エラーフラグ4	エラーコード(注3)	○	▲	X(2)
JPE59	エラーフラグ5	エラーコード(注3)	○	▲	X(2)
JPE61	エラーフラグ6	エラーコード(注3)	○	▲	X(2)
JPE62	エラーフラグ7	エラーコード(注3)	○	▲	X(2)
JPE63	エラーフラグ8	エラーコード(注3)	○	▲	X(2)
JPE64	エラーフラグ9	エラーコード(注3)	○	▲	X(2)
JPE65	エラーフラグ10	エラーコード(注3)	○	▲	X(2)
JPE66	エラーフラグ11	エラーコード(注3)	○	▲	X(2)
JPE67	エラーフラグ12	エラーコード(注3)	○	▲	X(2)
JPE68	エラーフラグ13	エラーコード(注3)	○	▲	X(2)
JPE69	エラーフラグ14	エラーコード(注3)	○	▲	X(2)
JPE70	エラーフラグ15	エラーコード(注3)	○	▲	X(2)
JPE71	エラーフラグ16	エラーコード(注3)	○	▲	X(2)
JPE72	エラーフラグ17	エラーコード(注3)	○	▲	X(2)
JPE73	エラーフラグ18	エラーコード(注3)	○	▲	X(2)
JPE74	エラーフラグ19	エラーコード(注3)	○	▲	X(2)
JPE75	エラーフラグ20	エラーコード(注3)	○	▲	X(2)
JPE60	作成日付時刻	ファイル作成日付時刻 YYMMDDHHMMSS		○	X(12)

(注1) ○:標準として定める共通コードを示す。コード値については「表5-5 共通データコード」を参照。

(注2) ◎:必須項目(空欄不可、メッセージを識別するためのキー項目)

○:必須項目(空欄不可)

▲:任意項目(項目使用、空欄許容)

△:任意項目(項目使用如何、空欄許容如何は当事者間で取決め)

-:不使用項目

(注3) エラーフラグ2～20については、複数エラーが検知された場合に記述する。エラーが無い場合は省略する。エラーフラグの記載順及び20個を超えるエラーを検出した際にどの20個のエラーを記述するかについては規定しない。

表5-4 タグ JPE51 内のデータ要素

タグ名	データ要素名	属性	説明
JPC03	運用モード	X(1)	受信したファイルのメッセージグループヘッダ内容をそのまま返信するため、本規格内では内容について定義しない。 ただし、JPC21(データ要素名:構文規則識別版数)については返信の対象としな
JPC06	発信者コード	X(12)	
JPC09	受信者コード	X(12)	
JPC10	BPID機関コード	X(4)	
JPC11	BPID副機関コード	X(2)	
JPC12	BPID版	X(2)	
JPC14	情報区分コード	X(4)	
JPC19	作成日付時刻	X(12)	

#### 5.4 共通データコード

共通データコードを表5-5に示す。

表5-5 共通データコード

コード名称	属性	コード値	意味
情報区分コード	X(4)	9001	受信確認メッセージ
送信者コード	X(5)		広域的運営推進機関が設定する「事業者コード」を用いる。(注1)
受信者コード	X(5)		「送信者コード」と同じコード値を用いる
エラーフラグ1 (注2)	X(2)	00	エラーなし。
		01	取り決め以外の情報区分コード(BPで規定された情報区分以外が入力されている等)
		04	構文規則識別版数の不正(BPで規定された版数以外が入力されている等)
		11	不正データタグ検出(データタグの誤り、BPで登録されていないタグを検出等)
		15	データ長が最大値を超えた
		17	数値変換のデータ要素の値が数値でない。 (X要素だが数値以外が入らないところに文字データが入っているものを含む)
		20	過大メッセージ長(ファイルサイズが定められたサイズを超過している)
		22	負のデータあり(9型データに負のデータが入力されている)
		33	不正文字コードの検出
		36	Y型(日付型)データの不正
		60	不正なマルチ明細(BPで定義されない明細番号のマルチ明細が入力されている)
		61	不正な繰り返し回数(マルチ明細の繰り返し回数がBPの規定と一致していない)
		62	不正なXML構造(XMLの構造がBPで定義されたものと異なる)
		70	データ整合エラー(ファイル名、メッセージグループヘッダ及びメッセージ内タグの整合) ・ファイル名、メッセージグループヘッダ、メッセージ内タグのデータ内容に相違がある。
		71	データ整合エラー(BPID 機関、BPID 版) ・BPID 機関コード、副機関コード、BPID 版が正しくないものが記載されている。
		72	データ整合エラー(日時) ・存在しない日時が指定されている。又は、提出できないタイミングでの計画提出がされている。
		73	データ整合エラー(送信者コード/受信者コードエラー) ・存在しない送信者コード、受信者コードが利用されている。 ・受信者コードが実際にデータを受信した事業者と異なっている。
		74	データ整合エラー(連系線等コード誤り) ・提出先送配電事業者の連系点コードが含まれない、又は事業者コードが異なっている。
		75	データ整合エラー(共通コード表以外の値が入力) ・共通コード表に定められた以外の値が入力されている(70~74でエラーとされるものをのぞく)
		78	データ整合エラー(範囲超過) ・数値が入力可能な範囲を超えて入力されている。
		79	データ整合エラー(その他) (70~78以外でデータの整合性にエラーがある場合)
80	ファイル間整合エラー		
90	受付不可能なBPの提出(受付期間外、契約未締結等)		
91	必須データ項目未入力 ・BP上入力必須とされたデータ項目が未入力の場合		
96	ファイルの中身が存在しない(ファイルサイズ0)		
97	ファイル名エラー(XMLのファイル名がBPの規格で解釈できない)		
98	XMLの文法エラー(XMLの文法エラーによりファイルが解釈できない)		
99	その他エラー		
エラーフラグ2	X(2)		
エラーフラグ3	X(2)		
エラーフラグ4	X(2)		エラーフラグ1と同じ(ただし'00'をのぞく)(注1)
エラーフラグ5	X(2)		

(注1)：下記の事業者間において入力する事業者コードは、何れも小売電気事業者又は発電事業者の事業者コードとする。

- ・小売電気事業者又は発電事業者と本機関
- ・本機関と送配電事業者

#### 5.5 構文規則

シンタックスルールは、「XML 1.0(W3C勧告)http://www.w3.org/TR/REC-xml/」を準用する。

##### 5.5.1 交換構造

###### (1) 論理レコードの種類

XML データを構成する論理レコードを表5-6に示す。

表5-6 論理レコードの種類

論理レコードの種類
1. メッセージグループヘッダー
2. 受信確認メッセージ

###### (2) 電文の階層構造

XML電文の階層構造を図5-1に示す。

なお、本規格の受信確認メッセージファイルは、1つのメッセージグループで構成され、かつ、当該メッセージグループは、1つのメッセージで構成される。また、マルチ明細、繰返し要素は本受信確認メッセージでは利用しない。

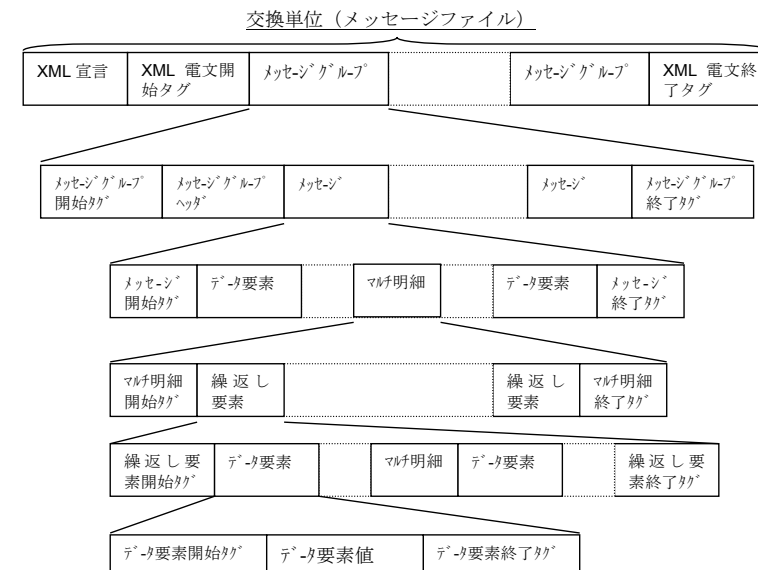


図 5-1 XML 電文の階層構造

5.5.2 XML タグ名称付与規則

(1) 構成要素とタグ名

「図5-1 XML 電文の階層構造」の構成要素とタグ名を表5-7に、構成要素の属性を表5-8に、本規格におけるXML 構造の表現例を図5-2に示す。

表5-7 構成要素とタグ名一覧

構成要素	タグ名	備考
交換単位	CII-MSG	先頭要素名 実需同時同量: CII-MSG
	SBD-MSG	計画値同時同量: SBD-MSG
メッセージグループ	JPMGRP	
メッセージグループヘッダ	JPMGH	
受信確認メッセージ	JPAKM	
業務メッセージ	JPTRM	本規格では使用しない
マルチ明細	JPMxxxx	本規格では使用しない
繰返し要素	JPMRxxxx	本規格では使用しない
データ要素	JPxxxx	タグ番号 (xxxx) に "JP" をつけたもの

表5-8 構成要素の属性一覧

タグ名	属性名	桁数	説明	許容値
CII-MSG SBD-MSG	BPID	X(4)	BPID 機関コード	「表5-9 メッセージグループヘッダのデータ要素」参照
	BPIDSUB	X(2)	BPID 副機関コード	「表5-9 メッセージグループヘッダのデータ要素」参照
	BPIDVER	X(2)	適用する各ビジネスプロトコル標準の版	「表5-9 メッセージグループヘッダのデータ要素」参照
	MSGID	X(4)	情報区分コード	「表5-9 メッセージグループヘッダのデータ要素」参照
	MAPVER	X(6)	シンタックスルールの版	"1.1-1A" 固定
JPMGRP	SEQ	9(5)	メッセージグループのシーケンス番号	"1" 固定
JPAKM	SEQ	9(5)	受信確認メッセージのシーケンス番号	"1" 固定
JPTRM	SEQ	9(5)	メッセージのシーケンス番号	使用しない

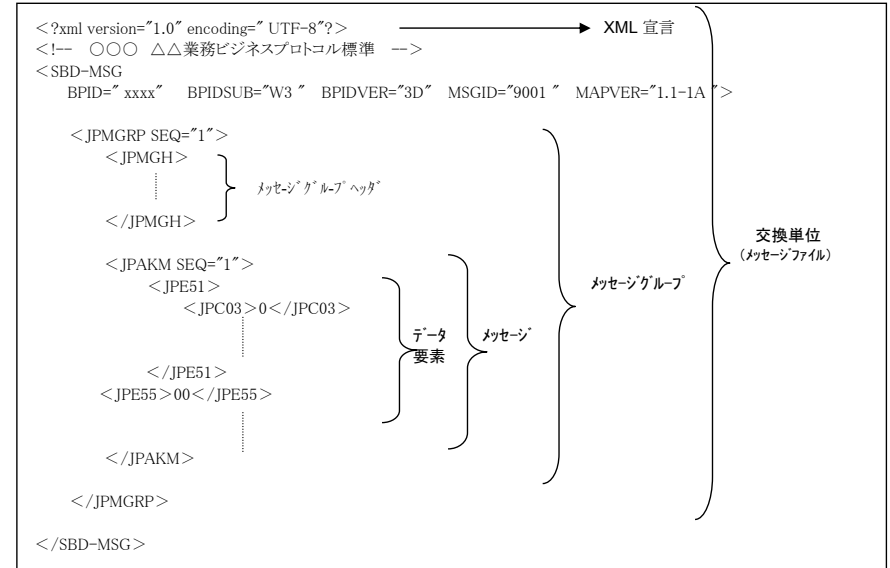


図5-2 本規格におけるXML 構造の表現例

### 5.5.3 メッセージグループヘッダ

メッセージグループヘッダの必須項目に表5-9に示す値を設定し、任意項目は省略する。

表5-9 メッセージグループヘッダのデータ要素

タグ名	データ要素名	属性	コード値	説明
JPC03	運用モード	X(1)	1	テストデータ
			0or△	通常データ
JPC06	発信者コード	X(12)	先頭5桁を本機関が設定する「事業者コード(5桁)」とし、残り7桁を"0"とした12桁のコードを使用する	
JPC09	受信者コード	X(12)	先頭5桁を本機関が設定する「事業者コード(5桁)」とし、残り7桁を"0"とした12桁のコードを使用する	
JPC10	BPID機関コード	X(4)	FEPC	ビジネスプロトコルを制定した機関名を示す。
			OCTO	
JPC11	BPID副機関コード	X(2)	W2	「発電計画等受領業務ビジネスプロトコル標準」に伴う受信確認メッセージ
			W6	「発電計画等受領業務ビジネスプロトコル標準(計画値同時量編)」に伴う受信確認メッセージ
JPC12	BPID版	X(2)	3C	発電計画等受領業務の版
			3A	発電計画等受領業務(計画値同時量編)の版
JPC14	情報区分コード	X(4)	9001	情報の種類を示す。
JPC19	作成日付時刻	X(12)	メッセージグループの作成日付時刻(YYMMDDHHMMSS)を示す。(年は西暦の下2桁)	
JPC21	構文規則識別版数	X(6)	1.1-1A	シNTAXスルールの版

### 5.5.4 メッセージを構成するデータ要素における空等の扱い

メッセージを構成するデータ要素は可変長であり、空(入力データがない場合)、文字データにおけるスペース、及び数値データにおけるゼロの扱いについて、以下のとおり規定する。

#### (1) 空のデータ要素の扱い

空のデータ要素の扱いを表5-10に示す。

表5-10 空のデータ要素の扱い

内容	例(注)	
	送信側入力値	データ要素
(1) 空の場合は、データ要素を省略する。	(空)	(省略)

#### (2) X属性のデータ要素における半角スペースの扱い

X属性のデータ要素における半角スペースの扱いを表5-11に示す。

表5-11 X属性のデータ要素における半角スペース

内容	例(注)	
	送信側入力値	データ要素
(1) 最も右側にある半角スペース以外の文字よりも更に右側の半角スペース及び最も左側にある半角スペース以外の文字よりも更に左側の半角スペースを省略する。	△A△	<JPxxxx>A</JPxxxx>
(2) すべての桁が半角スペースの場合は、データ要素を省略する。	△△△	(省略)

(注) △は半角スペースを示す。

#### (3) 9属性のデータ要素におけるゼロの扱い

9属性のデータ要素におけるゼロの扱いを表5-12に示す。

表5-12 9属性のデータ要素におけるゼロの扱い

内容	例(注)	
	送信側入力値	データ要素
(1) 最も左側にある0以外の数値よりもさらに左側のゼロを省略する。	012	<JPxxxx>12</JPxxxx>
(2) すべての桁がゼロの場合は"0"とする。	000	<JPxxxx>0</JPxxxx>

## 5.6 メッセージファイル運用規則

### 5.6.1 保存期間

受信確認メッセージファイルの保存期間については規定しない。

### 5.6.2 メッセージファイル名称付与規則

メッセージファイルの名称付与規則を、図5-3に示す。なお、拡張子は“.xml”とする。

- ① 受信ファイルが正常に解釈可能な場合。  
 メッセージファイル名 = ACK\_受信メッセージファイル名.xml

② 受信したファイルが解釈不可能な場合。  
 メッセージファイル名 = ERR\_受信メッセージファイル名.xml

図5-3 メッセージファイル名称構成

### 5.6.3 メッセージの変更・取消の運用

受信確認メッセージについては、変更・取消の方法を規定しない。

### 5.6.4 メッセージの分割

- 分割されたメッセージを受信した場合は、それぞれに対し受信確認メッセージを作成し返送する。
- 受信確認メッセージ自身の分割は規定しない。

## 6. 業務アプリケーション連係前エラー

### 6.1 概要

発電計画BP標準によるメッセージを本規格に定める通信手順により受信した場合で、6.3に示すエラーが発生し、受信確認メッセージとしての返信が出来ない場合、6.2に示すエラーメッセージを通信手順により受信確認メッセージに代えて返信する。

### 6.2 エラーメッセージ

本章で規定するメッセージを表6-1に示す。

表6-1 メッセージ一覧

メッセージ名称	説明
エラーメッセージ	本規格で規定する通信手順を用いる場合において、受信者が解釈可能な業務処理メッセージ(発電計画BP標準に定める標準メッセージ)を受信できなかった場合、送信者に通知するメッセージ

### 6.3 対象とするエラー

受信確認メッセージとしての返信が出来ないエラーとしては主に次のエラーを対象とする。

- ファイルが添付されていない。
- ファイルが圧縮されていない、又は圧縮形式が異なるため解読できない。
- 展開したファイルにファイル名が存在しない、又は解読できない。
- XMLの文法エラーにより、業務システムでデータが解読できない。(業務メッセージのメッセージグループヘッダが解読できないものも含む)

#### 6.4 メッセージ構造

エラー内容により、次のテキストメッセージ及び文末の改行コードを先頭を含むテキストファイルを作成する。  
改行コード以降は必要により詳細情報を付与することが出来るが、テキストファイルとして表示可能な文字のみ利用可能とし、適切な間隔で改行コードを入れること。  
改行コードは CR+LF (16 進 2 バイトで 0x0D0A) とする。

表6-2 エラーメッセージ一覧

エラー内容	テキストメッセージ
ファイルが添付されていない。	NO_FILE
ファイルが圧縮されていない。又は圧縮形式が異なるため解読出来ない。	NO_OR_BAD_COMPRESS_FILE
展開したファイルにファイルネームが存在しない、又は解読出来ない。	NO_OR_BAD_FILENAME
XML の文法エラーにより業務システムでデータが解読出来ない	BAD_XML
その他の致命的なエラー	ANOTHER_FATAL_ERROR

(注) 本エラーメッセージは例示であり、具体的なエラーをどのように示すか及び詳細情報の記載方法については、当事者間で取り決めることとする。

#### 6.5 メッセージファイル運用規則

##### 6.5.1 保存期間

エラーメッセージの保存期間については規定しない。

##### 6.5.2 メッセージファイル名称付与規則

エラーメッセージの名称付与規則を、図6-1に示す。なお、拡張子は ".txt" とする。

メッセージファイル名 = FATALERR [タイムスタンプ(注)].txt

(注) タイムスタンプについては、原則として送信者 SOAP ヘッダ内 Timestamp のデータを利用する。(メッセージを作成した世界協定時(UTC)による日時)  
但し形式は YYYYMMDDhhmmss とする。( - と : と T は削除する)  
上記データが利用できない場合は、サーバ等のローカルタイム(UTC)を利用する。  
その場合の形式は、YYYYMMDDhhmmssLT とする。

図6-1 エラーメッセージファイル名称付与規則

#### 6.5.3 メッセージの変更・取消・分割の運用

本メッセージの変更・取消・分割についてはこれを規定しない。

クライアント側から 2016/04/01 15:00:00(UTC)のタイムスタンプで提出されたメッセージにファイルが添付されていない場合

ファイル名 FATALERR\_20160401150000.txt  
ファイル内容

NO\_FILE【CR+LF】(←必須部分)  
ファイルがありません【CR+LF】(←任意部分:説明部分)

図6-2 エラーメッセージの表現例

#### 7. 利用文字コード等

##### 7.1 利用文字コード

通信手順、受信確認メッセージともに、使用する文字集合は、JIS-X0201 (8ビット文字)、JIS-X0208 (16ビット文字) とする。受信確認メッセージ、エラーメッセージも含め、通信手順に関する文字コードは、UTF-8(BOM なし)を用いる。

ただし、「発電計画等受領業務 ビジネスプロトコル標準(Ver.3C)」については、受信確認メッセージ及びエラーメッセージにはシフト JIS を用いる。

以上



**発電計画等受領業務 ビジネスプロトコル標準規格**  
**(計画値同時同量編)**  
**(Ver. 3A)**

2015年5月  
電力広域的運営推進機関

はじめに

現在、産業界においては、産業の情報化の進展に伴い、業務の迅速化、高精度化、低コスト化を実現するために広く認められた標準を使用して、関係する企業及び業界間でデータの電子的な相互交換を行うEDI (Electronic Data Interchange) が行なわれており、各業界内だけでなく業際大でもその推進活動が活発化してきている。

そこで、今般、電力広域的運営推進機関(以下「本機関」という。)は、業務規程第105条の2第1項に基づき、広く意見募集を実施し系統利用者の意見聴取を行うとともに、全ての一般電気事業者の送配電部門、並びに複数の特定規模電気事業者及び発電設備設置者と協議の上、本機関と一般送配電事業者(以下「送配電事業者」という。)、小売電気事業者、発電事業者等の間で EDI を行う際に必要となる事項の内、送配電等業務指針、託送供給約款等に基づき行う発電計画等(以降、「系統利用計画」)を提出する際のビジネスプロトコルの標準として、「発電計画等受領業務ビジネスプロトコル標準規格(計画値同時同量編)」(以下、「本規格」という。)を制定する。



[改定履歴]

BPID版	制(改)定年月日	制(改)定概要	備考
3A	2015年xx月xx日	新規制定 BPID 機関コード:"OCTO" BPID 副機関コード:"W6"	

目 次

1. 業務概要.....	4
1.1 業務目的.....	4
1.2 対象範囲.....	4
1.3 業務イメージ.....	4
2. 業務プロセス.....	5
2.1 業務フロー.....	5
2.2 メッセージ一覧.....	6
3. 標準メッセージ.....	8
3.1 発電・販売計画関係メッセージのデータ要素.....	8
3.2 需要・調達計画関係メッセージのデータ要素.....	12
3.3 連系線希望計画メッセージのデータ要素.....	17
3.4 連系線利用計画関係メッセージのデータ要素.....	19
3.5 業務処理結果の通知メッセージのデータ要素.....	22
3.5.1 連系線希望計画関係（業務処理結果の通知）メッセージのデータ要素.....	22
3.5.2 連系線利用計画関係（業務処理結果の通知）メッセージのデータ要素.....	24
3.5.2.1 長期・年間・月間・週間利用計画送電可否判定結果通知メッセージのデータ要素.....	24
3.5.2.2 翌日利用計画送電可否判定結果通知メッセージのデータ要素.....	26
3.5.2.3 通告変更可否判定結果通知メッセージのデータ要素.....	27
3.5.2.4 混雑処理通知メッセージのデータ要素.....	28
3.6 部分供給通告値メッセージ.....	30
3.6.1 部分供給通告値メッセージのデータ要素.....	30
4. 通信手順.....	31
4.1 メッセージグループヘッダ.....	31
5. ビジネス運用規則.....	32
5.1 メッセージファイル.....	32
5.1.1 メッセージファイルの構成単位.....	32
5.1.2 メッセージファイル名称付与規則.....	34
5.1.3 メッセージの分割（オプション）.....	39
5.1.4 送信者への受信結果の報告.....	40

## 1. 業務概要

### 1.1 業務目的

管轄制御エリアの安定的かつ公平な系統運用を行うため、小売電気事業者又は発電事業者は、本機関又は送配電事業者の需給運用に必要な系統利用計画を本機関へ提出する。また、本機関は、受領した系統利用計画を送配電事業者に送信し、送配電事業者はこれを受信する。

### 1.2 対象範囲

小売電気事業者、発電事業者、送配電事業者及び本機関における系統利用計画の提出、受領、送信及び受信に関する業務を対象とする。

### 1.3 業務イメージ

系統利用計画を提出する際の基本的な業務イメージを図1-1に示す。

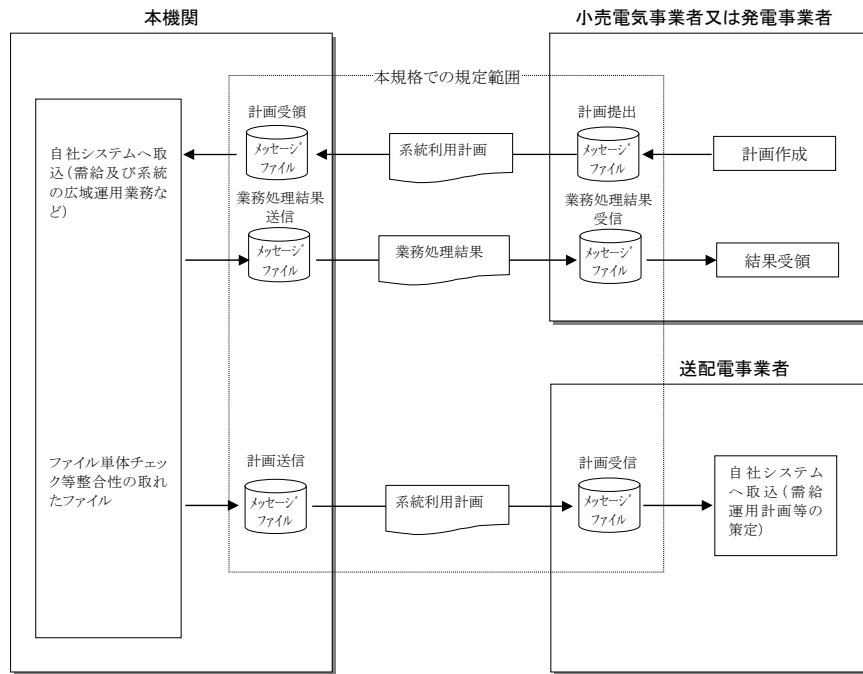


図1-1 業務イメージ

## 2. 業務プロセス

### 2.1 業務フロー

系統利用計画の基本的な業務フローを表2-1、図2-1に示す。

表2-1 系統利用計画の提出に関する説明一覧

業務名	説明	備考
1-1 系統利用計画提出・結果受領	小売電気事業者、発電事業者は、送配電等業務指針、託送供給約款等に基づき系統利用計画を作成し、本機関へ提出する。また、系統利用計画提出後、本機関から通知される業務処理結果を受領する。	業務処理結果の通知は、一部の系統利用計画のみ。
1-2 系統利用計画受領・送信	本機関は、小売電気事業者又は発電事業者から提出される系統利用計画をシステムに取り込み、需給及び系統の広域運用業務等を行い、その業務処理結果を該当の小売電気事業者又は発電事業者及び送配電事業者へ通知する。 また、小売電気事業者又は発電事業者から受領した系統利用計画の整合性を確認し、送配電事業者へ送信する。	
1-3 系統利用計画・結果受信	送配電事業者は、本機関から送信される系統利用計画を自社システムに取り込み、需給運用計画策定等の業務を行う。また、本機関から送信される業務処理結果を受信する。	

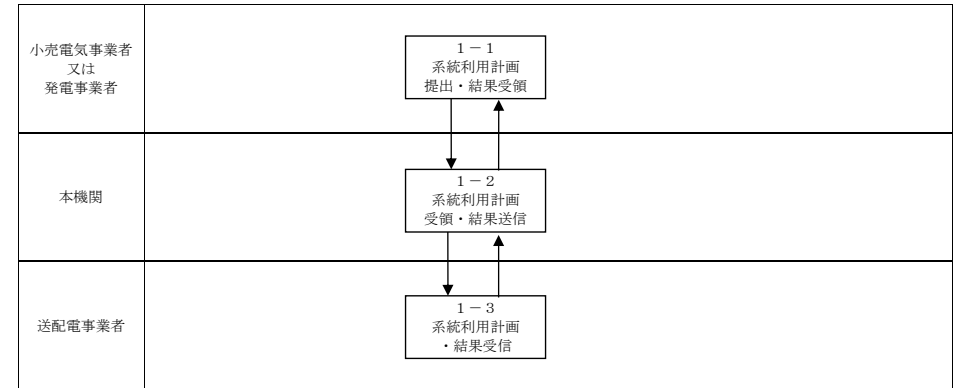


図2-1 業務フロー

2.2 メッセージ一覧

本規格で規定する標準メッセージを表2-2-1、表2-2-2に示す。

表2-2-1 標準メッセージ一覧(表2-2-2へ続く)

メッセージ名称	説明		
翌日発電・販売計画メッセージ	翌日の発電・販売計画	発電設備が存在する管轄制御エリア単位の供給力、発電場所別発電計画及び販売計画	
週間発電・販売計画メッセージ	週間(翌週～翌々週)の発電・販売計画		
月間発電・販売計画メッセージ	月間(翌月～翌々月)の発電・販売計画		
年間発電・販売計画メッセージ	年間(第1～第2年度)の発電・販売計画		
翌日発電・販売(FIT 作成用)メッセージ	FIT 発電・販売計画の作成用		
翌日発電・販売計画不整合通知メッセージ	翌日の発電・販売計画の不整合通知		
翌日需要・調達計画メッセージ	翌日の需要・調達計画		需要が存在する管轄制御エリア単位の需要想定値とそれに対する供給力及び調達計画
週間需要・調達計画メッセージ	週間(翌週～翌々週)の需要・調達計画		
月間需要・調達計画メッセージ	月間(翌月～翌々月)の需要・調達計画		
年間需要・調達計画メッセージ	年間(第1～第2年度)の需要・調達計画		
翌日需要・調達計画不整合通知メッセージ	翌日の需要・調達計画の不整合通知		
連系線希望計画メッセージ	全ての対象期間を含む連系線希望計画	託送契約の申込時に提出される連系線の利用計画	
翌日連系線利用計画メッセージ	翌日の連系線利用計画	託送供給の実施時に提出される連系線の利用計画	
週間連系線利用計画メッセージ	週間(翌週～翌々週)の連系線利用計画		
月間連系線利用計画メッセージ	月間(翌月～翌々月)の連系線利用計画		
年間連系線利用計画メッセージ	年間(第1～第2年度)の連系線利用計画		
長期連系線利用計画メッセージ	長期(第3～第10年度)の連系線利用計画		
翌日連系線利用計画提出シミュレーションメッセージ	翌日の連系線利用計画提出のシミュレーション	託送供給の事前シミュレーション時に提出される連系線の利用計画	
週間連系線利用計画提出シミュレーションメッセージ	週間(翌週～翌々週)の連系線利用計画提出のシミュレーション		
月間連系線利用計画提出シミュレーションメッセージ	月間(翌月～翌々月)の連系線利用計画提出のシミュレーション		
年間連系線利用計画提出シミュレーションメッセージ	年間(第1～第2年度)の連系線利用計画提出のシミュレーション		
長期連系線利用計画提出シミュレーションメッセージ	長期(第3～第10年度)の連系線利用計画提出のシミュレーション		
通告変更計画メッセージ	翌日連系線利用計画メッセージの変更として扱う。		受給日の前日17時の連系線利用計画確定以降に提出される通告電力量の変更希望値
希望計画送電可否判定結果通知メッセージ	連系線希望計画の送電可否判定結果	本機関による送電可否判定結果、利用計画策定結果、混雑処理の通知	
翌日利用計画送電可否判定結果通知メッセージ	翌日利用計画変更の送電可否判定結果		
週間利用計画送電可否判定結果通知メッセージ	週間利用計画変更の送電可否判定結果		
週間利用計画送電可否判定シミュレーション結果通知	週間利用計画変更の送電可否判定シミュレーション結果		
月間利用計画送電可否判定結果通知メッセージ	月間利用計画変更の送電可否判定結果		

表2-2-2 標準メッセージ一覧(表2-2-1の続き)

メッセージ名称	説明	
月間利用計画送電可否判定シミュレーション結果通知	月間利用計画変更の送電可否判定シミュレーション結果	通告型部分供給の託送供給の実施時に提出される通告値
年間利用計画送電可否判定結果通知メッセージ	年間利用計画変更の送電可否判定結果	
年間利用計画送電可否判定シミュレーション結果通知	年間利用計画変更の送電可否判定シミュレーション結果	
長期利用計画送電可否判定結果通知メッセージ	長期利用計画変更の送電可否判定結果	
長期利用計画送電可否判定シミュレーション結果通知	長期利用計画変更の送電可否判定シミュレーション結果	
混雑処理通知(翌日)メッセージ	翌日計画の混雑処理通知	
混雑処理通知(通告変更)メッセージ	通告変更の混雑処理通知	
混雑処理通知(週間)メッセージ	週間計画の混雑処理通知	
混雑処理通知(月間)メッセージ	月間計画の混雑処理通知	
混雑処理通知(年間)メッセージ	年間計画の混雑処理通知	
混雑処理通知(長期)メッセージ	長期計画の混雑処理通知	通告変更の送電可否判定結果
通告変更可否判定結果通知メッセージ	通告変更の送電可否判定結果	
通告変更可否判定シミュレーション結果通知メッセージ	通告変更の送電可否判定シミュレーション結果	
翌日部分供給通告値メッセージ	翌日の部分供給通告値	
月間部分供給通告値メッセージ	月間の部分供給通告値	

3. 標準メッセージ

3.1 発電・販売計画関係メッセージのデータ要素

発電・販売計画関係メッセージのデータ要素を表3-1-1～表3-1-4に示す。なお、翌日発電・販売計画不整合通知メッセージも同様のデータ要素とする。

表3-1-1 発電・販売計画関係メッセージのデータ要素(表3-1-2へ続く)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード(注1)	使用区分(注2)				属性	繰返し	
				翌日	週間	月間	年間		番号	最大回数
JP00002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	●	●	●	●	X(4)		
JP06170	情報区分名称	メッセージの種類名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06110	送信者コード	当該ファイルを送信する事業者を示すコード	○	●	●	●	●	X(5)		
JP06111	送信者名称	当該ファイルを送信する事業者の名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06358	提出先事業者コード	当該ファイルを本機関から転送する事業者を示すコード	○	●	●	●	●	X(5)		
JP06359	提出先事業者名称	当該ファイルを本機関から転送する事業者の名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06360	BG/提出者コード	BGコード又は計画提出者コード	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06361	BG/提出者名称	BG名称又は計画提出者名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06171	対象期間開始年月日	計画が対象とする期間の開始年月日 YYYYMMDD		●	●	●	●	Y(8)		
JP06382	FIT用ステータスコード	発電・販売計画(FIT作成用)提出の際のステータスコード	○	▲(注9)				X(1)		
JP06383	最終データ更新日時	発電・販売計画(FIT作成用)提出の際の最終データ更新日時 (YYYYMMDDhhmmss)P		▲(注9)				Y(17)		
	(供給力情報)								M10	1
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M11	(注4)
JP06214	年YYYY	年YYYY		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(2)		
JP06216	週W	週W(注5)		—	○(注8)	○(注8)	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		—	○(注8)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01～48)	○	○(注8)	—	—	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		—	○(注8)	—	—	X(4)		
JP06304	供給力計(kW)	電力(kW)		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	N(9)		
JP06305	供給力計(kWh)	電力量(kWh)		○(注8)	—	—	—	N(9)		
JP06308	供給余力(kW)	電力(kW)		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	N(9)		
JP06309	供給余力(kWh)	電力量(kWh)		○(注8)	—	—	—	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M11ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注7)	○	▲(注8)	▲(注8)	▲(注8)	▲(注8)	X(1)		
									M11	
									M10	
	(取引計画)								M12	1
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M13	(注4)
JP06214	年YYYY	年YYYY		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(2)		
JP06216	週W	週W(注5)		—	○(注8)	○(注8)	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		—	○(注8)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01～48)	○	○(注8)	—	—	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		—	○(注8)	—	—	X(4)		
JP06362	販売量(確定)ー調達量(kW)	電力(kW)		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	N(9)		
JP06363	販売量(確定)ー調達量(kWh)	電力量(kWh)		○(注8)	—	—	—	N(9)		
JP06364	販売量(未確定)ー予備力(kW)	電力(kW)		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	N(9)		
JP06365	販売量(未確定)ー予備力(kWh)	電力量(kWh)		○(注8)	—	—	—	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M13ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注7)	○	▲(注8)	▲(注8)	▲(注8)	▲(注8)	X(1)		
									M13	
									M12	

表3-1-2 発電・販売計画関係メッセージのデータ要素(表3-1-1の続き、表3-1-3へ続く)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード(注1)	使用区分(注2)				属性	繰返し	
				翌日	週間	月間	年間		番号	最大回数
	(発電計画値)								M14	999
JP06300	発電BGコード	発電バランシンググループコード	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06301	発電BG名称	発電バランシンググループ名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06181	契約識別番号1	発電量調整契約を識別する番号 (注3)		○	○	○	○	X(20)		
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M15	(注4)
JP06214	年YYYY	年YYYY		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(2)		
JP06216	週W	週W(注5)		—	○(注8)	○(注8)	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		—	○(注8)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01～48)	○	○(注8)	—	—	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		—	○(注8)	—	—	X(4)		
JP06306	発電計画合計(kW)	電力(kW) (注3)		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	N(9)		
JP06307	発電計画合計(kWh)	電力量(kWh) (注3)		○(注8)	—	—	—	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M15ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注7)	○	▲(注8)	▲(注8)	▲(注8)	▲(注8)	X(1)		
									M15	
									M16	999
JP06186	発電側系統コード	発電側の系統コード	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06310	発電所名称	発電所の名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06182	契約識別番号2	[契約識別番号1]の補助番号		▲	▲	▲	▲	X(20)		
JP06311	電源種別コード	FIT電源、調整電源を識別するコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M17	(注4)
JP06214	年YYYY	年YYYY		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(2)		
JP06216	週W	週W(注5)		—	○(注8)	○(注8)	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		—	○(注8)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01～48)	○	○(注8)	—	—	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		—	○(注8)	—	—	X(4)		
JP06226	電力(kW)	電力(kW)		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	N(9)		
JP06231	電力量(kWh)	電力量(kWh)		○(注8)	—	—	—	N(9)		
JP06232	優先順位	発電実績値の振り分け順位を示す。(注6)		○(注8)	—	—	—	9(2)		
JP06233	プロラタ内優先順位	発電実績値振り分け時のプロラタ内優先順位の指定		▲(注8)	—	—	—	9(1)		
JP06234	データ変更コード	M17ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注7)	○	▲(注8)	▲(注8)	▲(注8)	▲(注8)	X(1)		
JP06312	発電上限電力(kW)	電力(kW)		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	N(9)		
JP06313	発電上限電力量(kWh)	電力量(kWh)		○(注8)	—	—	—	N(9)		
JP06314	発電下限電力(kW)	電力(kW)		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	N(9)		
JP06315	発電下限電力量(kWh)	電力量(kWh)		○(注8)	—	—	—	N(9)		
									M17	
									M16	
									M14	
	(販売計画内訳)								M18	1
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M19	(注4)
JP06214	年YYYY	年YYYY		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(2)		
JP06216	週W	週W(注5)		—	○(注8)	○(注8)	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		—	○(注8)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01～48)	○	○(注8)	—	—	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		—	○(注8)	—	—	X(4)		

表3-1-3 発電・販売計画関係メッセージのデータ要素(表3-1-2の続き、表3-1-4へ続く)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分(注2)				属性	繰返し	
				翌日	週間	月間	年間		番号	最大回数
JP06318	販売量(確定)(kW)	電力(kW)		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	N(9)		
JP06319	販売量(確定)(kWh)	電力量(kWh)		○(注8)	—	—	—	N(9)		
JP06320	販売量(未確定)(kW)	電力(kW)		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	N(9)		
JP06321	販売量(未確定)(kWh)	電力量(kWh)		○(注8)	—	—	—	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M19ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注7)	○	▲(注8)	▲(注8)	▲(注8)	▲(注8)	X(1)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M19	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M20	999
JP06366	取引先BGコード	取引先のBGを識別するコード	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06367	取引先BG名称	取引先のBG名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06373	電源特定コード	自動紐付除外のための相対先(発電BG又は系統、系統群)を識別するコード	○	▲	▲	▲	▲	X(5)		
JP06374	広域指示コード	本機関からの指示の有無を示すコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M21	(注4)
JP06214	年YYYY	年YYYY		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(2)		
JP06216	週W	週W (注5)		—	○(注8)	○(注8)	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		—	○(注8)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01~48)	○	○(注8)	—	—	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 h:mm		—	○(注8)	—	—	X(4)		
JP06318	販売量(確定)(kW)	電力(kW)		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	N(9)		
JP06319	販売量(確定)(kWh)	電力量(kWh)		○(注8)	—	—	—	N(9)		
JP06320	販売量(未確定)(kW)	電力(kW)		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	N(9)		
JP06321	販売量(未確定)(kWh)	電力量(kWh)		○(注8)	—	—	—	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M21ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注7)	○	▲(注8)	▲(注8)	▲(注8)	▲(注8)	X(1)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M21	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M20	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M18	
-----	(調達計画内訳)	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M22	!
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M23	(注4)
JP06214	年YYYY	年YYYY		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(2)		
JP06216	週W	週W (注5)		—	○(注8)	○(注8)	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		—	○(注8)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01~48)	○	○(注8)	—	—	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 h:mm		—	○(注8)	—	—	X(4)		
JP06368	調達量(kW)	電力(kW)		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	N(9)		
JP06369	調達量(kWh)	電力量(kWh)		○(注8)	—	—	—	N(9)		
JP06370	予備力(kW)	電力(kW)		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	N(9)		
JP06371	予備力(kWh)	電力量(kWh)		○(注8)	—	—	—	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M23ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注7)	○	▲(注8)	▲(注8)	▲(注8)	▲(注8)	X(1)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M23	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M24	999
JP06366	取引先BGコード	取引先のBGを識別するコード	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06367	取引先BG名称	取引先のBG名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06372	自動紐付除外コード	連系線利用計画の自動紐付を除外するためのコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06373	電源特定コード	自動紐付除外のための相対先(発電BG又は系統、系統群)を識別するコード	○	▲	▲	▲	▲	X(5)		
JP06374	広域指示コード	本機関からの指示の有無を示すコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M25	(注4)
JP06214	年YYYY	年YYYY		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(4)		

表3-1-4 発電・販売計画関係メッセージのデータ要素(表3-1-3の続き)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分(注2)				属性	繰返し	
				翌日	週間	月間	年間		番号	最大回数
JP06215	月MM	月MM		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	9(2)		
JP06216	週W	週W (注5)		—	○(注8)	○(注8)	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		—	○(注8)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01~48)	○	○(注8)	—	—	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 h:mm		—	○(注8)	—	—	X(4)		
JP06368	調達量(kW)	電力(kW)		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	N(9)		
JP06369	調達量(kWh)	電力量(kWh)		○(注8)	—	—	—	N(9)		
JP06370	予備力(kW)	電力(kW)		—	○(注8)	○(注8)	○(注8)	N(9)		
JP06371	予備力(kWh)	電力量(kWh)		○(注8)	—	—	—	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M25ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注7)	○	▲(注8)	▲(注8)	▲(注8)	▲(注8)	X(1)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M25	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M24	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M22	

(注1) ○:標準として定める共通コードを示す。コード値については「発電計画等受領業務 EDI 共通規格 5. 共通データ」を参照。

(注2) ●:必須項目(空欄不可、メッセージを識別するためのキー項目)

○:必須項目(空欄不可)

▲:任意項目(項目使用、空欄許可)

△:任意項目(項目使用如何、空欄許可如何は当事者間で取り決め)

—:未使用項目(送受信不可)

(注3) 発電量調整契約に関する設定内容を表3-1-5に示す。

(注4) M11、M13、M15、M17、M19、M21、M23、M25の繰返し最大回数は対象期間毎により以下のとおり設定する。

翌日 : 48 = 48点/日

週間 : 28 = 2週×7日×2(最大/最小)

月間 : 48 = 2月×6週×2(最大/最小)×2(平日/休日)

年間 : 96 = 2年×12月×2(最大/最小)×2(平日/休日)

(注5) 週間計画の翌週分は"1"、翌々週分は"2"を設定する。

(注6) 「優先順位」の最劣後(しおと)を行なうものは"99"を設定する。

(注7) M11、M13、M15、M17、M19、M21、M23、M25 ループ内のデータ要素値を変更する場合は、当該項目に変更後の値を設定し、「データ変更コード」に"1"(変更有り)を設定する。

(注8) 託送契約期間外は空欄とする。

(注9) 翌日発電・販売計画(FIT 作成用)の場合は必須とする。

表3-1-5  
発電量調整契約に関する設定内容

データ要素名	設定内容
契約識別番号1	発電量調整契約ID
電力(kW)	発電量調整受電電力(kW)
電力量(kWh)	発電量調整受電電力量(kWh)

3. 2 需要・調達計画関係メッセージのデータ要素

需要・調達計画関係メッセージのデータ要素を表3-2-1～表3-2-5に示す。なお、翌日需要・調達計画不整合通知メッセージも同様のデータ要素とする。

表3-2-1 需要・調達計画関係メッセージのデータ要素(表3-2-2へ続く)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード(注1)	使用区分(注2)				属性	繰返し	
				翌日	週間	月間	年間		番号	最大回数
JP00002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	●	●	●	●	X(4)		
JP06170	情報区分名称	メッセージの種類名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06110	送信者コード	当該ファイルを送信する事業者を示すコード	○	●	●	●	●	X(5)		
JP06111	送信者名称	当該ファイルを送信する事業者の名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06358	提出先事業者コード	当該ファイルを本機関から転送する事業者を示すコード	○	●	●	●	●	X(5)		
JP06359	提出先事業者名称	当該ファイルを本機関から転送する事業者の名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06360	BG/提出者コード	BGコード又は計画提出者コード	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06361	BG/提出者名称	BG名称又は計画提出者名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06171	対象期間開始年月日	計画が対象とする期間の開始年月日 YYYYMMDD		●	●	●	●	Y(8)		
	(需要想定値)								M10	1
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M11	(注3)
JP06214	年YYYY	年YYYY		○	○	○	○	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		○	○	○	○	9(2)		
JP06216	週W	週W (注4)		○	○	○	○	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		○	○	○	○	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01～48)	○	○	○	○	○	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		○	○	○	○	X(4)		
JP06375	需要想定値(kW)	電力(kW) (注5)		○	○	○	○	N(9)		
JP06376	需要想定値(kWh)	電力量(kWh) (注5)	○	○	○	○	○	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M11ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注6)	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M11	
									M10	
	(取引計画)								M12	1
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M13	(注3)
JP06214	年YYYY	年YYYY		○	○	○	○	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		○	○	○	○	9(2)		
JP06216	週W	週W (注4)		○	○	○	○	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		○	○	○	○	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01～48)	○	○	○	○	○	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		○	○	○	○	X(4)		
JP06388	調達量-販売量(確定) kW	電力(kW)		○	○	○	○	N(9)		
JP06389	調達量-販売量(確定) kWh	電力量(kWh)	○	○	○	○	○	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M13ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注6)	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M13	
									M12	
	(調達計画)								M14	1
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M15	(注3)
JP06214	年YYYY	年YYYY		○	○	○	○	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		○	○	○	○	9(2)		
JP06216	週W	週W (注4)		○	○	○	○	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		○	○	○	○	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01～48)	○	○	○	○	○	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	○	○	○	○	X(1)		

表3-2-2 需要・調達計画関係メッセージのデータ要素(表3-2-1の続き、表3-2-3へ続く)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード(注1)	使用区分(注2)				属性	繰返し	
				翌日	週間	月間	年間		番号	最大回数
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		○	○	○	○	X(4)		
JP06368	調達量(kW)	電力(kW)		○	○	○	○	N(9)		
JP06369	調達量(kWh)	電力量(kWh)		○	○	○	○	N(9)		
JP06370	予備力(kW)	電力(kW)		○	○	○	○	N(9)		
JP06371	予備力(kWh)	電力量(kWh)		○	○	○	○	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M15ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注6)	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M15	
									M16	999
JP06366	取引先BGコード	取引先のBGを識別するコード	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06367	取引先BG名称	取引先のBG名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06372	自動紐付け除外コード	連系線利用計画の自動紐付け除外するためのコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06373	電源特定コード	自動紐付け除外のための相対先(発電DG又は系統、系統群)を識別するコード	○	▲	▲	▲	▲	X(5)		
JP06374	広域指示コード	本機関からの指示の有無を示すコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M17	(注3)
JP06214	年YYYY	年YYYY		○	○	○	○	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		○	○	○	○	9(2)		
JP06216	週W	週W (注4)		○	○	○	○	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		○	○	○	○	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01～48)	○	○	○	○	○	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		○	○	○	○	X(4)		
JP06368	調達量(kW)	電力(kW)		○	○	○	○	N(9)		
JP06369	調達量(kWh)	電力量(kWh)		○	○	○	○	N(9)		
JP06370	予備力(kW)	電力(kW)		○	○	○	○	N(9)		
JP06371	予備力(kWh)	電力量(kWh)		○	○	○	○	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M17ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注6)	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M17	
									M16	
									M14	
	(販売計画)								M18	1
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M19	(注3)
JP06214	年YYYY	年YYYY		○	○	○	○	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		○	○	○	○	9(2)		
JP06216	週W	週W (注4)		○	○	○	○	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		○	○	○	○	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01～48)	○	○	○	○	○	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		○	○	○	○	X(4)		
JP06318	販売量(確定) kW	電力(kW)		○	○	○	○	N(9)		
JP06319	販売量(確定) kWh	電力量(kWh)		○	○	○	○	N(9)		
JP06320	販売量(未確定) kW	電力(kW)		○	○	○	○	N(9)		
JP06321	販売量(未確定) kWh	電力量(kWh)		○	○	○	○	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M19ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注6)	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M19	
									M20	999
JP06366	取引先BGコード	取引先のBGを識別するコード	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06367	取引先BG名称	取引先のBG名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M21	(注3)
JP06214	年YYYY	年YYYY		○	○	○	○	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		○	○	○	○	9(2)		

表3-2-3 需要・調達計画関係メッセージのデータ要素(表3-2-2の続き、表3-2-4へ続く)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード(注1)	使用区分(注2)				属性	繰返し	
				翌日	週間	月間	年間		番号	最大回数
JP06216	週W	週W (注4)		—	○(注7)	○(注7)	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		—	○(注7)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01~48)	○	○(注7)	—	—	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	○(注7)	○(注7)	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		—	○(注7)	—	—	X(4)		
JP06318	販売量(確定)(kW)	電力(kW)		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	N(9)		
JP06319	販売量(確定)(kWh)	電力量(kWh)		○(注7)	—	—	—	N(9)		
JP06320	販売量(未確定)(kW)	電力(kW)		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	N(9)		
JP06321	販売量(未確定)(kWh)	電力量(kWh)		○(注7)	—	—	—	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M21ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注6)	○	▲(注7)	▲(注7)	▲(注7)	▲(注7)	X(1)		
									M21	
									M20	
									M18	
									M22	999
JP06316	事業者内訳	BGに所属する事業者コード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06317	事業者名称	BGに所属する事業者名称	○	▲	▲	▲	▲	X(50)		
		(需要想定値)							M23	1
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M24	(注3)
JP06214	年YYYY	年YYYY		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	9(2)		
JP06216	週W	週W (注4)		—	○(注7)	○(注7)	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		—	○(注7)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01~48)	○	○(注7)	—	—	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	○(注7)	○(注7)	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		—	○(注7)	—	—	X(4)		
JP06375	需要想定値(kW)	電力(kW)		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	N(9)		
JP06376	需要想定値(kWh)	電力量(kWh)		○(注7)	—	—	—	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M24ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注6)	○	▲(注7)	▲(注7)	▲(注7)	▲(注7)	X(1)		
									M24	
									M23	
									M25	1
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M26	(注3)
JP06214	年YYYY	年YYYY		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	9(2)		
JP06216	週W	週W (注4)		—	○(注7)	○(注7)	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		—	○(注7)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01~48)	○	○(注7)	—	—	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	○(注7)	○(注7)	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		—	○(注7)	—	—	X(4)		
JP06388	調達量-販売量(確定)(kW)	電力(kW)		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	N(9)		
JP06389	調達量-販売量(確定)(kWh)	電力量(kWh)		○(注7)	—	—	—	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M26ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注6)	○	▲(注7)	▲(注7)	▲(注7)	▲(注7)	X(1)		
									M26	
									M25	
									M27	1
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M28	(注3)
JP06214	年YYYY	年YYYY		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	9(2)		
JP06216	週W	週W (注4)		—	○(注7)	○(注7)	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		—	○(注7)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01~48)	○	○(注7)	—	—	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	○(注7)	○(注7)	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		—	○(注7)	—	—	X(4)		
JP06318	販売量(確定)(kW)	電力(kW)		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	N(9)		
JP06319	販売量(確定)(kWh)	電力量(kWh)		○(注7)	—	—	—	N(9)		
JP06320	販売量(未確定)(kW)	電力(kW)		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	N(9)		
JP06321	販売量(未確定)(kWh)	電力量(kWh)		○(注7)	—	—	—	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M32ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注6)	○	▲(注7)	▲(注7)	▲(注7)	▲(注7)	X(1)		
									M32	

表3-2-4 需要・調達計画関係メッセージのデータ要素(表3-2-3の続き)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード(注1)	使用区分(注2)				属性	繰返し	
				翌日	週間	月間	年間		番号	最大回数
JP06216	週W	週W (注4)		—	○(注7)	○(注7)	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		—	○(注7)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01~48)	○	○(注7)	—	—	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	○(注7)	○(注7)	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		—	○(注7)	—	—	X(4)		
JP06368	調達量(kW)	電力(kW)		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	N(9)		
JP06369	調達量(kWh)	電力量(kWh)		○(注7)	—	—	—	N(9)		
JP06370	予備力(kW)	電力(kW)		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	N(9)		
JP06371	予備力(kWh)	電力量(kWh)		○(注7)	—	—	—	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M28ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注6)	○	▲(注7)	▲(注7)	▲(注7)	▲(注7)	X(1)		
									M28	
									M29	999
JP06366	取引先BGコード	取引先のBGを識別するコード	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06367	取引先BG名称	取引先のBG名称	○	▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06372	自動紐付け除外コード	連系線利用計画の自動紐付けを除外するためのコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06373	電源特定コード	自動紐付け除外のための相対先(発電BG又は系統、系統群)を識別するコード	○	▲	▲	▲	▲	X(5)		
JP06374	広域指示コード	本機関からの指示の有無を示すコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M30	(注3)
JP06214	年YYYY	年YYYY		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	9(2)		
JP06216	週W	週W (注4)		—	○(注7)	○(注7)	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		—	○(注7)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01~48)	○	○(注7)	—	—	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	○(注7)	○(注7)	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		—	○(注7)	—	—	X(4)		
JP06368	調達量(kW)	電力(kW)		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	N(9)		
JP06369	調達量(kWh)	電力量(kWh)		○(注7)	—	—	—	N(9)		
JP06370	予備力(kW)	電力(kW)		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	N(9)		
JP06371	予備力(kWh)	電力量(kWh)		○(注7)	—	—	—	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M30ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注6)	○	▲(注7)	▲(注7)	▲(注7)	▲(注7)	X(1)		
									M30	
									M29	
									M27	
									M31	1
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	X(1)		
									M32	(注3)
JP06214	年YYYY	年YYYY		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	9(2)		
JP06216	週W	週W (注4)		—	○(注7)	○(注7)	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		—	○(注7)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01~48)	○	○(注7)	—	—	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	○(注7)	○(注7)	X(1)		
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	X(1)		
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		—	○(注7)	—	—	X(4)		
JP06318	販売量(確定)(kW)	電力(kW)		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	N(9)		
JP06319	販売量(確定)(kWh)	電力量(kWh)		○(注7)	—	—	—	N(9)		
JP06320	販売量(未確定)(kW)	電力(kW)		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	N(9)		
JP06321	販売量(未確定)(kWh)	電力量(kWh)		○(注7)	—	—	—	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M32ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注6)	○	▲(注7)	▲(注7)	▲(注7)	▲(注7)	X(1)		
									M32	

表3-2-5 需要・調達計画関係メッセージのデータ要素(表3-2-4の続き)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分(注2)				属性	繰返し	
				翌日	週間	月間	年間		番号	最大回数
JP06366	取引先BGコード	取引先のBGを識別するコード	○	○	○	○	X(5)	M33	999	
JP06367	取引先BG名称	取引先のBG名称		▲	▲	▲	X(50)			
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	X(1)			
JP06214	年YYYY	年YYYY		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	9(4)	M34 (注3)	
JP06215	月MM	月MM		—	○(注7)	○(注7)	○(注7)	9(2)		
JP06216	週W	週W (注4)		—	○(注7)	○(注7)	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		—	○(注7)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01~48)	○	○(注7)	—	—	X(2)			
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	○(注7)	X(1)			
JP06220	最大最小コード	最大最小の別を示すコード	○	—	○(注7)	○(注7)	X(1)			
JP06221	最大最小予想時刻	最大最小予想時刻 hhmm		—	○(注7)	—	X(4)			
JP06318	販売量(確定)(kW)	電力(kW)		—	○(注7)	○(注7)	N(9)			
JP06319	販売量(確定)(kWh)	電力(kWh)		○(注7)	—	—	N(9)			
JP06320	販売量(未確定)(kW)	電力(kW)		—	○(注7)	○(注7)	N(9)			
JP06321	販売量(未確定)(kWh)	電力(kWh)		○(注7)	—	—	N(9)			
JP06234	データ変更コード	M34ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注6)	○	▲(注7)	▲	▲	X(1)			
								M34		
								M33		
								M31		
								M22		

- (注1) ○: 標準として定める共通コードを示す。コード値については「発電計画等受領業務 EDI 共通規格 5. 共通データ」を参照。  
 (注2) ●: 必須項目(空欄不可、メッセージを識別するためのキー項目)  
 ○: 必須項目(空欄不可)  
 ▲: 任意項目(項目使用、空欄許容)  
 △: 任意項目(項目使用如何、空欄許容如何は当事者間で取り決め)  
 -: 未使用項目(送受信不可)  
 (注3) M11、M13、M15、M17、M19、M21、M24、M26、M28、M30、M32、M34の繰返し最大回数は対象期間毎により以下のとおり設定する。  
 翌日: 48=48点/日  
 週間: 28=2週×7日×2(最大/最小)  
 月間: 48=2月×6週×2(最大/最小)×2(平日/休日)  
 年間: 96=2年×12月×2(最大/最小)×2(平日/休日)  
 (注4) 週間計画の翌週分は"1"、翌々週分は"2"を設定する。  
 (注5) 「電力(kW)」は接続対象電力、「電力量(kWh)」は接続対象電力量を設定する。  
 (注6) M11、M13、M15、M17、M19、M21、M24、M26、M28、M30、M32、M34 ループ内のデータ要素値を変更する場合は、当該項目に変更後の値を設定し、「データ変更コード」に"1"(変更有り)を設定する。  
 (注7) 託送契約期間外は空欄とする。

3. 3 連系線希望計画メッセージのデータ要素

連系線希望計画メッセージのデータ要素を表3-3-1、表3-3-2に示す。

表3-3-1 連系線希望計画メッセージのデータ要素(表3-3-2へ続く)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分 (注2)	属性	繰返し	
						番号	最大回数
JP00002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	●	X(4)		
JP06170	情報区分名称	メッセージの種類名称		▲	X(50)		
JP06110	送信者コード	当該ファイルを送信する事業者を示すコード	○	●	X(5)		
JP06111	送信者名称	当該ファイルを送信する事業者名称		▲	X(50)		
JP06358	提出先事業者コード	当該ファイルを本機関から転送する事業者を示すコード	○	●	X(5)		
JP06359	提出先事業者名称	当該ファイルを本機関から転送する事業者名称		▲	X(50)		
JP06171	対象期間開始年月日	供給開始希望年月日 YYYYMMDD		●	Y(8)		
JP06172	対象期間終了年月日	供給終了希望年月日 YYYYMMDD		●	Y(8)		
						M10	9
JP06174	計画提出先送配電事業者コード	関連送配電事業者(送電経路上の送配電事業者)を示すコード	○	○(注5)	X(5)		
JP06175	計画提出先送配電事業者名称	関連送配電事業者(送電経路上の送配電事業者)名称		▲(注5)	X(20)		
						M10	
JP06360	BG/提出者コード	BGコード又は計画提出者コード	○	●	X(5)		
JP06386	受電側系統コード	受電側の系統コード	○	●	X(5)		
JP06387	受電側 BG/提出者コード	受電側のBGコード又は計画提出者コード	○	○	X(5)		
JP06190	希望契約電力(kW)	希望契約電力(kW)		○	9(7)		
JP06328	一部送電可容量登録判定コード	一部送電可容量登録を判定するコード		○	X(1)		
JP06329	年間月間日別化コード	年間月間の日別化を判定するコード	○	○	X(1)		
JP06202	希望送電有無コード	希望託送送電の有無を示すコード	○	○	X(1)		
JP06204	北本連系線経由コード	北本連系線経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
JP06205	相馬双葉幹線経由コード	相馬双葉幹線経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
JP06206	FC経由コード	FC経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
JP06207	三重東近江線経由コード	三重東近江線経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
JP06208	越前嶺南線経由コード	越前嶺南線経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
JP06209	西播東岡山線・山崎智頭線経由コード	西播東岡山線・山崎智頭線経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
JP06210	本四連系線経由コード	本四連系線経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
JP06211	関門連系線経由コード	関門連系線経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
JP06212	南福光BTB線経由コード	南福光BTB線経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
JP06213	河南紀北直流幹線経由コード	河南紀北直流幹線経由の有無を示すコード	○	○(注5)	X(1)		
						M11	8
JP06235	長期:年度 YYYY	年度 YYYY		○(注6)	9(4)		
JP06236	長期:電力(kW)	電力(kW) (注3)		○(注6)	N(9)		
						M11	
						M12	(注7)
JP06237	年間:年 YYYY	年 YYYY		○(注6)	9(4)		
JP06238	年間:月 MM	月 MM		○(注6)	9(2)		
JP06330	年間:日 DD	日 DD		▲(注6,8)	9(2)		
JP06240	年間:時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (60, 61)	○	○(注6)	X(2)		
JP06239	年間:平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	▲(注6,8)	X(1)		
JP06241	年間:電力(kW)	電力(kW) (注3)		○(注6)	N(9)		
						M12	
						M13	(注7)
JP06242	月間:年 YYYY	年 YYYY		○(注6)	9(4)		
JP06243	月間:月 MM	月 MM		○(注6)	9(2)		
JP06244	月間:週 W	週 W		▲(注6,8)	9(1)		
JP06331	月間:日 DD	日 DD		▲(注6,8)	9(2)		



表3-3-2 連系線希望計画メッセージのデータ要素(表3-3-1の続き)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分 (注2)	属性	繰返し	
						番号	最大回数
JP06246	月間:時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (60, 61)	○	○(注6)	X(2)		
JP06245	月間:平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	▲(注6,8)	X(1)		
JP06247	月間:電力(kW)	電力(kW) (注3)		○(注6)	N(9)		
						M13	
						M14	672
JP06248	週間:年YYYY	年YYYY		○(注6)	9(4)		
JP06249	週間:月MM	月MM		○(注6)	9(2)		
JP06250	週間:週W	週W 翌週分は"1"、翌々週分は"2"を設定する。		○(注6)	9(1)		
JP06251	週間:日DD	日DD		○(注6)	9(2)		
JP06252	週間:時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (01~48)	○	○(注6)	X(2)		
JP06253	週間:電力量(kWh)	電力量(kWh) (注4)		○(注6)	N(9)		
						M14	

- (注1) ○:標準として定める共通コードを示す。コード値については「発電計画等受領業務 EDI 共通規格 5. 共通データ」を参照。  
(注2) ●:必須項目(空欄不可、メッセージを識別するためのキー項目)  
○:必須項目(空欄不可)  
▲:任意項目(項目使用、空欄許容)  
△:任意項目(項目使用如何、空欄許容如何は当事者間で取り決め)  
-:未使用項目(送受信不可)  
(注3) 振替供給の場合:振替受電電力(中継振替の場合に限る)及び振替供給電力を設定する。  
接続供給の場合:接続受電電力を設定する。  
(注4) 振替供給の場合:振替受電電力量(中継振替の場合に限る)及び振替供給電力量を設定する。  
接続供給の場合:接続受電電力量を設定する。  
(注5) 「希望経路有無コード」が"0"(希望経路無し)の場合は空欄とする。  
(注6) 託送契約期間外は空欄とする。  
(注7) M12, M13の繰返し回数は年間月間日別化コードにより以下の通り設定する。  
0(日別化しない): M12:96=12月×2年×2(平日/休日)×2(昼間/夜間)  
M13:48=6週×2月×2(平日/休日)×2(昼間/夜間)  
1(日別化する): M12:1462=(365日+366日)×2(昼間/夜間)  
M13:124=31日×2月×2(昼間/夜間)  
(注8) 年間月間日別化コードにより以下の通り設定する。  
0(日別化しない): JP06330(年間:日DD)、P06331(月間:日DD)は空欄  
JP06239(年間:平日休日コード)、JP06244(月間:週W)、JP06245(月間:平日休日コード)は必須  
1(日別化する): JP06330(年間:日DD)、JP06331(月間:日DD)は必須  
JP06239(年間:平日休日コード)、JP06245(月間:平日休日コード)は空欄  
JP06244(月間:週W)は任意

3.4 連系線利用計画関係メッセージのデータ要素

連系線利用計画関係メッセージのデータ要素を表3-4-1~表3-4-3に示す。なお、連系線利用計画提出シミュレーションメッセージも同様のデータ要素とする。

表3-4-1 連系線利用計画関係メッセージのデータ要素(表3-4-2へ続く)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分(注2)					属性	繰返し	
				翌日	週間	月間	年間	長期		番号	最大回数
JP06002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	●	●	●	●	●	X(4)		
JP06170	情報区分名称	メッセージの種類名称		▲	▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06110	送信者コード	当該ファイルを送信する事業者を示すコード	○	●	●	●	●	●	X(5)		
JP06111	送信者名称	当該ファイルを送信する事業者の名称		▲	▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06358	提出先事業者コード	当該ファイルを本機関から転送する受電側の送配電事業者を示すコード	○	●	●	●	●	●	X(5)		
JP06359	提出先事業者名称	当該ファイルを本機関から転送する受電側の送配電事業者の名称		▲	▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06171	対象期間開始年月日	計画が対象とする期間の開始年月日 YYYYMMDD		●	●	●	●	●	Y(8)		
JP06176	託送契約変更コード	託送契約変更の可否を示すコード	○	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06255	計画提出目的コード	計画の提出目的を示すコード	○	○(注8)	○(注8)	○(注8)	○(注8)	○(注8)	X(1)		
										M10	18
JP06185	申込番号	託送可否判定申込み時の受付番号		○	○	○	○	○	X(13)		
JP06257	契約識別名称	契約識別名称		▲	▲	▲	▲	▲	X(50)		
										M11	9
JP06174	計画提出先事業者コード	関連送配電事業者(送電経路上の電力会社)を示すコード	○	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06175	計画提出先事業者名称	関連送配電事業者(送電経路上の電力会社)の名称		▲	▲	▲	▲	▲	X(20)		
JP06177	供給先識別コード	供給先を識別するコード	○	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06178	供給先識別名称	供給先識別名称		▲	▲	▲	▲	▲	X(20)		
JP06181	契約識別番号1	契約を識別する番号 (注3)		○	○	○	○	○	X(20)		
JP06182	契約識別番号2	「契約識別番号1」の補助番号		▲	▲	▲	▲	▲	X(20)		
										M11	
JP06335	複数契約共同判定処理コード	複数契約の共同処理、北本共同処理の可否を判定するコード	○	○	○	○	○	○	X(1)		
										M12	10
JP06336	共同処理相手事業者コード	共同処理の対象となる事業者コード		▲	▲	▲	▲	▲	X(5)		
JP06337	共同処理申込番号	共同処理の対象となる申込番号		▲	▲	▲	▲	▲	X(13)		
										M12	
JP06360	BG/提出者コード	BGコード又は計画提出者コード	○	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06373	電源特定コード	自動紐付け除のための相対先(発電BG又は系統、系統群)を識別するコード	○	▲	▲	▲	▲	▲	X(5)		
JP06386	受電側系統コード	受電側の系統コード	○	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06387	受電側BG/提出者コード	受電側のBGコード又は計画提出者コード	○	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06192	契約電力(kW)	契約電力(kW)		○	○	○	○	○	9(7)		
JP06198	通巻変更計画に相当するか否かを示すコード	通巻変更計画に相当するか否かを示すコード	○	○	-	-	-	-	X(1)		
JP06254	計画変更コード	計画変更の有無及び処理順位を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	▲	X(2)		
JP06328	一部送電容量登録コード	一部送電容量登録を判定するコード	○	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06329	年間月間日別化コード	年間月間の日別化を判定するコード	○	-	-	-	-	-	X(1)		
JP06334	5分検閲開要否コード	5分検閲開の要否を判定するコード	○	○	-	-	-	-	X(1)		
JP06332	マージン利用コード	マージン利用の有無を判別するコード	○	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06377	マージン使用コード	マージン使用の有無を判別するコード	○	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06333	運用容量拡大コード	運用容量拡大の有無を判別するコード	○	○	○	○	○	○	X(1)		
										M13	(注4)
JP06214	年YYYY	年YYYY (注7)		-	○(注9)	○(注9)	○(注9)	○(注9)	9(4)		
JP06215	月MM	月MM		-	○(注9)	○(注9)	○(注9)	-	9(2)		
JP06216	週W	週W (注5)		-	○(注9)	▲(注9,10)	-	-	9(1)		
JP06217	日DD	日DD		-	○(注9)	▲(注9,10)	▲(注9,10)	-	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (01~48, 60, 61) (注6)	○	○(注9)	○(注9)	○(注9)	○(注9)	-	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	-	-	▲(注9,10)	▲(注9,10)	-	X(1)		
JP06223	変更後電力合計(kW)	変更後電力合計(kW) (注3)		-	-	○(注9)	○(注9)	○(注9)	N(10)		
JP06228	変更後電力量合計(kWh)	変更後電力量合計(kWh) (注3)		○(注9)	○(注9)	-	-	-	N(10)		

表3-4-2 連系線利用計画関係メッセージのデータ要素(表3-4-1の続き、表3-4-3へ続く)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分(注2)					属性	繰返し	
				翌日	週間	月間	年間	長期		番号	最大回数
JP06199	計画変更理由コード	計画変更理由を示すコード	○	○(注8)	○(注8)	—	—	—	X(2)	M13	
										M14	288
JP06338	5分値時刻コード	5分刻みの時間帯等を示すコード (001~288)	○	▲	—	—	—	—	X(3)		
JP06223	変更後電力合計(kW)	変更後5分値電力合計(kW)		▲	—	—	—	—	N(9)		
										M14	
										M15	8
JP06341	連系設備コード	マージン利用対象の連系設備コード	○	▲	▲	▲	▲	▲	X(2)		
JP06342	連系設備名称	マージン利用対象の連系設備名称		▲	▲	▲	▲	▲	X(50)		
										M16	(注4)
JP06214	年YYYY	年YYYY (注7)	—	○(注9)	○(注9)	○(注9)	○(注9)	○(注9)	9(4)		
JP06215	月MM	月MM	—	○(注9)	○(注9)	○(注9)	—	—	9(2)		
JP06216	週W	週W (注5)	—	○(注9)	▲(注9,10)	—	—	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD	—	○(注9)	▲(注9,10)	▲(注9,10)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (01~48, 60, 61) (注6)	○	○(注9)	○(注9)	○(注9)	○(注9)	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	▲(注9,10)	▲(注9,10)	—	X(1)		
JP06343	マージン利用電力(kW)	マージン利用分の電力(kW) (注3, 15)	—	—	—	▲(注9,11)	▲(注9,11)	▲(注9,11)	N(9)		
JP06344	マージン利用電力(kWh)	マージン利用分の電力量(kWh) (注3, 15)	▲(注9,11)	▲(注9,11)	—	—	—	—	N(9)		
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	▲	X(1)		
										M16	
										M15	
										M17	8
JP06341	連系設備コード	マージン使用対象の連系設備コード	○	▲	▲	▲	▲	▲	X(2)		
JP06342	連系設備名称	マージン使用対象の連系設備名称		▲	▲	▲	▲	▲	X(50)		
										M18	(注4)
JP06214	年YYYY	年YYYY (注7)	—	○(注9)	○(注9)	○(注9)	○(注9)	○(注9)	9(4)		
JP06215	月MM	月MM	—	○(注9)	○(注9)	○(注9)	—	—	9(2)		
JP06216	週W	週W (注5)	—	○(注9)	▲(注9,10)	—	—	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD	—	○(注9)	▲(注9,10)	▲(注9,10)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (01~48, 60, 61) (注6)	○	○(注9)	○(注9)	○(注9)	○(注9)	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	▲(注9,10)	▲(注9,10)	—	X(1)		
JP06380	マージン使用電力(kW)	マージン使用分の電力(kW) (注3, 15)	—	—	—	▲(注9,12)	▲(注9,12)	▲(注9,12)	N(9)		
JP06381	マージン使用電力量(kWh)	マージン使用分の電力量(kWh) (注3, 15)	▲(注9,12)	▲(注9,12)	—	—	—	—	N(9)		
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	▲	X(1)		
										M18	
										M17	
										M19	8
JP06341	連系設備コード	運用容量拡大対象の連系設備コード	○	▲	▲	▲	▲	▲	X(2)		
JP06342	連系設備名称	運用容量拡大対象の連系設備名称		▲	▲	▲	▲	▲	X(50)		
										M20	(注4)
JP06214	年YYYY	年YYYY (注7)	—	○(注9)	○(注9)	○(注9)	○(注9)	○(注9)	9(4)		
JP06215	月MM	月MM	—	○(注9)	○(注9)	○(注9)	—	—	9(2)		
JP06216	週W	週W (注5)	—	○(注9)	▲(注9,10)	—	—	—	9(1)		
JP06217	日DD	日DD	—	○(注9)	▲(注9,10)	▲(注9,10)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (01~48, 60, 61) (注6)	○	○(注9)	○(注9)	○(注9)	○(注9)	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	▲(注9,10)	▲(注9,10)	—	X(1)		
JP06345	運用容量拡大電力(kW)	運用容量拡大電力(kW) (注3, 14)	—	—	—	▲(注9,13)	▲(注9,13)	▲(注9,13)	N(9)		
JP06346	運用容量拡大電力量(kWh)	運用容量拡大電力量(kWh) (注3, 14)	▲(注9,13)	▲(注9,13)	—	—	—	—	N(9)		
JP06234	データ変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	▲	X(1)		
										M20	

表3-4-3 連系線利用計画関係メッセージのデータ要素(表3-4-2の続き)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分(注2)					属性	繰返し	
				翌日	週間	月間	年間	長期		番号	最大回数
											M19
											M10

- (注1) ○: 標準として定める共通コードを示す。コード値については「発電計画等受領業務 ED1 共通規格 5. 共通データ」を参照。
- (注2) ●: 必須項目(空欄不可、メッセージを識別するためのキー項目)  
○: 必須項目(空欄不可)  
▲: 任意項目(項目使用、空欄許可)  
△: 任意項目(項目使用如何、空欄許可如何は当事者間で取り決め)  
—: 未使用項目(送受信不可)
- (注3) 供給先識別ごとの設定内容を表3-4-4に示す。
- (注4) M13, M16, M18, M20 繰返し最大回数は対象期間毎により以下のとおり設定する。  
翌日: 48=48点/日  
週間: 672=48点/日×2週×7日  
月間: 日別化しない: 48=2月×6週×2(平日/休日)×2(昼間/夜間)  
日別化する: 124=31日×2月×2(昼間/夜間)  
年間: 日別化しない: 96=2年×12月×2(平日/休日)×2(昼間/夜間)  
日別化する: 1462=(365日+366日)×2(昼間/夜間)  
長期: 8=8年
- (注5) 週間計画の翌週分は"1"、翌々週分は"2"を設定する。
- (注6) 「時刻コード」は、対象期間毎に以下のとおり設定する。  
翌日、週間: "01"~"48"  
年間、月間: "60", "61"
- (注7) 長期計画の場合は年度を設定し、長期計画以外は年を設定する。
- (注8) シミュレーション提出時は任意とする。
- (注9) 託送契約期間外の場合は空欄とする。
- (注10) 年間月間日別化コードにより以下の通り設定する。  
0(日別化しない): JP06217(日DD)は空欄、JP06216(週W)、JP06218(平日休日コード)は必須  
1(日別化する): JP06217(日DD)は必須、JP06218(平日休日コード)は空欄、JP06216(週W)は任意
- (注11) マージン利用コードにより以下の通り設定する。  
0(マージン利用なし): 空欄  
1(マージン利用あり): 必須
- (注12) マージン使用コードにより以下の通り設定する。  
0(マージン使用なし): 空欄  
1(マージン使用あり): 必須
- (注13) 運用容量拡大コードにより以下の通り設定する。  
0(運用容量拡大利用なし): 空欄  
1(運用容量拡大利用あり): 必須
- (注14) 「変更後電力合計(kW)」、「変更後電力量合計(kWh)」の内数とする。

表3-4-4 供給先識別ごとの設定内容

データ要素名	供給先識別ごとの設定内容	
	地内	地外
供給先識別コード	"1"	"2"
供給先識別名称	"地内"	"地外"
契約識別番号1	接続供給契約ID	振替供給契約ID
変更後電力合計(kW)	変更後接続受電電力合計(kW)	変更後振替供給電力合計(kW) (注1)
変更後電力量合計(kWh)	変更後接続受電電力量合計(kWh)	変更後振替供給電力量合計(kWh) (注2)
マージン利用電力(kW)	マージン利用接続受電電力(kW)	マージン利用振替供給電力(kW)
マージン利用電力量(kWh)	マージン利用接続受電電力量(kWh) (注1)	マージン利用振替供給電力量(kWh)
マージン使用電力(kW)	マージン使用接続受電電力(kW)	マージン使用振替供給電力(kW)
マージン使用電力量(kWh)	マージン使用接続受電電力量(kWh)	マージン使用振替供給電力量(kWh)
運用容量拡大電力(kW)	運用容量拡大接続受電電力(kW)	運用容量拡大振替供給電力(kW)
運用容量拡大電力量(kWh)	運用容量拡大接続受電電力量(kWh)	運用容量拡大振替供給電力量(kWh)

- (注1) 中継振替の場合は、振替供給電力及び振替受電電力を設定する。
- (注2) 中継振替の場合は、振替供給電力量及び振替受電電力量を設定する。

3.5 業務処理結果の通知メッセージのデータ要素

3.5.1 連系線希望計画関係（業務処理結果の通知）メッセージのデータ要素

希望計画送電可否判定結果通知メッセージのデータ要素を表3-5-1、表3-5-2に示す。

表3-5-1 希望計画送電可否判定結果通知メッセージのデータ要素(表3-5-2へ続く)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード(注1)	使用区分(注2)	属性	繰返し	
						番号	最大回数
JP00002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	●	X(4)		
JP06170	情報区分名称	メッセージの種類の名		▲	X(50)		
JP06110	送信者コード	当該ファイルを送信する事業者を示すコード	○	●	X(5)		
JP06111	送信者名称	当該ファイルを送信する事業者の名		▲	X(50)		
JP06112	受信者コード	当該ファイルを受信する事業者を示すコード	○	●	X(5)		
JP06113	受信者名称	当該ファイルを受信する事業者の名		▲	X(50)		
JP06171	対象期間開始年月日	計画が対象とする期間の開始年月日 YYYYMMDD		●	Y(8)		
JP06172	対象期間終了年月日	計画が対象とする期間の終了年月日 YYYYMMDD		●	Y(8)		
JP06258	判定結果タイムスタンプ	本機関の判定結果通知内のタイムスタンプ 書式:YYYYMMDDhhmmssff形式		○	X(16)		
JP06259	総合:送電可否コード	総合判定の送電可否を示すコード	○	○	X(1)		
JP06185	申込番号	託送可否判定申込み時の受付番号		●	X(13)		
JP06360	BG/提出者コード	BGコード又は計画提出者コード	○	○	X(5)		
JP06386	受電側系統コード	受電側の系統コード	○	○	X(5)		
JP06387	受電側 BG/提出者コード	受電側のBGコード又は計画提出者コード	○	○	X(5)		
JP06329	年間月間日別化コード	年間月間の日別化を判定するコード	○	○	X(1)		
JP06204	北本連系線経由コード	北本連系線経由の有無を示すコード	○	○	X(1)		
JP06205	相馬双葉幹線経由コード	相馬双葉幹線経由の有無を示すコード	○	○	X(1)		
JP06206	FC経由コード	FC経由の有無を示すコード	○	○	X(1)		
JP06207	三重東近江線経由コード	三重東近江線経由の有無を示すコード	○	○	X(1)		
JP06208	越前嶺南線経由コード	越前嶺南線経由の有無を示すコード	○	○	X(1)		
JP06209	西播東岡山線・山崎智頭線経由コード	西播東岡山線・山崎智頭線経由の有無を示すコード	○	○	X(1)		
JP06210	本四連系線経由コード	本四連系線経由の有無を示すコード	○	○	X(1)		
JP06211	関門連系線経由コード	関門連系線経由の有無を示すコード	○	○	X(1)		
JP06212	南福光BTB経由コード	南福光BTB経由の有無を示すコード	○	○	X(1)		
JP06213	阿南紀北直流幹線経由コード	阿南紀北直流幹線経由の有無を示すコード	○	○	X(1)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	M10	8
JP06235	長期:年度 YYYY	年度 YYYY		○(注3.5)	9(4)		
JP06236	長期:電力(kW)	送電可能量(kW)		○(注3.4,5)	N(9)		
JP06262	長期:送電可否コード	送電可否を示すコード	○	○(注3.5)	X(1)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	M10	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	M11	(注6)
JP06237	年間:年 YYYY	年 YYYY		○(注3.5)	9(4)		
JP06238	年間:月 MM	月 MM		○(注3.5)	9(2)		
JP06330	年間:日 DD	日 DD		▲(注3.5,7)	9(2)		
JP06240	年間:時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (60, 61)	○	○(注3.5)	X(2)		
JP06239	年間:平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	▲(注3.5,7)	X(1)		
JP06241	年間:電力(kW)	送電可能量(kW)		○(注3.4,5)	N(9)		
JP06264	年間:送電可否コード	送電可否を示すコード	○	○(注3.5)	X(1)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	M11	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	M12	(注6)
JP06242	月間:年 YYYY	年 YYYY		○(注3.5)	9(4)		
JP06243	月間:月 MM	月 MM		○(注3.5)	9(2)		
JP06331	月間:日 DD	日 DD		▲(注3.5,7)	9(2)		
JP06244	月間:週 W	週 W		▲(注3.5,7)	9(1)		
JP06246	月間:時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (60, 61)	○	○(注3.5)	X(2)		
JP06245	月間:平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	▲(注3.5,7)	X(1)		
JP06247	月間:電力(kW)	送電可能量(kW)		○(注3.4,5)	N(9)		
JP06266	月間:送電可否コード	送電可否を示すコード	○	○(注3.5)	X(1)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	M12	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	M13	672
JP06248	週間:年 YYYY	年 YYYY		○(注3.5)	9(4)		
JP06249	週間:月 MM	月 MM		○(注3.5)	9(2)		
JP06250	週間:週 W	週 W 翌週分は"1"、翌々週分は"2"を設定する。		○(注3.5)	9(1)		
JP06251	週間:日 DD	日 DD		○(注3.5)	9(2)		
JP06252	週間:時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (01~48)	○	○(注3.5)	X(2)		
JP06253	週間:電力量(kWh)	送電可能量(kWh)		○(注3.4,5)	N(9)		
JP06268	週間:送電可否コード	送電可否を示すコード	○	○(注3.5)	X(1)		

表3-5-2 希望計画送電可否判定結果通知メッセージのデータ要素(表3-5-1の続き)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード(注1)	使用区分(注2)	属性	繰返し	
						番号	最大回数
-----	-----	-----	-----	-----	-----	M13	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	M14	8
JP06260	連系設備コード	連系設備を示すコード	○	○(注3)	X(2)		
JP06261	連系設備名称	連系設備の名		▲(注3)	X(50)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	M15	8
JP06235	長期:年度 YYYY	年度 YYYY		○(注3.5)	9(4)		
JP06236	長期:電力(kW)	送電可能量(kW)		○(注3.4,5)	N(9)		
JP06262	長期:送電可否コード	送電可否を示すコード	○	○(注3.5)	X(1)		
JP06263	長期:判定理由コード	送電可否の判定理由を示すコード	○	○(注3.4,5)	X(1)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	M15	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	M16	(注6)
JP06237	年間:年 YYYY	年 YYYY		○(注3.5)	9(4)		
JP06238	年間:月 MM	月 MM		○(注3.5)	9(2)		
JP06330	年間:日 DD	日 DD		▲(注3.5,7)	9(2)		
JP06240	年間:時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (60, 61)	○	○(注3.5)	X(2)		
JP06239	年間:平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	▲(注3.5,7)	X(1)		
JP06241	年間:電力(kW)	送電可能量(kW)		○(注3.4,5)	N(9)		
JP06264	年間:送電可否コード	送電可否を示すコード	○	○(注3.5)	X(1)		
JP06265	年間:判定理由コード	送電可否の判定理由を示すコード	○	○(注3.4,5)	X(1)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	M16	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	M17	(注6)
JP06242	月間:年 YYYY	年 YYYY		○(注3.5)	9(4)		
JP06243	月間:月 MM	月 MM		○(注3.5)	9(2)		
JP06244	月間:週 W	週 W		▲(注3.5,7)	9(1)		
JP06331	月間:日 DD	日 DD		▲(注3.5,7)	9(2)		
JP06246	月間:時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (60, 61)	○	○(注3.5)	X(2)		
JP06245	月間:平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	▲(注3.5,7)	X(1)		
JP06247	月間:電力(kW)	送電可能量(kW)		○(注3.4,5)	N(9)		
JP06266	月間:送電可否コード	送電可否を示すコード	○	○(注3.5)	X(1)		
JP06267	月間:判定理由コード	送電可否の判定理由を示すコード	○	○(注3.4,5)	X(1)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	M17	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	M18	672
JP06248	週間:年 YYYY	年 YYYY		○(注3.5)	9(4)		
JP06249	週間:月 MM	月 MM		○(注3.5)	9(2)		
JP06250	週間:週 W	週 W 翌週分は"1"、翌々週分は"2"を設定する。		○(注3.5)	9(1)		
JP06251	週間:日 DD	日 DD		○(注3.5)	9(2)		
JP06252	週間:時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (01~48)	○	○(注3.5)	X(2)		
JP06253	週間:電力量(kWh)	送電可能量(kWh)		○(注3.4,5)	N(9)		
JP06268	週間:送電可否コード	送電可否を示すコード	○	○(注3.5)	X(1)		
JP06269	週間:判定理由コード	送電可否の判定理由を示すコード	○	○(注3.4,5)	X(1)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	M18	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	M14	

(注1) ○:標準として定める共通コードを示す。コード値については「発電計画等受領業務 EDI 共通規格 5. 共通データ」を参照。

(注2) ●:必須項目(空欄不可、メッセージを識別するためのキー項目)

○:必須項目(空欄可)

▲:任意項目(項目使用、空欄許容)

△:任意項目(項目使用如何、空欄許容如何は当事者間で取り決める)

ー:未使用項目(送受信不可)

(注3) 総合:送電可否コードが、送電可の場合は空欄

(注4) 送電可否コードが、送電可の場合は空欄

(注5) 託送契約期間外(定められた提出期間より、契約期間が短い場合)は空欄。

(注6) M11、M12、M16、M17の繰返し回数は年間月間日別化コードにより以下の通り設定する。

0(日別化しない): M12、M16:96=12月×2年×2(平日/休日)×2(昼間/夜間)

M13、M17:48=6週×2月×2(平日/休日)×2(昼間/夜間)

1(日別化する): M12、M16:1462=(365日+366日)×2(昼間/夜間)

M13、M17:124=31日×2月×2(昼間/夜間)

(注7) 年間月間日別化コードにより以下の通り設定する。

0(日別化しない): JP06330(年間:日 DD)、JP06331(月間:日 DD)は空欄

JP06239(年間:平日休日コード)、JP06244(月間:週 W)、JP06245(月間:平日休日コード)は必須

1(日別化する): JP06330(年間:日 DD)、JP06331(月間:日 DD)は必須

JP06239(年間:平日休日コード)、JP06245(月間:平日休日コード)は空欄

JP06244(月間:週 W)は任意

3.5.2 連系線利用計画関係（業務処理結果の通知）メッセージのデータ要素

3.5.2.1 長期・年間・月間・週間利用計画送電可否判定結果通知メッセージのデータ要素

長期・年間・月間・週間利用計画送電可否判定結果通知メッセージのデータ要素を表3-5-3、表3-5-4に示す。なお、長期・年間・月間・週間利用計画送電可否判定シミュレーション結果通知メッセージも同様のデータ要素とする。

表3-5-3 長期・年間・月間・週間利用計画送電可否判定結果通知メッセージのデータ要素(表3-5-4へ続く)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分(注2)				属性	繰返し	
				週間	月間	年間	長期		番号	最大回数
JP0002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	●	●	●	●	X(4)		
JP06170	情報区分名称	メッセージの種類名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06110	送信者コード	当該ファイルを送信する事業者を示すコード	○	●	●	●	●	X(5)		
JP06111	送信者名称	当該ファイルを送信する事業者の名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06112	受信者コード	当該ファイルを受信する事業者を示すコード	○	●	●	●	●	X(5)		
JP06113	受信者名称	当該ファイルを受信する事業者の名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06171	対象期間開始年月日	計画が対象とする期間の開始年月日 YYYYMMDD		●	●	●	●	Y(8)		
									M10	999
JP06185	申込番号	託送可否判定申込み時の受付番号	○	○	○	○	○	X(13)		
JP06181	契約識別番号1	契約を識別する番号	○	○	○	○	○	X(20)		
JP06182	契約識別番号2	「契約識別番号1」の補助番号	○	○	○	○	○	X(20)		
JP06257	契約識別名称	契約識別名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06258	判定結果タイムスタンプ	本機関の判定結果通知内のタイムスタンプ 書式:YYYYMMDDhhmmssff形式		○	○	○	○	X(16)		
JP06259	総合送電可否コード	総合判定の送電可否を示すコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06360	BG/提出者コード	BGコード又は計画提出者コード	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06386	受電側系統コード	受電側の系統コード	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06387	受電側BG/提出者コード	受電側のBGコード又は計画提出者コード	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06329	年間月間日別化コード	年間月間の日別化を判定するコード	○	○	○	○	○	X(1)		
									M11	(注3)
JP06214	年 YYYY	長期計画の場合は年度を設定し、長期計画以外は年を設定する。		○(注4,6)	○(注4,6)	○(注4,6)	○(注4,6)	9(4)		
JP06215	月 MM	月 MM		○(注4,6)	○(注4,6)	○(注4,6)	—	9(2)		
JP06216	週 W	週 W 翌週分は"1"、翌々週分は"2"を設定する。		○(注4,6)	▲(注4,6,7)	—	—	9(1)		
JP06217	日 DD	日 DD		○(注4,6)	▲(注4,6,7)	▲(注4,6,7)	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード(週間は、01~48、月間・年間は60,61)	○	○(注4,6)	○(注4,6)	○(注4,6)	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	▲(注4,6,7)	▲(注4,6,7)	—	X(1)		
JP06226	電力(kW)	送電可能量(kW)		—	○(注4,5,6)	○(注4,5,6)	○(注4,5,6)	N(9)		
JP06231	電力量(kWh)	送電可能量(kWh)		○(注4,5,6)	—	—	—	N(9)		
JP06163	送電可否コード	送電可否を示すコード	○	○(注4,6)	○(注4,6)	○(注4,6)	○(注4,6)	X(1)		
JP06270	判定理由コード	送電可否の判定理由を示すコード	○	○(注4,5,6)	○(注4,5,6)	○(注4,5,6)	○(注4,5,6)	X(1)		
									M11	
									M12	8
JP06260	連系設備コード	連系設備を示すコード	○	○	○	○	○	X(2)		
JP06261	連系設備名称	連系設備の名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
									M13	(注3)
JP06214	年 YYYY	長期計画の場合は年度を設定し、長期計画以外は年を設定する。		○(注4,6)	○(注4,6)	○(注4,6)	○(注4,6)	9(4)		
JP06215	月 MM	月 MM		○(注4,6)	○(注4,6)	○(注4,6)	—	9(2)		
JP06216	週 W	週 W 週間計画の翌週分は"1"、翌々週分は"2"を設定する。		○(注4,6)	▲(注4,6,7)	—	—	9(1)		
JP06217	日 DD	日 DD		○(注4,6)	▲(注4,6,7)	▲(注4,6,7)	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード(週間は、01~48、月間・年間は60,61)	○	○(注4,6)	○(注4,6)	○(注4,6)	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	▲(注4,6,7)	▲(注4,6,7)	—	X(1)		
JP06226	電力(kW)	送電可能量(kW)		—	○(注4,5,6)	○(注4,5,6)	○(注4,5,6)	N(9)		

表3-5-4 長期・年間・月間・週間利用計画送電可否判定結果通知メッセージのデータ要素(表3-5-3の続き)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分(注2)				属性	繰返し	
				週間	月間	年間	長期		番号	最大回数
JP06231	電力量(kWh)	送電可能量(kWh)		○(注4,6)	—	—	—	N(9)		
JP06343	マージン利用電力(kW)	マージン利用分の電力		—	▲(注4,5,6)	▲(注4,5,6)	▲(注4,5,6)	N(9)		
JP06344	マージン利用電力量(kWh)	マージン利用分の電力量		▲(注4,6)	—	—	—	N(9)		
JP06380	マージン使用電力(kW)	マージン使用分の電力		—	▲(注4,5,6)	▲(注4,5,6)	▲(注4,5,6)	N(9)		
JP06381	マージン使用電力量(kWh)	マージン使用分の電力量		▲(注4,6)	—	—	—	N(9)		
JP06345	運用容量拡大電力(kW)	運用容量拡大利用分の電力		—	▲(注4,5,6)	▲(注4,5,6)	▲(注4,5,6)	N(9)		
JP06346	運用容量拡大電力量(kWh)	運用容量拡大利用分の電力量		▲(注4,6)	—	—	—	N(9)		
JP06163	送電可否コード	送電可否を示すコード	○	○(注4,6)	○(注4,6)	○(注4,6)	○(注4,6)	X(1)		
JP06270	判定理由コード	送電可否の判定理由を示すコード	○	○(注4,5,6)	○(注4,5,6)	○(注4,5,6)	○(注4,5,6)	X(1)		
									M13	
									M12	
									M10	

(注1) ○:標準として定める共通コードを示す。コード値については「発電計画等受領業務 EDI 共通規格 5. 共通データ」を参照。

(注2) ●:必須項目(空欄不可、メッセージを識別するためのキー項目)

○:必須項目(空欄可)

▲:任意項目(項目使用、空欄許容)

△:任意項目(項目使用如何、空欄許容如何は当事者間で取り決め)

—:未使用項目(送受信不可)

(注3) M11、M13の繰返し最大回数は対象期間毎に以下のとおり設定する。

翌日: 48=48点/日

週間: 672=48点/日×2週×7日

月間: 日別化しない:48=2月×6週×2(平日/休日)×2(昼間/夜間)

日別化する:124=31日×2月×2(昼間/夜間)

年間: 日別化しない:96=2年×12月×2(平日/休日)×2(昼間/夜間)

日別化する:1462=(365日+366日)×2(昼間/夜間)

長期: 8=8年

(注4) 総合送電可否コードが、送電可の場合は空欄。

(注5) 送電可否コードが、送電可の場合は空欄。

(注6) 託送契約期間外(定められた提出期間より、契約期間が短い場合)は空欄。

(注7) 年間月間日別化コードにより以下の通り設定する。

0(日別化しない): JP06217(日 DD)は空欄、JP06216(週 W)、JP06218(平日休日コード)は必須

1(日別化する): JP06217(日 DD)は必須、JP06218(平日休日コード)は空欄、JP06216(週 W)は任意

### 3.5.2.2 翌日利用計画送電可否判定結果通知メッセージのデータ要素

翌日利用計画送電可否判定結果通知メッセージのデータ要素を表3-5-5に示す。

表3-5-5 翌日利用計画送電可否判定結果通知メッセージのデータ要素

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分(注2)		属性	繰返し	
				翌日			番号	最大回数
JP0002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	●	X(4)			
JP06170	情報区分名称	メッセージの種類の名義		▲	X(50)			
JP06110	送信者コード	当該ファイルを送信する事業者を示すコード	○	●	X(5)			
JP06111	送信者名称	当該ファイルを送信する事業者の名義		▲	X(50)			
JP06112	受信者コード	当該ファイルを受信する事業者を示すコード	○	●	X(5)			
JP06113	受信者名称	当該ファイルを受信する事業者の名義		▲	X(50)			
JP06171	対象期間開始年月日	計画が対象とする期間の開始年月日 YYYYMMDD		●	Y(8)			
JP06185	申込番号	託送可否判定申込み時の受付番号		○	X(13)	M10	999	
JP06181	契約識別番号1	契約を識別する番号		○(注4)	X(20)			
JP06182	契約識別番号2	「契約識別番号1」の補助番号		▲(注4)	X(20)			
JP06257	契約識別名称	契約識別名義		▲(注4)	X(50)			
JP06258	判定結果タイムスタンプ	本機関の判定結果通知内のタイムスタンプ 書式:YYYYMMDDhhmmssff形式		○(注4)	X(16)			
JP06259	総合:送電可否コード	総合判定の送電可否を示すコード	○	○	X(1)			
JP06360	BG/提出者コード	BGコード又は計画提出者コード	○	○(注4)	X(5)			
JP06386	受電側系統コード	受電側の系統コード	○	○(注4)	X(5)			
JP06387	受電側 BG/提出者コード	受電側のBGコード又は計画提出者コード	○	○(注4)	X(5)			
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (01~48)	○	○(注4)	X(2)	M11	48	
JP06231	電力量(kWh)	送電可能量(kWh)		○(注4)	N(9)			
JP06163	送電可否コード	送電可否を示すコード	○	○(注4)	X(1)			
JP06270	判定理由コード	送電可否の判定理由を示すコード	○	○(注3,4)	X(1)			
JP06260	連系設備コード	連系設備を示すコード	○	○	X(2)	M11		
JP06261	連系設備名称	連系設備の名義		▲	X(50)	M12	8	
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (01~48)	○	○(注4)	X(2)	M13	48	
JP06231	電力量(kWh)	送電可能量(kWh)		○(注4)	N(9)			
JP06344	マージン利用電力量(kWh)	マージン利用量(kWh)		▲(注5)	N(9)			
JP06381	マージン使用電力量(kWh)	マージン使用量(kWh)		▲(注5)	N(9)			
JP06346	運用容量拡大電力量(kWh)	運用容量拡大分電力量(kWh)		▲(注5)	N(9)			
JP06163	送電可否コード	送電可否を示すコード	○	○(注4)	X(1)			
JP06270	判定理由コード	送電可否の判定理由を示すコード	○	○(注3,4)	X(1)			
						M13		
						M12		
						M10		

(注1) ○:標準として定める共通コードを示す。コード値については「発電計画等受領業務 EDI 共通規格 5. 共通データ」を参照。

(注2) ●:必須項目(空欄不可、メッセージを識別するためのキー項目)

○:必須項目(空欄不可)

▲:任意項目(項目使用、空欄許容)

△:任意項目(項目使用如何・空欄許容如何は当事者間で取り決め)

-:未使用項目(送受信不可)

(注3) 送電可否コードが、送電可の場合は空欄。

(注4) 計画変更分がない場合は空欄。

(注5) マージン利用、マージン使用、運用容量拡大がない場合は空欄。

### 3.5.2.3 通告変更可否判定結果通知メッセージのデータ要素

通告変更可否判定結果通知メッセージのデータ要素を表3-5-6に示す。なお、通告変更可否判定シミュレーション結果通知メッセージも同様のデータ要素とする。

表3-5-6 通告変更可否判定結果通知メッセージのデータ要素

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分(注2)		属性	繰返し	
				通告変更			番号	最大回数
JP0002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	●	X(4)			
JP06170	情報区分名称	メッセージの種類の名義		▲	X(50)			
JP06110	送信者コード	当該ファイルを送信する事業者を示すコード	○	●	X(5)			
JP06111	送信者名称	当該ファイルを送信する事業者の名義		▲	X(50)			
JP06112	受信者コード	当該ファイルを受信する事業者を示すコード	○	●	X(5)			
JP06113	受信者名称	当該ファイルを受信する事業者の名義		▲	X(50)			
JP06171	対象期間開始年月日	計画が対象とする期間の開始年月日 YYYYMMDD		●	Y(8)			
JP06258	判定結果タイムスタンプ	本機関の判定結果通知内のタイムスタンプ 書式:YYYYMMDDhhmmssff形式		○	X(16)			
JP06271	総合:通告変更可否コード	総合判定の通告変更可否を示すコード	○	○	X(1)			
JP06185	申込番号	託送可否判定申込み時の受付番号		●	X(13)			
JP06181	契約識別番号1	契約を識別する番号		○	X(20)			
JP06182	契約識別番号2	「契約識別番号1」の補助番号		○	X(20)			
JP06257	契約識別名称	契約識別名義		▲	X(50)			
JP06360	BG/提出者コード	BGコード又は計画提出者コード	○	○	X(5)			
JP06386	受電側系統コード	受電側の系統コード	○	○	X(5)			
JP06387	受電側 BG/提出者コード	受電側のBGコード又は計画提出者コード	○	○	X(5)			
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (01~48)	○	○	X(2)	M10	48	
JP06228	変更後電力量合計(kWh)	変更計画申込時の変更後電力量(kWh)		○	N(9)			
JP06231	電力量(kWh)	送電可能量(kWh)		○	N(9)			
JP06272	通告変更可否コード	通告変更可否を示すコード	○	○	X(1)			
JP06270	判定理由コード	通告変更可否の判定理由を示すコード	○	○	X(1)			
						M10		
						M11	8	
JP06260	連系設備コード	連系設備を示すコード	○	○	X(2)			
JP06261	連系設備名称	連系設備の名義		▲	X(50)	M12	48	
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯等を示すコード (01~48)	○	○	X(2)			
JP06228	変更後電力量合計(kWh)	変更計画申込時の変更後電力量(kWh)		○	N(9)			
JP06231	電力量(kWh)	送電可能量(kWh)		○	N(9)			
JP06344	マージン利用電力量(kWh)	マージン利用可能量(kWh)		▲	N(9)			
JP06381	マージン使用電力量(kWh)	マージン使用可能量(kWh)		▲	N(9)			
JP06346	運用容量拡大電力量(kWh)	運用容量拡大分電力量可能量(kWh)		▲	N(9)			
JP06272	通告変更可否コード	通告変更可否を示すコード	○	○	X(1)			
JP06270	判定理由コード	通告変更可否の判定理由を示すコード	○	○	X(1)			
						M12		
						M11		

(注1) ○:標準として定める共通コードを示す。コード値については「発電計画等受領業務 EDI 共通規格 5. 共通データ」を参照。

(注2) ●:必須項目(空欄不可、メッセージを識別するためのキー項目)

○:必須項目(空欄不可)

▲:任意項目(項目使用、空欄許容)

△:任意項目(項目使用如何・空欄許容如何は当事者間で取り決め)

-:未使用項目(送受信不可)

3.5.2.4 混雑処理通知メッセージのデータ要素

混雑処理通知メッセージのデータ要素を表3-5-7、表3-5-8に示す。

表3-5-7 混雑処理通知メッセージのデータ要素(表3-5-8へ続く)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分(注2)						属性	繰返し	
				翌日	通変	週間	月間	年間	長期		番号	最大回数
JP00002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	●	●	●	●	●	●	X(4)		
JP06170	情報区分名称	メッセージの種類名称		●	●	●	●	●	●	X(50)		
JP06110	送信者コード	当該ファイルを送信する事業者を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	X(5)		
JP06111	送信者名称	当該ファイルを送信する事業者の名称		●	●	●	●	●	●	X(50)		
JP06112	受信者コード	当該ファイルを受信する事業者を示すコード	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	X(5)		
JP06113	受信者名称	当該ファイルを受信する事業者の名称		●	●	●	●	●	●	X(50)		
JP06273	混雑通知区分コード	混雑通知の区分を示すコード	○	○	○	○	○	○	○	X(2)		
JP06274	混雑方向区分コード	混雑方向の区分を示すコード	○	○	○	○	○	○	○	X(2)		
JP06260	連系設備コード	連系設備を示すコード	○	○	○	○	○	○	○	X(2)		
JP06261	連系設備名称	連系設備の名称		▲	▲	▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06171	対象期間開始年月日	計画が対象とする期間の開始年月日 YYYYMMDD		●	●	●	●	●	●	Y(8)		
JP06172	対象期間終了年月日	計画が対象とする期間の終了年月日 YYYYMMDD		●	●	●	●	●	●	Y(8)		
JP06276	混雑理由区分コード	混雑理由の区分を示すコード	○	○	○	○	○	○	○	X(2)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M10	999
JP06185	申込番号	託送可否判定申込み時の受付番号		●	●	●	●	●	●	X(13)		
JP06257	契約識別名称	契約識別名称		▲	▲	▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06354	送電側系統コード	送電側の系統コード	○	○	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06385	送電側 BG/提出者コード	送電側のBGコード又は計画提出者コード	○	○	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06386	受電側系統コード	受電側の系統コード	○	○	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06387	受電側 BG/提出者コード	受電側のBGコード又は計画提出者コード	○	○	○	○	○	○	○	X(5)		
JP06329	年間月間日別化コード	年間月間の日別化を判定するコード	○	—	—	—	—	—	—	X(1)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M11	(注3)
JP06214	年 YYYY	長期計画の場合は年度を設定し、長期計画以外は年を設定する。		○	○	○(注4)	○(注4)	○(注4)	○(注4)	9(4)		
JP06215	月 MM	月 MM		○	○	○(注4)	○(注4)	○(注4)	—	9(2)		
JP06216	週 W	週 W 週間計画の翌週分は"1"、翌々週分は"2"を設定する。		—	—	○(注4)	▲(注4,5)	—	—	9(1)		
JP06217	日 DD	日 DD		○	○	○(注4)	▲(注4,5)	—	—	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (週間は、01~48、月間・年間は60,61)	○	○	○	○(注4)	○(注4)	○(注4)	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	—	▲(注4,5)	▲(注4,5)	—	X(1)		
JP06253	週間:電力量(kWh)	週間利用計画で計画した電力量(kWh)	○	—	—	—	—	—	—	N(9)		
JP06277	抑制前電力(kW)	混雑処理前の電力(kW)		—	—	—	○(注4)	○(注4)	○(注4)	N(9)		
JP06278	抑制後電力(kW)	混雑処理後の電力(kW)		—	—	—	○(注4)	○(注4)	○(注4)	N(9)		
JP06279	抑制前電力量(kWh)	混雑処理前の電力量(kWh)		○	○	○(注4)	—	—	—	N(9)		
JP06280	抑制後電力量(kWh)	混雑処理後の電力量(kWh)		○	○	○(注4)	—	—	—	N(9)		
JP06281	抑制電力(kW)	抑制前電力-抑制後電力(kW)		—	—	—	○(注4)	○(注4)	○(注4)	N(9)		
JP06282	抑制電力量(kWh)	抑制前電力量-抑制後電力量(kWh)		○	○	○(注4)	—	—	—	N(9)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M11	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M12	8
JP06260	連系設備コード	連系設備を示すコード	○	○	○	○	○	○	○	X(2)		
JP06261	連系設備名称	連系設備の名称		▲	▲	▲	▲	▲	▲	X(50)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M13	(注3)
JP06214	年 YYYY	長期計画の場合は年度を設定し、長期計画以外は年を設定する。		○	○	○(注4)	○(注4)	○(注4)	○(注4)	9(4)		
JP06215	月 MM	月 MM		○	○	○(注4)	○(注4)	○(注4)	—	9(2)		
JP06216	週 W	週 W 週間計画の翌週分は"1"、翌々週分は"2"を設定する。		—	—	○(注4)	▲(注4,5)	—	—	9(1)		
JP06217	日 DD	日 DD		○	○	○(注4)	▲(注4,5)	▲(注4,5)	—	9(2)		

表3-5-8 混雑処理通知メッセージのデータ要素(表3-5-7の続き)

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分(注2)						属性	繰返し	
				翌日	通変	週間	月間	年間	長期		番号	最大回数
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (週間は、01~48、月間・年間は60,61)	○	○	○	○(注4)	○(注4)	○(注4)	—	X(2)		
JP06218	平日休日コード	平日休日の別を示すコード	○	—	—	—	▲(注4,5)	▲(注4,5)	—	X(1)		
JP06347	マージン利用取消通知コード	マージン利用の取り消し通知	○	○	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06348	取消マージン電力(kW)	取消マージン利用電力(kW)		—	—	—	○(注4)	○(注4)	○(注4)	N(9)		
JP06349	取消マージン電力量(kWh)	取消マージン利用電力量(kWh)		○	○	○(注4)	—	—	—	N(9)		
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M13	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M12	
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	M10	

(注1) ○:標準として定める共通コードを示す。コード値については「発電計画等受領業務 EDI 共通規格 5. 共通データ」を参照。

(注2) ●:必須項目(空欄不可、メッセージを識別するためのキー項目)

○:必須項目(空欄不可)

▲:任意項目(項目使用、空欄許可)

△:任意項目(項目使用如何、空欄許可如何は当事者間で取り決め)

—:未使用項目(送受信不可)

(注3) M11、M13の繰返し最大回数は対象期間毎により以下のとおり設定する。

翌日: 48=48点/日

週間: 672=48点/日×2週×7日

月間: 日別化しない:124=31日×2月×2(平日/休日)×2(昼間/夜間)

日別化しない:124=31日×2月×2(昼間/夜間)

年間: 日別化しない:96=2年×12月×2(平日/休日)×2(昼間/夜間)

日別化しない:1462=(365日+366日)×2(昼間/夜間)

長期: 8=8年

(注4) 託送契約期間外(定められた提出期間より、契約期間が短い場合)は空欄。

(注5) 年月間日別化コードにより以下の通り設定する。

0(日別化しない): JP06217(日 DD)は空欄、JP06216(週 W)、JP06218(平日休日コード)は必須

1(日別化する): JP06217(日 DD)は必須、JP06218(平日休日コード)は空欄、JP06216(週 W)は任意

### 3.6 部分供給通告値メッセージ

#### 3.6.1 部分供給通告値メッセージのデータ要素

表3-6 部分供給通告値メッセージ

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分(注2)		属性	繰返し	
				翌日	月間		番号	最大回数
JP00002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	●	●	X(4)		
JP06170	情報区分名称	メッセージの種類の名義		▲	▲	X(50)		
JP06110	送信者コード	当該ファイルを送信する事業者を示すコード	○	●	●	X(5)		
JP06111	送信者名称	当該ファイルを送信する事業者の名義		▲	▲	X(50)		
JP06358	提出先事業者コード	当該ファイルを本機関から転送する受電側の送配電事業者を示すコード	○	●	●	X(5)		
JP06359	提出先事業者名称	当該ファイルを本機関から転送する受電側の送配電事業者の名義		▲	▲	X(50)		
JP06350	負荷追随分供給者コード	負荷追随分の電力を供給する事業者を示すコード		●	●	X(5)		
JP06351	負荷追随分契約識別番号1	契約を識別する番号(注3)		○	○	X(20)		
JP06352	負荷追随分供給者名称	負荷追随分の電力を供給する事業者の名義		▲	▲	X(50)		
JP06171	対象期間開始年月日	計画が対象とする期間の開始年月日 YYYMMDD		●	●	Y(8)		
							M10	100
JP06400	供給地点特定番号	託送供給に関わる電気を供給する地点を識別する番号		●	●	X(22)		
JP06119	需要家識別番号	需要家を識別する番号		▲	▲	X(21)		
JP06120	需要家名	需要家の名義		▲	▲	X(80)		
JP06353	ベース分供給者コード	ベース分供給者の事業者コード		●	●	X(5)		
JP06354	ベース分契約識別番号1	契約を識別する番号(注3)		○	○	X(20)		
JP06355	ベース分供給者名称	ベース分供給者の事業者名義		▲	▲	X(50)		
JP06356	優先順位	ベース供給量の振り分け順位を示す。		▲	▲	9(1)		
JP06254	計画変更コード	計画変更の有無を示すコード	○	○	○	X(2)		
							M11	(注4)
JP06214	年 YYYY	年 YYYY		—	○(注6)	9(4)		
JP06215	月 MM	月 MM		—	○(注6)	9(2)		
JP06216	週 W	週 W		—	○(注6)	9(1)		
JP06217	日 DD	日 DD		—	○(注6)	9(2)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード(01~48)	○	○(注8)	○(注8)	X(2)		
JP06357	通告値(kWh)	通告値の電力量(kWh)		○(注6)	○(注6)	N(9)		
JP06234	データ変更コード	M11 ループ内データ要素値の変更の有無を示すコード(注5)	○	○(注6)	○(注6)	X(1)		
							M11	
							M10	

(注1) ○:標準として定める共通コードを示す。コード値については「発電計画等受領業務 ED1 共通規格5. 共通データ」を参照。

(注2) ●:必須項目(空欄不可、メッセージを識別するためのキー項目)

○:必須項目(空欄不可)

▲:任意項目(項目使用、空欄許容)

△:任意項目(項目使用如何、空欄許容如何は当事者間で取り決め)

—:未使用項目(送受信不可)

(注3) 負荷追随供給者分又はベース分供給者の接続供給契約IDを示す。

(注4) M11の繰返し最大回数は対象期間毎により以下のとおり設定する。

翌日: 48=48点/日

月間: 1440=48点/日×1ヶ月(1ヶ月を31日とすると48×31=1488)

(注5) M11 ループ内のデータ要素値を変更する場合は、当該項目に変更後の値を設定し、「データ変更コード」に"1"(変更有り)を設定する。

(注6) 託送契約期間外は空欄とする。

### 4. 通信手順

#### 4.1 メッセージグループヘッダ

メッセージグループヘッダの必須項目を表4-1に示す値を設定し、任意項目は省略する。

表4-1 メッセージグループヘッダのデータ要素(必須項目)

タグ名	データ要素名	説明	属性
JPC03	運用モード	1(=X'31')の時、テストデータを示す。0(=X'30')又は△(=X'20')の時、通常のデータを示す。	X(1)
JPC06	発信者コード	電文を発信する発信者の企業コードを示す。本規格では、先頭5桁を「5. 2 共通データコード」に示す送信者コード(5桁)とし、残りの7桁を"0"とした12桁のコードを使用する。	X(12)
JPC09	受信者コード	電文を受信する受信者の企業コードを示す。本規格では、先頭5桁を「5. 2 共通データコード」に示す受信者コード(5桁)とし、残りの7桁を"0"とした12桁のコードを使用する。	X(12)
JPC10	BPID機関コード	ビジネスプロトコルを制定した機関名を示す。本規格では、"OCTO"とする。	X(4)
JPC11	BPID副機関コード	BPID副機関コードを示し、各機関で業務種類など毎に採番する。本規格では、"W6"とする。	X(2)
JPC12	BPID版	ビジネスプロトコル標準のバージョン名を示す。本版は、"3A"である。	X(2)
JPC14	情報区分コード	情報の種類を示す。「5. 2 共通データコード」参照。	X(4)
JPC19	作成日付時刻	メッセージグループの作成日付時刻(YYMMDDHHMMSS)を示す。(年は西暦の下2桁)	X(12)
JPC21	構文規則識別版数	シンタクスルール管理機関及びリリース・バージョン番号を示す。本規格では、"1.1-1A"とする。	X(6)

## 5. ビジネス運用規則

### 5.1 メッセージファイル

#### 5.1.1 メッセージファイルの構成単位

メッセージファイルの構成単位を表5-1-1、表5-1-2に示す。

表5-1-1 メッセージファイルの構成単位(表5-1-2へ続く)

系統利用計画の種類	メッセージファイルの種類	説明(注)	
発電・販売計画	翌日発電・販売計画ファイル	1つの翌日発電・販売計画メッセージで1ファイルを構成する。	
	週間発電・販売計画ファイル	1つの週間発電・販売計画メッセージで1ファイルを構成する。	
	月間発電・販売計画ファイル	1つの月間発電・販売計画メッセージで1ファイルを構成する。	
	年間発電・販売計画ファイル	1つの年間発電・販売計画メッセージで1ファイルを構成する。	
	翌日発電・販売計画(FIT 作作用)ファイル	1つの翌日発電・販売計画(FIT 作作用)メッセージで1ファイルを構成する。	
	翌日発電・販売計画不整合通知ファイル	1つの翌日発電・販売計画不整合通知メッセージで1ファイルを構成する。	
	需要・調達計画	翌日需要・調達計画ファイル	1つの翌日需要・調達計画メッセージで1ファイルを構成する。
		週間需要・調達計画ファイル	1つの週間需要・調達計画メッセージで1ファイルを構成する。
月間需要・調達計画ファイル		1つの月間需要・調達計画メッセージで1ファイルを構成する。	
年間需要・調達計画ファイル		1つの年間需要・調達計画メッセージで1ファイルを構成する。	
翌日需要・調達計画不整合通知ファイル		1つの翌日需要・調達計画不整合通知メッセージで1ファイルを構成する。	
連系統希望計画	連系統希望計画ファイル	1つの連系統希望計画メッセージで1ファイルを構成する。	
	希望計画送電可否判定結果通知ファイル	1つの希望計画送電可否判定結果通知メッセージで1ファイルを構成する。	
連系統利用計画	翌日連系統利用計画ファイル	1つの翌日連系統利用計画メッセージで1ファイルを構成する。	
	週間連系統利用計画ファイル	1つの週間連系統利用計画メッセージで1ファイルを構成する。	
	月間連系統利用計画ファイル	1つの月間連系統利用計画メッセージで1ファイルを構成する。	
	年間連系統利用計画ファイル	1つの年間連系統利用計画メッセージで1ファイルを構成する。	
	長期連系統利用計画ファイル	1つの長期連系統利用計画メッセージで1ファイルを構成する。	
	翌日連系統利用計画提出シミュレーションファイル	1つの翌日連系統利用計画提出シミュレーションメッセージで1ファイルを構成する。	
	週間連系統利用計画提出シミュレーションファイル	1つの週間連系統利用計画提出シミュレーションメッセージで1ファイルを構成する。	
	月間連系統利用計画提出シミュレーションファイル	1つの月間連系統利用計画提出シミュレーションメッセージで1ファイルを構成する。	
	年間連系統利用計画提出シミュレーションファイル	1つの年間連系統利用計画提出シミュレーションメッセージで1ファイルを構成する。	
	長期連系統利用計画提出シミュレーションファイル	1つの長期連系統利用計画提出シミュレーションメッセージで1ファイルを構成する。	
通告変更計画	—	翌日連系統利用計画メッセージの変更として扱うため、翌日連系統利用計画ファイルに相当する。	
業務処理結果通知	翌日利用計画送電可否判定結果通知ファイル	1つの翌日利用計画送電可否判定結果通知メッセージで1ファイルを構成する。	
	通告変更可否判定結果通知ファイル	1つの通告変更可否判定結果通知メッセージで1ファイルを構成する。	
	通告変更可否判定シミュレーション結果通知ファイル	1つの通告変更可否判定シミュレーション結果通知メッセージで1ファイルを構成する。	
	週間利用計画送電可否判定結果通知ファイル	1つの週間利用計画送電可否判定結果通知メッセージで1ファイルを構成する。	
	週間利用計画送電可否判定シミュレーション結果通知ファイル	1つの週間利用計画送電可否判定シミュレーション結果通知メッセージで1ファイルを構成する。	
	月間利用計画送電可否判定結果通知ファイル	1つの月間利用計画送電可否判定結果通知メッセージで1ファイルを構成する。	

表5-1-2 メッセージファイルの構成単位(表5-1-1の続き)

系統利用計画の種類	メッセージファイルの種類	説明(注)
	月間利用計画送電可否判定シミュレーション結果通知ファイル	1つの月間利用計画送電可否判定シミュレーション結果通知メッセージで1ファイルを構成する。
	年間利用計画送電可否判定結果通知ファイル	1つの年間利用計画送電可否判定結果通知メッセージで1ファイルを構成する。
	年間利用計画送電可否判定シミュレーション結果通知ファイル	1つの年間利用計画送電可否判定シミュレーション結果通知メッセージで1ファイルを構成する。
	長期利用計画送電可否判定結果通知ファイル	1つの長期利用計画送電可否判定結果通知メッセージで1ファイルを構成する。
	長期利用計画送電可否判定シミュレーション結果通知ファイル	1つの長期利用計画送電可否判定シミュレーション結果通知メッセージで1ファイルを構成する。
	混雑処理通知(翌日)ファイル	1つの混雑処理通知(翌日)メッセージで1ファイルを構成する。
	混雑処理通知(通告変更)ファイル	1つの混雑処理通知(通告変更)メッセージで1ファイルを構成する。
	混雑処理通知(週間)ファイル	1つの混雑処理通知(週間)メッセージで1ファイルを構成する。
	混雑処理通知(月間)ファイル	1つの混雑処理通知(月間)メッセージで1ファイルを構成する。
	混雑処理通知(年間)ファイル	1つの混雑処理通知(年間)メッセージで1ファイルを構成する。
部分供給通告値	翌日部分供給通告値ファイル	1つの翌日部分供給通告値メッセージで1ファイルを構成する。
	月間部分供給通告値ファイル	1つの月間部分供給通告値メッセージで1ファイルを構成する。

(注)メッセージを分割する場合は、複数のファイルが構成される。



5.1.2 メッセージファイル名称付与規則

メッセージファイルの名称付与規則を、図5-1、表5-2に示す。なお、実際のメッセージファイル名は各項目間を半角アンダーバーで区切り、拡張子は“.xml”とする。

①発電・販売計画関係ファイル、需要・調達計画関係ファイル

BPID 副機関コード	情報区分 コード	対象時期の 開始日	分割 番号	送信者 コード	提出先事業者コード 下一桁	当日仕上がり最終値 フラグ・分割総数
----------------	-------------	--------------	----------	------------	------------------	-----------------------

②連系線希望計画ファイル

BPID 副機関コード	情報区分 コード	対象時期の 開始日	分割 番号	送信者 コード	提出先事業者コード 下一桁	連番
----------------	-------------	--------------	----------	------------	------------------	----

③連系線利用計画関係ファイル

BPID 副機関コード	情報区分 コード	対象時期の 開始日	託送契約 変更コード	分割 番号	送信者 コード	提出先事業者 コード下一桁	連番	当日仕上がり最終値 フラグ・分割総数
----------------	-------------	--------------	---------------	----------	------------	------------------	----	-----------------------

④業務処理結果通知関係ファイル、不整合通知関係ファイル

BPID 副機関コード	情報区分 コード	対象時期の 開始日	分割 番号	送信者 コード	受信者コード	連番
----------------	-------------	--------------	----------	------------	--------	----

⑤部分供給通告値ファイル

BPID 副機関コード	情報区分 コード	対象時期の 開始日	通告値 分割番号	送信者 コード	提出先事業者 コード下一桁
----------------	-------------	--------------	-------------	------------	------------------

図5-1 メッセージファイル名称構成

表5-2 メッセージファイル名称付与規則

項目	属性	内容
BPID副機関コード	X(2)	“W6”固定
情報区分コード	X(4)	ファイルを構成するメッセージの種類を識別(注) 翌日発電・販売計画の場合 “0150”
対象時期の開始日	Y(8)	◆発電・販売計画、需要・調達計画、連系線利用計画の場合 当該メッセージが対象とする時期の開始年月日(YYYYMMDD)を設定 年間計画の対象時期が2016年度～2017年度の場合 “20160401” ◆連系線希望計画の場合 供給開始希望年月日(YYYYMMDD)を設定
託送契約変更コード	X(1)	託送契約変更の可否を示すコード(注)
分割番号	9(2)	初期番号は“00”、分割するファイル毎に“01”から昇順に付与
通告値分割番号	9(4)	初期番号は“0000”、分割するファイル毎に“0001”から昇順に付与
送信者コード	X(5)	ファイルを送信する事業者を示すコード(注)
提出先事業者コード下一桁	X(1)	ファイルを送信する事業者の需要(もしくは発電)エリアを示すエリアコード 連系線利用計画については受電側のエリアコード
受信者コード	X(5)	ファイルを受信する事業者を示すコード(注)
連番	X(2)	“01”～“99”までの連番
当日仕上がり最終値フラグ・分割総数	9(2)	◆小売電気事業者・発電事業者から本機関への提出ファイル NULLとする ◆本機関から送配電事業者への提出ファイル 当日仕上がり最終値の場合ファイル分割の総数とし、分割がない場合は“01” 当日仕上がり最終値以外の場合 NULL とする。

(注)「発電計画等受領業務 EDI 共通規格 5.2 共通データコード」を参照

翌日計画に関するメッセージファイルの名称付与例を図5-2に示す。

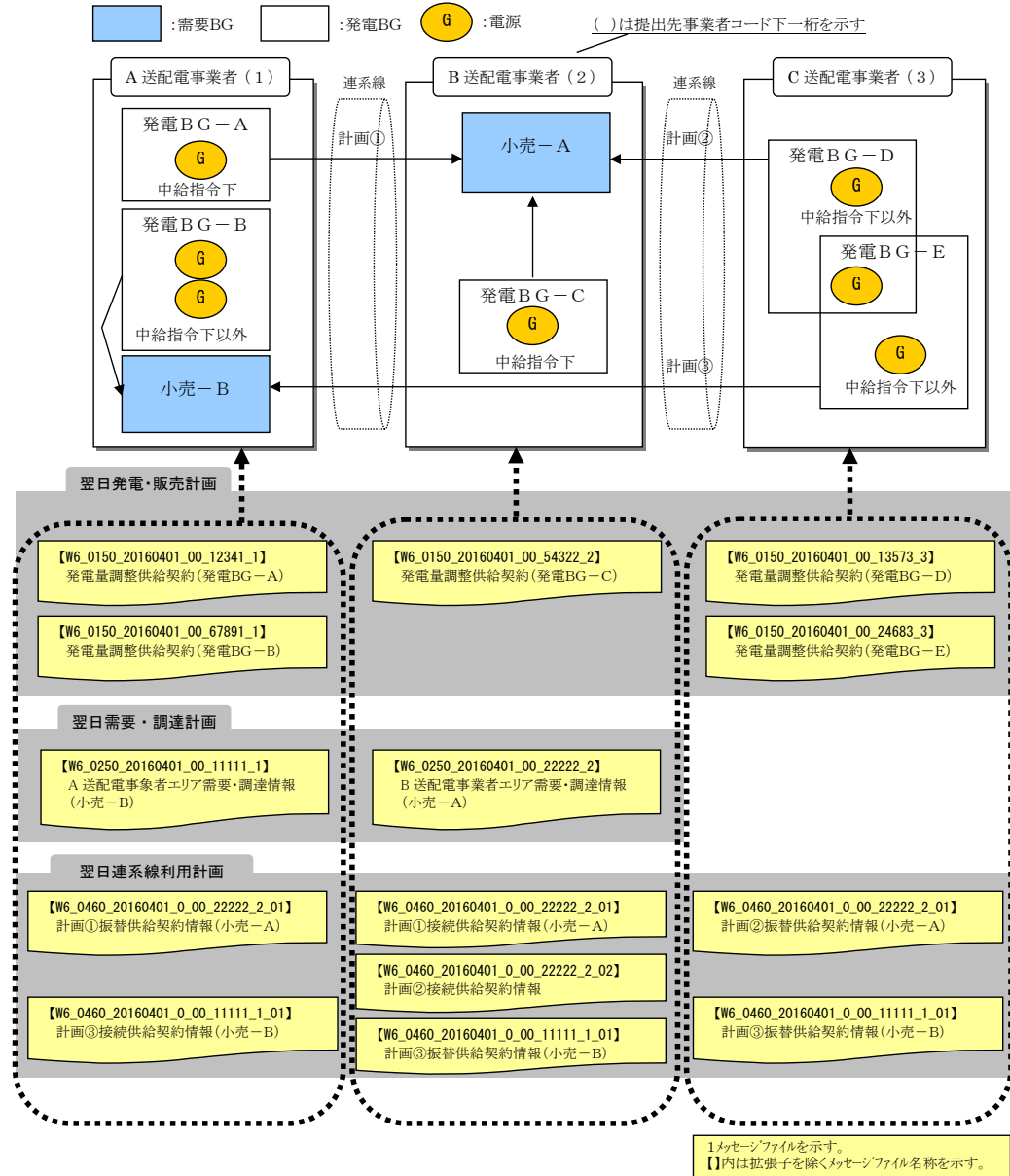


図5-2 翌日計画に関するメッセージファイル名称付与例

連系線希望計画ファイルの名称付与例を図5-3に示す。

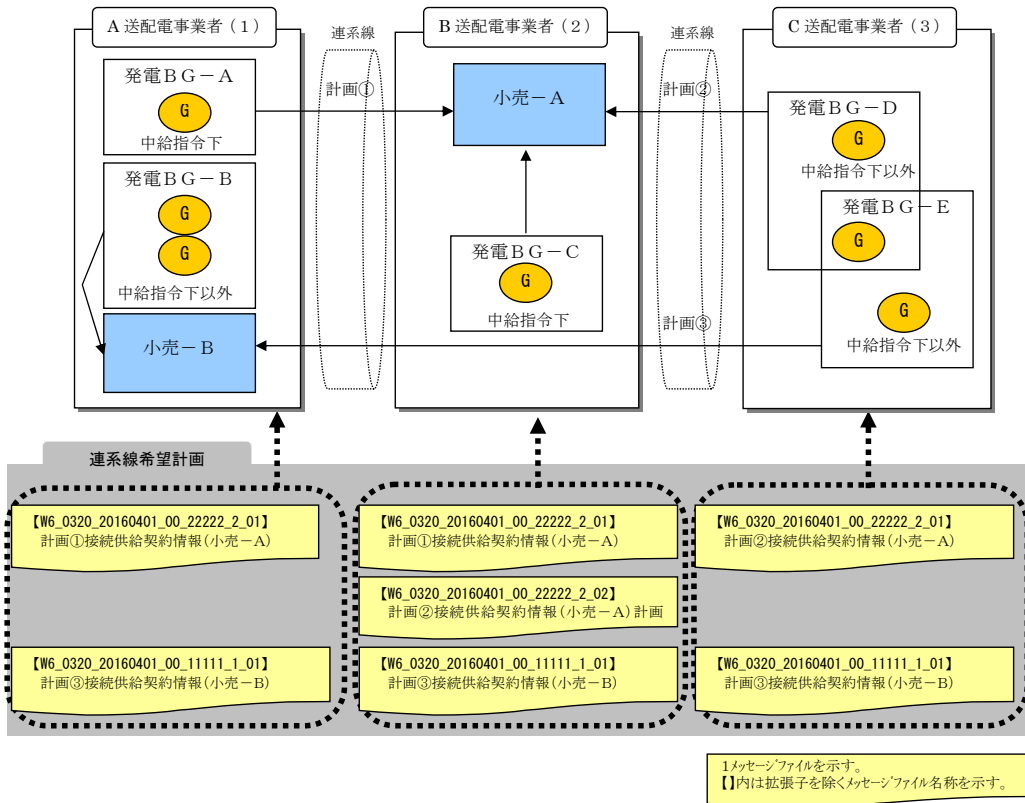


図5-3 連系線希望計画ファイル名称付与例

業務処理結果通知ファイルの名称付与例を図5-4に示す。

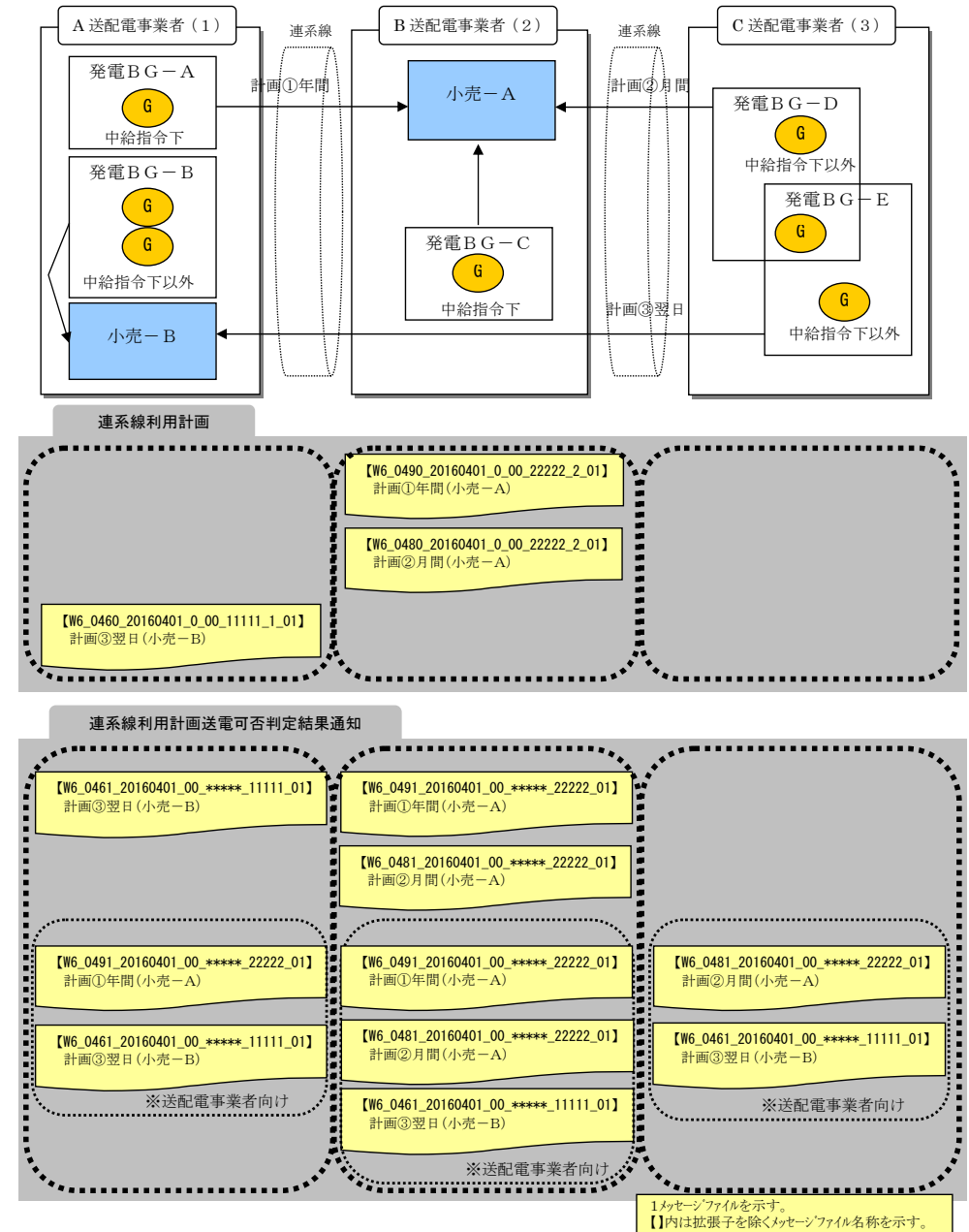


図5-4 業務処理結果通知ファイル名称付与例

部分供給通告値ファイルの名称付与例を図5-5に示す。

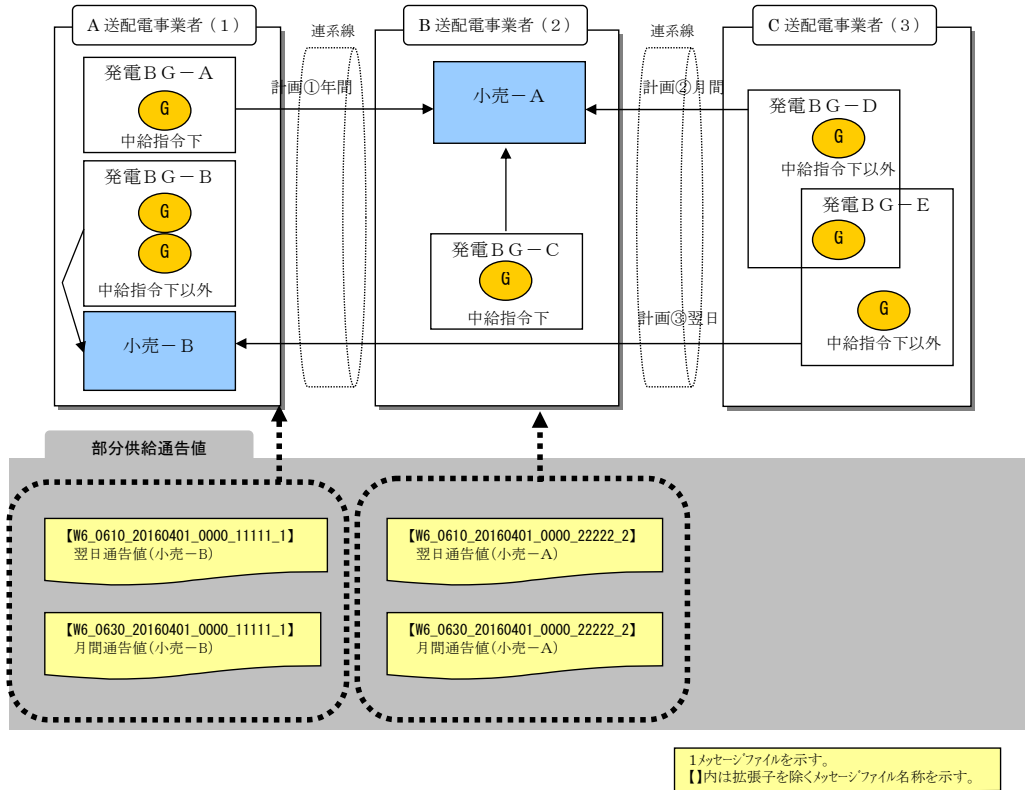


図5-5 部分供給通告値ファイル名称付与例

### 5.1.3 メッセージの分割 (オプション)

トランスレータの制約(繰返し回数やメッセージサイズの制限)や「3. 標準メッセージ」に示す最大繰返し回数を越えるためメッセージを分割する場合は、「発電計画等受領業務 EDI 共通規格」に従って同一のキー項目値をもつメッセージを作成するとともに、当該メッセージファイル名の分割番号を“01”から昇順に付与する。(図5-6参照)。

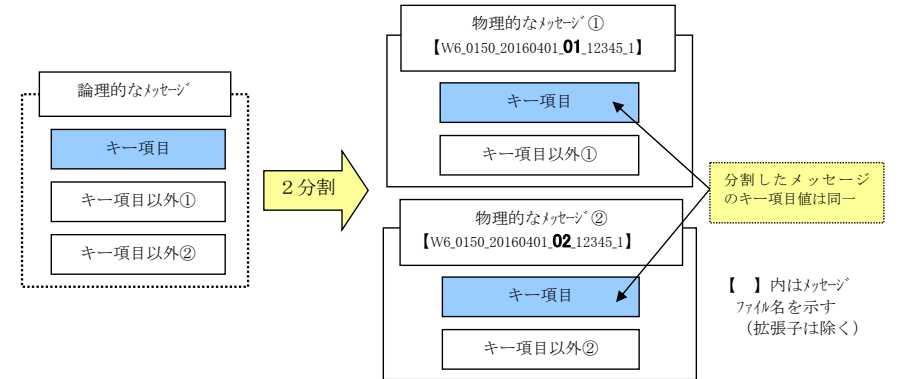
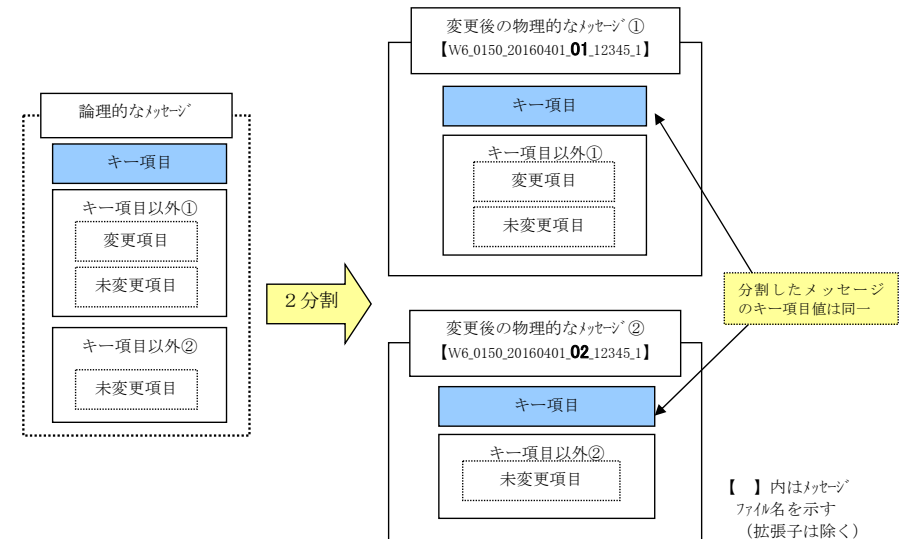


図5-6 メッセージの分割イメージ(2分割の例)

また、図5-7に示すとおり、分割されたメッセージに対する変更(キー項目値以外の変更、「発電計画等受領業務 EDI 共通規格」参照)は、論理的なメッセージに対して行うものとする。



※図5-6の物理的なメッセージ①、②を変更する場合を想定

図5-7 分割メッセージの変更イメージ(2分割の例)

#### 5.1.4 送信者への受信結果の報告

受信者は、送信されたファイルの受信処理を行い、その結果を送信者に通知する。

以上



小売電気事業者・一般送配電事業者間  
EDI共通規格  
(Ver. 3A)

2015年5月  
電力広域的運営推進機関

はじめに

現在、産業界においては、産業の情報化の進展に伴い、業務の迅速化、高精度化、低コスト化を実現するために広く認められた標準を使用して、関係する企業及び業界間でデータの電子的な相互交換を行うEDI(Electronic Data Interchange)が行なわれており、各業界内だけでなく業際大でもその推進活動が活発化してきている。

そこで、今般、電力広域的運営推進機関(以下「本機関」という。)は、業務規程第105条の2第1項に基づき、広く意見募集を実施し系統利用者の意見聴取を行うとともに、全ての一般電気事業者の送配電部門、並びに複数の特定規模電気事業者と協議の上、小売電気事業者と一般送配電事業者(以下「送配電事業者」という。)との間でEDIを行う際に必要となる事項のうち、システムに関連する基本的な共通事項を「小売電気事業者・一般送配電事業者間 EDI 共通規格」(以下「本規格」という。)として規定し、業務毎に適用すべき事項をビジネスプロトコル標準規格として規定する。

[改訂履歴]

版	制(改)定年月日	制(改)定概要	備考
3A	2015年5月xx日	新規制定	

目 次

1. 目的	4
2. 概要	4
2.1 標準化の考え方	4
2.2 システム概要	4
3. 対象業務一覧	5
4. システム実装	6
4.1 通信経路	6
4.2 通信方式	6
4.2.1 ファイル交換の基本的な流れ	7
4.3 セキュリティ対策	9
4.3.1 基本方針	9
4.3.2 インターネット網を介した EDI に必要なセキュリティ対策	9
4.3.3 電子証明書の運用方法	10
4.3.4 EDI の利用にあたり各事業者に必要なセキュリティ対策	12
4.4 構文規則	15
4.4.1 XML データの構造	15
4.4.2 構成要素と XML タグ名称付与規則	16
4.4.3 メッセージグループヘッダ	17
4.4.4 マルチ明細の構造	18
4.4.5 マルチ明細タグ名	18
4.4.6 空の繰返し要素の省略	19
4.4.7 メッセージを構成するデータ要素における空等の扱い	20
4.4.8 データ属性の表記方法	21
4.5 XML データの検証	22
4.5.1 XML Schema の設計規則	22
4.5.2 XML Schema の名前空間	22
4.5.3 XML Schema の構造	22
4.5.4 XML Schema のファイル名	23
4.5.5 XML Schema によるデータ要素の定義例	23
4.6 システム運用規則	24
4.6.1 メッセージファイル名称付与規則	24
4.6.2 メッセージの変更・取消の運用	24
4.6.3 メッセージの分割	25
4.6.4 メッセージの圧縮	26
4.6.5 サーバ運用時間	26
4.6.6 未受信への対応	26
4.6.7 二重受信への対応	26
4.6.8 送信者への受信結果の報告	26
5. 共通データ	27
5.1 利用文字コード	27
5.2 共通データコード	27
6. システム管理範囲	29
7. 費用分担	29

## 1. 目的

本規格は、小売電気事業者と送配電事業者間の情報連携において、企業間 EDI を行うために必要となる規格のうち、システムに関連する基本的な共通事項について規定する。

## 2. 概要

### 2.1 標準化の考え方

システム面の標準化が電力小売自由化における参入障壁を高めることのないように、小売電気事業者へ過度な負担を掛けない方針で本規格を規定する。

通信方式としては、導入・運用が簡便な画面提供及び Web 型のインターネット EDI を採用し、表現規格は、社内基幹システムのデータフォーマットへの変換が比較的容易に実装可能な XML 形式とする。標準メッセージは、業務毎に適用すべき事項として、ビジネスプロトコル標準にて規定する。規定概要を図 2-1 に示す。

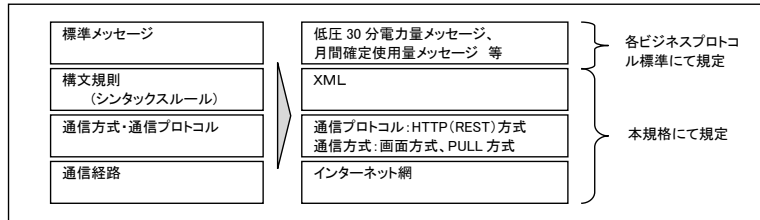


図 2-1 規格概要

### 2.2 システム概要

システム概要を図 2-2 に示す。

小売電気事業者と送配電事業者との情報連携は、インターネット網を介して行う。なお、Web サーバ (又は、単にサーバ)、Web クライアント (又は、単にクライアント) とは、通信プロトコル上の区別を指し、実際のハードウェアを指す場合は、サーバマシン、クライアントマシンと記述する。

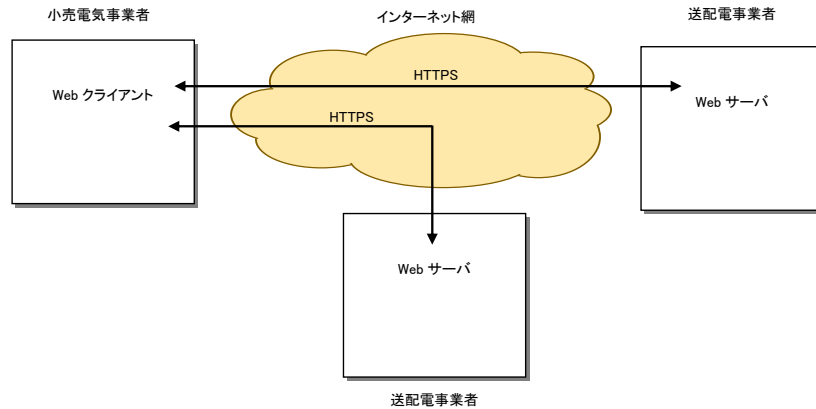


図 2-2 システムの概要

## 3. 対象業務一覧

本規格の適用対象となる業務と対応するビジネスプロトコル標準規格を表 3-1 に示す。

表 3-1 対象業務一覧

業務名	ビジネスプロトコル標準名	版	制(改)定日	標準メッセージ一覧	データ提供元
30 分電力量提供	30 分電力量提供業務 ビジネスプロトコル標準規格	3A	2014/xx/xx	特高・高圧 30 分電力量メッセージ	送配電事業者
				特高・高圧日毎 30 分電力量メッセージ	送配電事業者
				低圧 30 分電力量メッセージ	送配電事業者
				低圧日毎 30 分電力量メッセージ	送配電事業者
確定使用量通知	確定使用量通知業務 ビジネスプロトコル標準規格	3A	2014/xx/xx	特高・高圧月間確定使用量メッセージ	送配電事業者
				低圧月間確定使用量メッセージ	送配電事業者
				特高・高圧計量器取替メッセージ	送配電事業者
				低圧計量器取替メッセージ	送配電事業者
				特高・高圧臨時検針他メッセージ	送配電事業者
				低圧臨時検針他メッセージ	送配電事業者

※必要に応じ適用対象となる業務は、追加を行う。



#### 4. システム実装

##### 4.1 通信経路

インターネット網を利用する。

##### 4.2 通信方式

小売電気事業者にWebクライアントを、送配電事業者に Web サーバを設置する。小売電気事業者から送配電事業者へデータを取得する方式とする。(図4-1参照)データを取得する方式(以下「取込方式」という。)は、画面操作による手動取込方式とPULL型の連携による自動取込方式を用いる。

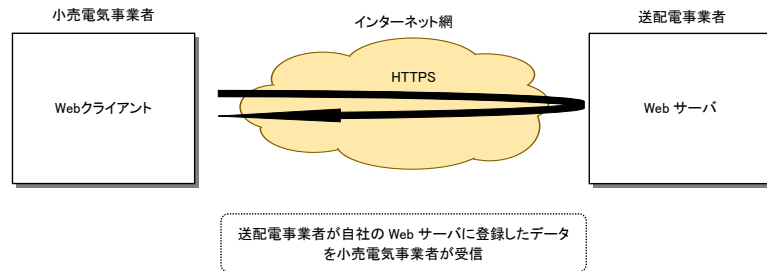


図4-1 通信方式

##### 4.2.1 ファイル交換の基本的な流れ

ファイル交換の基本的な流れを図4-2に示す。

- ① サーバ認証、クライアント認証  
電子証明書によるSSL相互認証を行う。
- ② 要求内容の確認  
小売電気事業者が受信可能なファイルの一覧を取得し、受信するファイルを個別に指定する。
- ③ 受信処理  
小売電気事業者が指定したファイルを受信する。

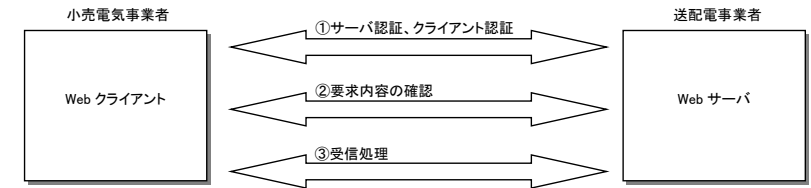


図4-2 基本的な流れ

##### (a) 自動取込方式

自動方式で小売電気事業者がファイルを取得する処理イメージを図4-3に示す。

##### 処理概要

- ① 電子証明書によるSSL相互認証を行う。
- ② サーバから受信可能ファイル一覧を取得する。
- ③ 受信可能ファイルの一覧と小売電気事業者毎の受信履歴から未受信のファイルを指定する。なお、サーバ上に期待するファイルが提供されていない場合は、30秒以上の間隔で②からリトライを行う。
- ④ 指定したファイルを自動で受信する。
- ⑤ 一定時間毎に上記①～④の処理を繰り返す。

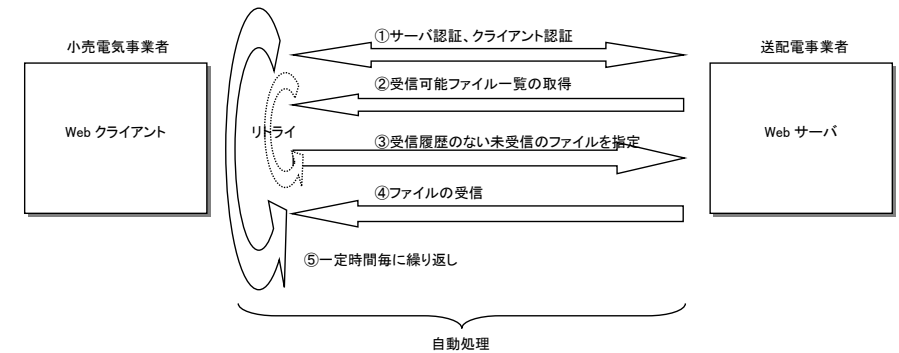


図4-3 処理イメージ

(b) 手動取込方式

手動方式で小売電気事業者がファイルを取得する処理イメージを図4-4に示す。

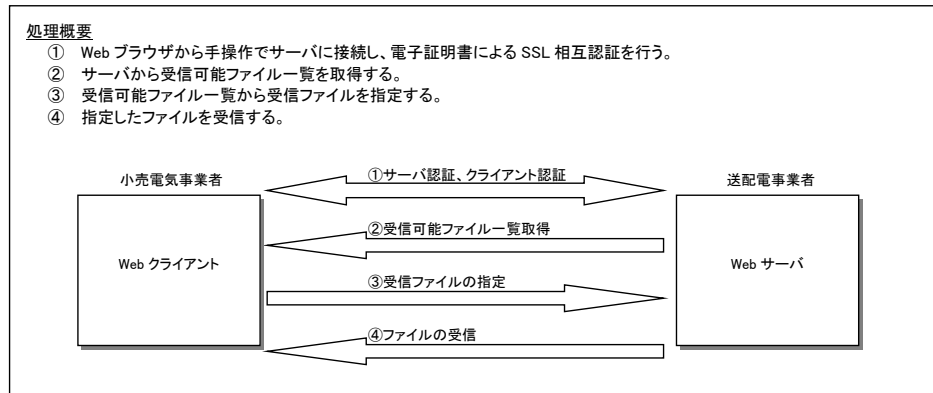


図4-4 処理イメージ

4.3 セキュリティ対策

4.3.1 基本方針

本規格では、インターネット網を介して EDI を行うにあたり必要なセキュリティ対策を示す。また、事業者内におけるセキュリティ対策について、その管理策基準や目的等を定め、事業者に求める。

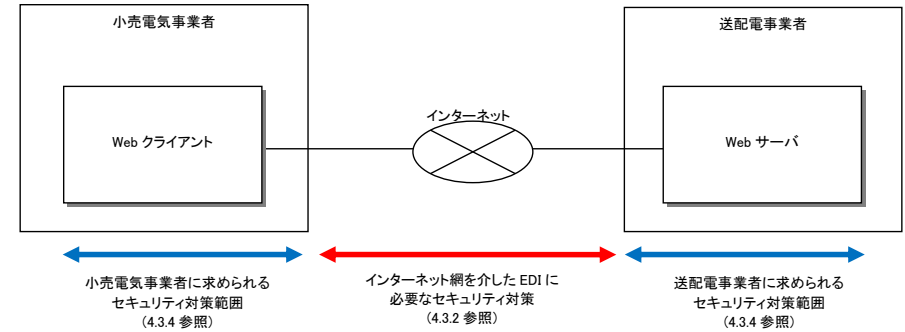
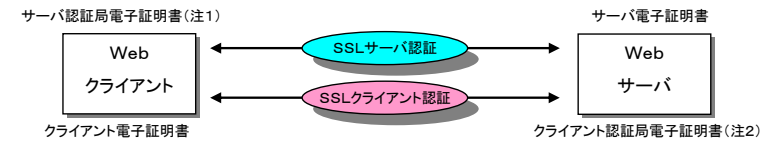


図4-5 セキュリティ対策範囲

4.3.2 インターネット網を介した EDI に必要なセキュリティ対策

インターネット網を介して EDI を行うにあたりサーバ及びクライアントに電子証明書を配付し、SSL 相互認証 (SSL サーバ認証 + SSL クライアント認証) を行うことにより、インターネットに潜む“盗聴”、“改竄”、“なりすまし”の脅威へ対応する。(図4-6参照)なお、クライアント電子証明書は、本機関が定める証明書を活用する。



(注1)サーバ認証局電子証明書は、サーバ電子証明書を発行した認証局の電子証明書である。

(注2)クライアント認証局電子証明書は、クライアント電子証明書を発行した認証局の電子証明書である。

図4-6 SSL 相互認証によるセキュリティ対策

#### 4.3.3 電子証明書の運用方法

電子証明書は、発行申請から期間満了・失効までのライフサイクルにおいて、セキュリティに配慮した管理・運用が必要である。また、複数の取引先に対して同一の電子証明書が使用できることが望ましいことから、クライアント電子証明書は本機関が定める証明書を利用する。

##### (a) 電子証明書の調達(新規調達及び更新)

###### (a-1) クライアント証明書

- ① 小売電気事業者は、クライアント認証局の運用規程に従い、クライアント証明書の利用手続きを行い、クライアント証明書等を調達する。
- ② 小売電気事業者は、EDIの開始対象先となる各送配電事業者の指示に従い、調達したクライアント証明書の記載内容等を各送配電事業者へ通知する。
- ③ 送配電事業者は、通知を受けたクライアント証明書の記載内容と小売電気事業者のIDを管理する。

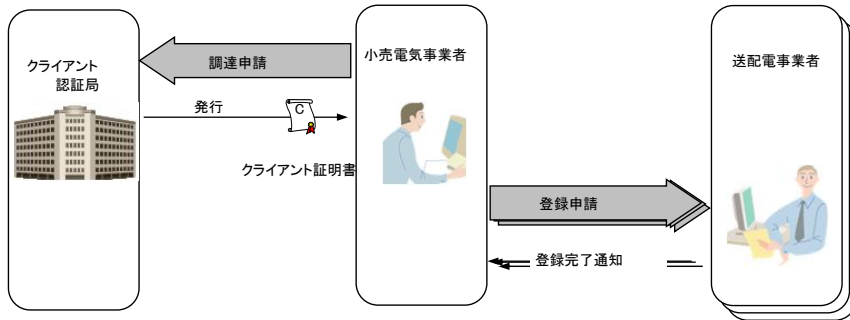


図4-7 EDI開始までの手続き

###### (a-2) サーバ証明書

送配電事業者は、サーバ認証局の運用規程に従い、サーバ証明書の利用手続きを行い、サーバ証明書等を調達する。

###### (a-3) SSL相互認証の実施

- ① 小売電気事業者は、EDIの対象先となる各送配電事業者の指示に従い、サーバ認証局証明書を取得する。
- ② 送配電事業者は、クライアント認証局の運用規程に従い、クライアント認証局証明書を取得し、クライアント証明書発行機関による証明書失効リストを確認する。

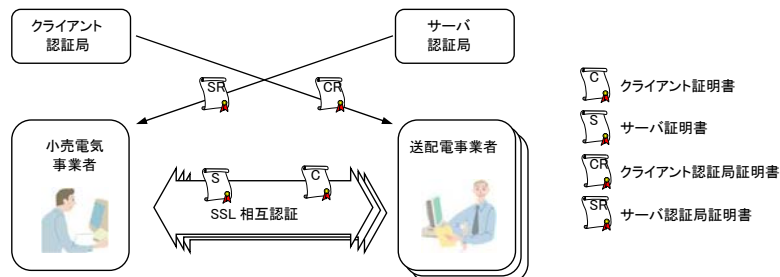


図4-8 SSL相互認証の実施

##### (b) 電子証明書の失効

###### (b-1) クライアント証明書

- ① 小売電気事業者は、クライアント認証局の運用規程に従い、クライアント証明書の失効手続きを行い、クライアント証明書を失効させる。
- ② 小売電気事業者は、クライアント証明書の失効手続きと合わせて、EDIの対象先であった各送配電事業者の指示に従い、失効するクライアント証明書の記載内容等を各送配電事業者へ通知する。

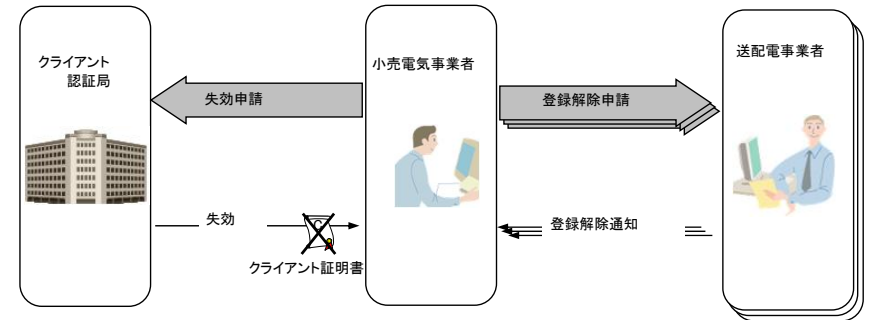


図4-9 EDI終了までの手続き

###### (b-2) サーバ証明書

- ① 送配電事業者は、サーバ認証局の運用規程に従い、サーバ証明書の失効手続きを行い、サーバ証明書を失効させる。
- ② 送配電事業者は、サーバ認証局を変更した場合、又はサーバ認証局がサーバ認証局証明書を更新した場合、利用者に対し、新たなサーバ認証局証明書を調達する措置を通知する。

4.3.4 EDIの利用にあたり各事業者に必要なセキュリティ対策

小売電気事業者及び送配電事業者に求められるセキュリティ対策を表4-1に示す。その内、内部不正によるセキュリティ事故の防止に必要なセキュリティ対策例を表4-2に示す。

表4-1 EDI利用にあたり必要なセキュリティ対策

情報セキュリティ管理策基準	目的	(参考)対策例
セキュリティ基本方針	情報セキュリティのための経営陣の方向性及び支持を、事業上の要求事項、関連法令及び規制に従って規定する	情報セキュリティポリシーの策定
情報セキュリティのための組織	内部組織及び外部組織で管理される情報のセキュリティを維持する	情報セキュリティをマネジメントする組織横断的な部署の設置
資産の管理	組織の資産を適切なレベルで保護し、維持する	情報の分類
人的資源のセキュリティ	従業員等がその責任を理解し、盗難、不正行為、又は施設の不正使用のリスクを低減する	セキュリティ意識向上を図る教育の実施
物理的及び環境的セキュリティ	組織の施設及び情報に対する認可されていない物理的アクセス、損傷及び妨害や、資産の損失、損傷、盗難又は劣化、及び組織の活動に対する妨害を防止する	入退室管理、装置の施錠
通信及び運用管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティを保った運用を確実にする。</li> <li>・第三者が提供するサービスにおける情報セキュリティレベルを維持する</li> <li>・システム故障のリスクを最小限に抑える</li> <li>・情報、ソフトウェア及び情報処理設備の完全性及び可用性を維持する</li> <li>・ネットワークにおける情報、及びネットワークを支える基盤を保護する</li> <li>・資産の認可されていない開示、改ざん、除去又は破壊及びビジネス活動の中断を防止する(例、データが復元できないように機器のリース返却時、システム/記録媒体の破壊・再利用時に除去する)</li> <li>・組織内部で交換した及び外部と交換した、情報及びソフトウェアのセキュリティを維持する(例: サービス妨害、権限昇格)</li> <li>・電子商取引サービスのセキュリティを保った利用を確実にする</li> <li>・認可されていない情報処理活動を検知する</li> </ul>	ファイアウォールの設置 ウィルス対策 ログの取得・保管・管理 バックアップの取得 監視 データ消去専用ツールの利用
アクセス制御	情報へのアクセスを制御し、認可されていないアクセスを防止する	特権 ID・アカウント管理 パスワード管理
情報システムの取得、開発及び保守	情報システムにおける情報の誤り、消失、認可されていない変更又は不正使用を防止する。公開された技術的ぜい弱性の悪用によって生じるリスクを低減する。	暗号化 セキュリティパッチ適用方針の策定 ぜい弱性対策の実施及び管理
情報セキュリティインシデントの管理	情報セキュリティインシデントの連絡及び管理を確実にする	連絡先の整備 セキュリティインシデント管理
事業継続管理	情報システムの重大な故障又は災害の影響からの事業活動の中断に対処するとともに、それらから重要な業務プロセスを保護し、再開を確実にする	障害・災害時の緊急時手順の作成
順守	法令、規制又は契約上のあらゆる義務及びセキュリティ上のあらゆる要求事項に対する違反を避ける。	システム監査の実施

※情報セキュリティ管理基準(平成 20 年改正版)(平成 20 年経済産業省告示第 246 号、平成 21 年 2 月 1 日適用)より管理策基準を抜粋・加筆

例えば、「通信及び運用管理」の内、「ネットワークにおける情報、及びネットワークを支える基盤を保護する」に関する具体的な対策例を図4-10に示す。

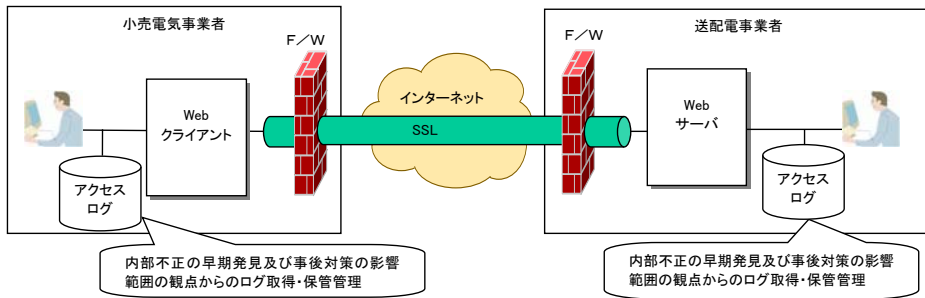


図4-10 「ネットワークにおける情報、及びネットワークを支える基盤を保護する」対策例

表4-2 (参考)組織における内部不正に対するセキュリティ対策例 (1/2)

大項目	(参考)対策例	リスク	
基本方針	経営者の責任の明確化	・実効性のある管理体制整備や内部不正対策の役職員への周知徹底が困難となる	
	総括責任者の任命と組織横断的な体制構築	・実効性のある管理体制を整備するために必要な予算確保や人員配置が困難となる	
資産管理	秘密指定	情報の格付け	・保護する必要のある重要情報が分からず、重要情報を知らずに漏らしてしまう ・重要度に応じた対策が不十分となる
		格付け区分の適用とラベル付け(重要情報の取扱範囲を限定)	・情報の取扱範囲が定まらず、権限に応じたアクセス制御が困難となり、漏洩の可能性が高まる
	アクセス権指定	情報システムにおける利用者のアクセス管理	・重要情報を不正に利用される ・不正を犯した利用者への責任追及ができない
		システム管理者の権限管理、相互監視	・一人の管理者に権限が集中している場合、情報システムの破壊及び重要情報の削除等の妨害により、事業継続が不可能となる
物理的管理	情報システムにおける利用者の識別と認証	・内部不正者の特定が困難となる。さらに、心理的に情報を持ち出しやすい環境となる ・不正を犯した利用者への責任追及ができない	
	物理的な保護と入退管理策	・重要情報を格納する情報機器に許可のない者が触れることで、重要情報が盗まれる ・重要情報を格納する情報機器が破壊され、事業継続が不可能となる	
	情報機器及び記録媒体の資産管理及び物理的な保護	・盗難や紛失を発見できない。さらに、盗難や紛失をしやすい環境となる ・物理的な保護をしないことで、盗難によって重要情報が漏洩する	
	情報機器及び記録媒体の持出管理及び監視	・許可なく重要情報が持ち出され、重要情報が漏洩する ・内部不正が発生したときの調査が困難となる	
	個人の情報機器及び記録媒体の業務利用及び持込の制限	・組織による管理が困難となる ・ウィルス感染や操作ミス等によって重要情報が漏洩する ・内部不正が発生したときの調査が困難となる ・個人の情報機器及び記録媒体に重要情報を格納して持ち出される	
	ネットワーク利用のための安全管理	・ファイル共有ソフトがインストールされ、重要情報が外部に意図せず漏洩する ・外部ファイルの実行によりマルウェア感染を起こし、組織内に感染を広げる ・SNS及びオンラインストレージの利用並びに掲示板の書き込みにより、重要情報が漏洩する	
技術・運営管理	重要情報の受渡し保護	・必要時以外に持ち出しができることで、内部者が不正に重要情報を持ち出す ・電子メールの誤送信や記録媒体の盗難・紛失によって重要情報が漏洩する	
	情報機器や記録媒体の持ち出しの保護(暗号化やパスワードロック等)	・盗難や紛失時に重要情報が漏洩する	
	組織外での業務における重要情報の保護	・覗き込まれることで、重要情報が漏洩する ・公衆LAN接続時に、通信保護をしないまま組織のネットワークに接続することで、ネットワーク上で盗聴される	
	第三者が提供するサービス利用の確認	・第三者のセキュリティ管理策の不備により重要情報が漏洩する ・契約内容によっては重要情報の漏洩による損害が補償されない ・内部不正発生後の調査が困難となる	
証拠確保	情報システムにおけるログ・証拠の記録と保存	・ログ・証拠による不正行為の検知が困難となる ・内部不正発生後の内部不正の原因特定及び内部不正者の追跡、影響範囲等の調査が困難となる	
	システム管理者のログ・証拠の確認	・作業の正当性及び真正性を確認することや内部不正の検知が困難となる	
	内部不正防止を含んだ管理の実施(監査の実施、対策の見直し)	・内部不正対策の状況や組織の問題点が確認できない ・効果的な対策の実施や見直しができない	

表4-2 (参考)組織における内部不正に対するセキュリティ対策例 (2/2)

大項目	(参考)対策例	リスク
人的管理	教育による内部不正対策の周知徹底	・適切なセキュリティ対策を行わず、内部不正を発生させてしまう ・不正を犯した利用者への責任追及ができない
	雇用終了の際の人事手続き (秘密保持義務契約の締結)	・重要情報に関して認識がないまま退職され、重要情報が公開される可能性が高まる
	雇用終了及び契約終了による情報資産等の返却	・情報資産を返却又は完全消去しないことで、重要情報が漏洩する ・入館証返却やシステム権限の削除を行わないことで、不正侵入される
コンプライアンス	法的手続きの整備 (懲戒処分を考慮した就業規則等の内部規定整備)	・内部不正を犯した内部者に対する懲戒処分が無効となる
	契約書の要請 (秘密保持義務契約の締結)	・重要情報を保護する義務があること意識付けができない ・内部不正を犯した内部者に対する懲戒処分が無効となる
職場環境	公平な人事評価の整備	・不平や不満を要因とした職場環境の低下を招き、内部不正を誘発する
	適正な労働環境及びコミュニケーションの推進	・業務量が過大になり、それを解消するための負荷軽減や作業時間短縮を目的に内部不正を行う ・コミュニケーション不足により、悩みやストレスを抱えた状態での作業が続くことで内部不正が発生する
	職場環境におけるマネジメント (単独作業の制限)	・作業の相互監視ができないことで、内部不正が発生する可能性が高くなる
事後対策	事後対策に求められる体制の整備	・迅速な事後対策が施せない
	処罰等の検討及び再発防止	・同様の内部不正を再発させてしまう
組織の管理	内部不正に関する通報制度の整備	・内部不正の通報が機能せず、予兆を見逃し、対応が遅れる ・隠蔽行為によって内部不正に関する情報が入らない
	内部不正防止を含んだ管理の実施 (監査の実施、対策の見直し)	・内部不正対策の状況や組織の問題点が確認できない ・効果的な対策の実施や見直しができない

※独立行政法人情報処理推進機構 組織における内部不正防止ガイドライン ver1.3 より加筆

4.4 構文規則

シンタックスルールは、「XML 1.0(W3C勧告)http://www.w3.org/TR/REC-xml/」を準用する。

4.4.1 XML データの構造

(a) 論理レコードの種類

XML データを構成する論理レコードを表4-3に示す。

表4-3 論理レコードの種類

論理レコードの種類
メッセージグループヘッダー
業務メッセージ

(b) 階層構造

XML 電文の階層構造を図4-11に示す。

なお、本規格のメッセージファイルは、1つのメッセージグループで構成され、かつ、当該メッセージグループは、1つのメッセージで構成される。

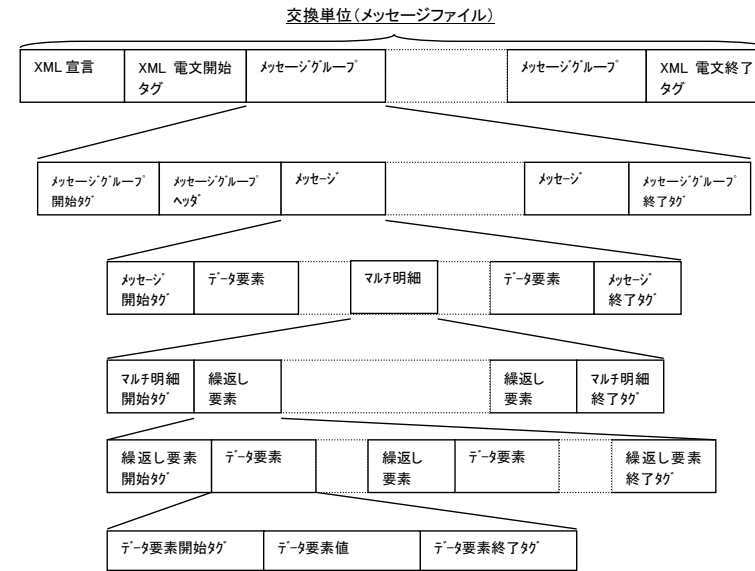


図 4-11 XML 電文の階層構造

#### 4.4.2 構成要素と XML タグ名称付与規則

「図4-11 XML 電文の階層構造」の構成要素とタグ名を表4-4に、構成要素の属性を表4-5に、本規格における XML 構造の表現例を図4-12に示す。

表4-4 構成要素とタグ名一覧

構成要素	タグ名	備考
交換単位	SBD-MSG	先頭要素名
メッセージグループ	JPMGRP	
メッセージグループヘッダー	JPMGH	
業務メッセージ	JPTRM	
マルチ明細	JPMxxxx	データ要素タグ名は、マルチ明細の明細番号(数字 5桁)の頭に“JPM”を付加して表現する。
繰返し要素	JPMRxxxx	データ要素タグ名は、マルチ明細の明細番号(数字 5桁)の頭に“JPMR”を付加して表現する。
データ要素	JPxxxx	データ要素タグ名は、英数字(JIS-X0201)の 5 桁で表現されたタグ番号の頭に“JP”を付加して表現する。

表4-5 構成要素の属性一覧

タグ名	属性名	属性	説明	許容値
SBD-MSG	BPID	X(4)	BPID 機関コード	「5.2 共通データコード」参照
	BPIDSUB	X(2)	BPID 副機関コード	「5.2 共通データコード」参照
	BPIDVER	X(2)	各ビジネスプロトコル標準の版	「5.2 共通データコード」参照
	MSGID	X(4)	情報区分コード	「5.2 共通データコード」参照
	MAPVER	X(6)	シタックスルール版	“1.1-1A”固定
JPMGRP	SEQ	9(5)	メッセージグループのシーケンス番号	“1”からの昇順
JPTRM	SEQ	9(5)	メッセージのシーケンス番号	“1”からの昇順

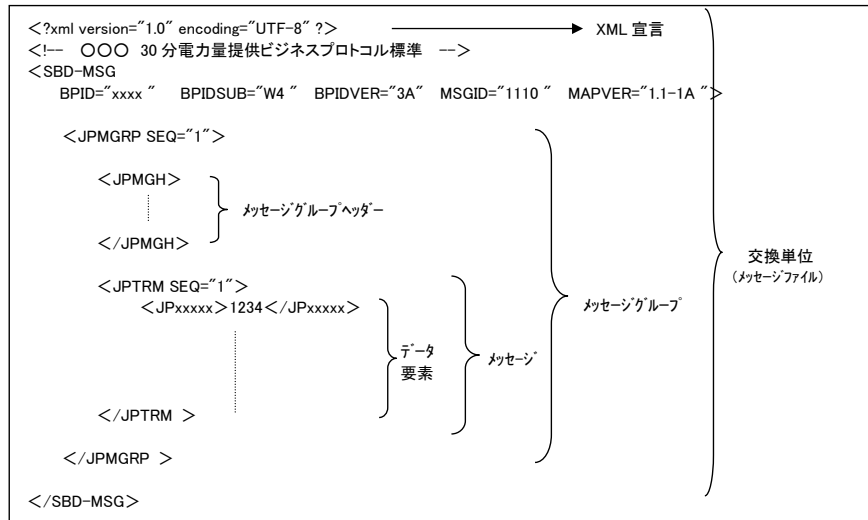


図4-12 本規格における XML 構造の表現例

#### 4.4.3 メッセージグループヘッダ

メッセージグループヘッダの必須項目を表4-6に示す。コードの許容値は、5.2 共通データコードを参照。

表4-6 メッセージグループヘッダのデータ要素(必須項目)

タグ名	データ要素名	説明	属性
JPC03	運用モード	通常データ又はテストデータを示す。	X(1)
JPC06	発信者コード	電文を発信する発信者の企業コードを示す。	X(12)
JPC09	受信者コード	電文を受信する受信者の企業コードを示す。	X(12)
JPC10	BPID機関コード	ビジネスプロトコルを制定した機関名を示す。	X(4)
JPC11	BPID副機関コード	BPID副機関コードを示し、各機関で業務種類など毎に採番する。	X(2)
JPC12	BPID版	ビジネスプロトコル標準のバージョン名を示す。	X(2)
JPC14	情報区分コード	情報の種類を示す。	X(4)
JPC19	作成日付時刻	メッセージグループの作成日付時刻(YMMDHMMSS)を示す。(年は西暦の下2桁)	X(12)
JPC21	構文規則識別版数	シタックスルール管理機関及びリリース・バージョン番号を示す。	X(6)

#### 4.4.4 マルチ明細の構造

マルチ明細の構造を図4-13に示す。全体構成については、「図4-11 XML 電文の階層構造」を参照。

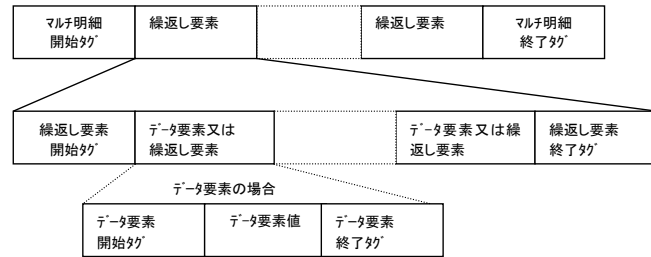


図4-13 マルチ明細構造

#### 4.4.5 マルチ明細タグ名

マルチ明細のタグ名を表4-7に、マルチ明細構造の表現例を図4-14に示す。

表4-7 マルチ明細タグ名

名称	タグ名	属性	備考
マルチ明細開始	JPMxxxxx		タグ名中のxxxxxは明細番号を利用し、“00010”から“65535”の範囲とする。
マルチ明細終了	JPMxxxxx		
繰返し要素開始	JPMRxxxxx		
繰返し要素終了	JPMRxxxxx		



図4-14 マルチ明細構造の表現例

#### 4.4.6 空の繰返し要素の省略

空の繰返し要素は省略することを基本とするが、省略した繰返し要素が何番目の繰返し要素であるかを明示する必要がある場合は、空の繰返し要素の位置に空の繰返し要素を残す。ただし、この時もその繰返し要素の後ろの繰返し要素もすべて空の場合は、空の繰返し要素を省略する。(図4-15参照)

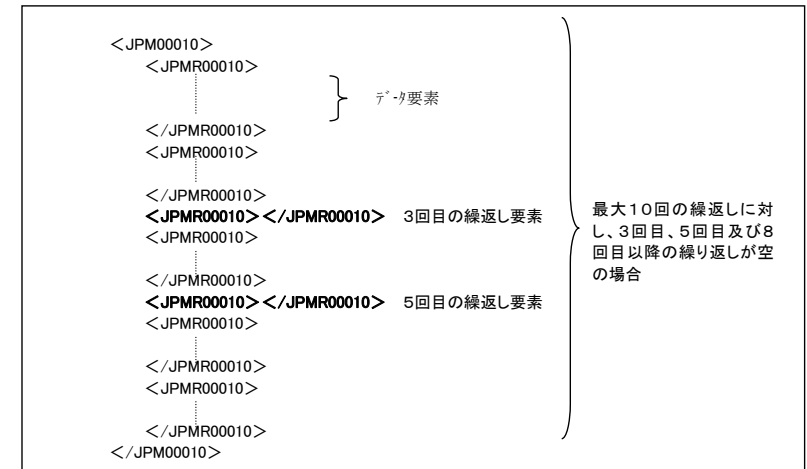


図4-15 マルチ明細構造 空繰返しの表現例

#### 4.4.7 メッセージを構成するデータ要素における空等の扱い

メッセージを構成するデータ要素は可変長であり、空(入力データがない場合)、文字データにおけるスペース、及び数値データにおけるゼロの扱いについて、以下のとおり規定する。

##### (a) 空のデータ要素の扱い

空のデータ要素の扱いを表4-8に示す。

表4-8 空のデータ要素の扱い

内容	例	
	送信側入力値	データ要素
(1) 空の場合は、データ要素を省略する。	(空)	(省略)

##### (b) X属性のデータ要素における半角スペースの扱い

X属性のデータ要素における半角スペースの扱いを表4-9に示す。

表4-9 X属性のデータ要素における半角スペース

内容	例(注)	
	送信側入力値	データ要素
(1) 最も右側にある半角スペース以外の文字よりも更に右側の半角スペース及び最も左側にある半角スペース以外の文字よりも更に左側の半角スペースを省略する。	△A△	<JPxxxx>A</JPxxxx>
(2) すべての桁が半角スペースの場合は、データ要素を省略する。	△△△	(省略)

(注) △は半角スペースを示す。

##### (c) 9属性のデータ要素におけるゼロの扱い

9属性のデータ要素におけるゼロの扱いを表4-10に示す。

表4-10 9属性のデータ要素におけるゼロの扱い

内容	例	
	送信側入力値	データ要素
(1) 最も左側にあるゼロ以外の数値よりも更に左側のゼロを省略する。	012	<JPxxxx>12</JPxxxx>
(2) すべての桁がゼロの場合は、"0"とする。	000	<JPxxxx>0</JPxxxx>

##### (d) N属性のデータ要素におけるゼロ等の扱い

N属性のデータ要素におけるゼロ等の扱いを表4-11に示す。

表4-11 N属性のデータ要素におけるゼロ等の扱い

内容	例	
	送信側入力値	データ要素
(1) 最も左側にあるゼロ以外の数値よりも更に左側のゼロを省略する。	-012	<JPxxxx>-12</JPxxxx>
(2) すべての桁が正負符号又はゼロの場合は、"0"とする。	000 +0 -0	<JPxxxx>0</JPxxxx>
(3) 正符号は省略する。 ただし、正符号を明示する場合は、データ要素定義の上で注書すること	+123	<JPxxxx>123</JPxxxx>

#### 4.4.8 データ属性の表記方法

データ属性の表記方法を表4-12に示す。

表4-12 データ属性の表記方法

属性	属性表記	説明	
半角文字列	X(n) n:最大文字数	英数字、カナなどの1バイト文字で構成される文字列データ要素。 なお、“改行”、“タブ”を含んではならない。また、データ内の XML 予約語("<"、">"、"&"、"apos"、"quot")は、XML の表記に従う。 (例) A+B<C は、A+B&lt;C と表記 カッコ内の文字数に、漢字などの全角文字1文字は、2文字として桁数を表記する。	(注1) (注2)
全角文字列	K(n) n:最大文字数	漢字などの2バイト文字で構成される文字列データ要素。 カッコ内の文字数に、漢字などの全角文字1文字は、2文字として桁数を表記する。	(注2)
符号無数値データ	9(n) n:整数部桁数	「0」～「9」までの数字だけで構成される数値データ要素。	(注3)
符号付数値データ	N(n) N(n)V(m) n:整数部桁数 m:小数部桁数	「0」～「9」までの数字、正負符号(「+」及び「-」)及び小数点(「.」)で構成される数値データ要素。 (例) N(10)V(3)→整数部最大桁数10、小数部最大桁数3 ※正負符号及び小数点は桁数に含めない。	
年月日	Y(8)	「0」～「9」までの数字で構成される年月日データ要素。 年は、西暦日付で表記する。(YYYYMMDD)	

(注1) 全角文字と半角文字が混在する場合は、X属性を用いる。

(注2) 文字コードに UTF-8 を採用しているため、カッコ内の桁数より実際のバイト数が増加する場合がある。

(注3) 小数を扱う場合は、N属性を用いる。



#### 4.5 XML データの検証

本規格では、XML 形式を採用するため、W3C で策定されている XML schema を提供する。XML schema は XML データの構造を定義するスキーマ言語である。これを使用することで、XML データに出現する要素や属性、その順序などを検証することが可能となる。検証例を表 4-13 に示す。

表4-13 XML Schema での検証例

検証項目	検証例	
データ構造	タグ名称	<12345>が正しいところ、<54321>となっていた。
	必須要素	<12345>は必須項目だが、XML データ内になかった。
	不要要素	定義されていないタグが含まれていた。
	繰返し	<12345>は繰返し不可として定義されているが、複数定義されていた。
	要素出現順序	<M1>→<M2>の順番が、<M2>→<M1>のようになっている。
データ属性	許可文字	数字のみに限定されたデータ要素に、英字が混在された。
	桁数	6 桁の数字で記述するよう定義されているが、8 桁の値が定義されていた。 ※数値データのみ対象
	範囲	整数値をとるよう定義されているが、負の値が定義されていた。
共通コード	未定義コード	定義されていないコード値を使用している。

#### 4.5.1 XML Schema の設計規則

表 4-14 に示す XML schema の設計規則 (Naming & Design Rule : 以下 NDR) に従い、XML schema を作成する。

表4-14 メッセージファイル名称付与規則

規則	URL
XML 1.0	<a href="http://www.w3.org/TR/REC-xml">http://www.w3.org/TR/REC-xml</a>
XML Schema Part 0: Primer	<a href="http://www.w3.org/TR/xmlschema-0/">http://www.w3.org/TR/xmlschema-0/</a>
XML schema Part1:Structures	<a href="http://www.w3.org/TR/xmlschema-1/">http://www.w3.org/TR/xmlschema-1/</a>
XML schema Part2:DataTypes	<a href="http://www.w3.org/TR/xmlschema-2/">http://www.w3.org/TR/xmlschema-2/</a>

#### 4.5.2 XML Schema の名前空間

名前空間を宣言部で指定する。

<http://www.xxxx.or.jp/edi/schemas/> "[BPID 機関コード]-[BPID 副機関コード]-[情報区分コード]-[XML スキーマバージョン]"  
(例) <http://www.xxxx.or.jp/edi/schemas/XXXX-W4-1110-001>

#### 4.5.3 XML Schema の構造

XML Schema の構造を図4-16 に示す。

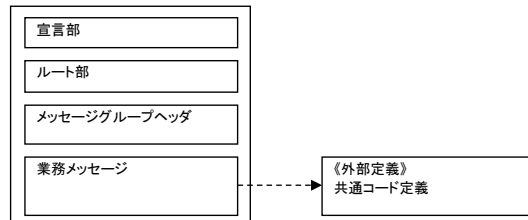


図4-16 本規格における XML Schema の構造

#### 4.5.4 XML Schema のファイル名

XML スキーマのファイル名は以下の通り。

[BPID 機関コード]-[BPID 副機関コード]-[情報区分コード]-[XML スキーマバージョン]+“.xsd”  
(例)XXXX-W4-1110-001.xsd

#### 4.5.5 XML Schema によるデータ要素の定義例

##### (a) 属性の定義例

表4-15 属性の定義例

属性	属性表記	定義例
符号無数値データ (整数)	9(n) n: 桁数	<code>&lt;xsd:restriction base="xsd:nonNegativeInteger"&gt; &lt;xsd:totalDigits value="n"/&gt; &lt;/xsd:restriction&gt;</code>
符号付数値データ (整数)	N(n) n: 桁数	<code>&lt;xsd:restriction base="xsd:integer"&gt; &lt;xsd:totalDigits value="n"/&gt; &lt;/xsd:restriction&gt;</code>
符号付数値データ (小数)	N(n)V(m) n: 整数部桁数 m: 小数部桁数	<code>&lt;xsd:restriction base="xsd:decimal"&gt; &lt;xsd:minInclusive value="- n 個の 9.m 個の 9"/&gt; &lt;xsd:maxInclusive value="n 個の 9.m 個の 9"/&gt; &lt;xsd:fractionDigits value="m"/&gt; &lt;/xsd:restriction&gt;</code>

##### (b) 共通コードの定義例

表4-16 共通コードの定義例

データ要素	定義例
共通コード	<code>&lt;xsd:restriction base="xsd:String"&gt; &lt;xsd:enumeration value="001"/&gt; &lt;xsd:enumeration value="002"/&gt; &lt;xsd:enumeration value="003"/&gt; &lt;/xsd:restriction&gt;</code>

##### (c) 繰返しの定義例

表4-17 繰返しの定義例

繰返し回数	定義例
0	minOccurs=0, maxOccurs=0
1	minOccurs=1, maxOccurs=1 又は省略
0 又は 1	minOccurs=0, maxOccurs=1
0 ~ n (n ≥ 0)	minOccurs=0, maxOccurs=n
m ~ n (n ≥ m ≥ 0)	minOccurs=m, maxOccurs=n
出現回数が無制限の場合	maxOccurs=unbounded

#### 4.6 システム運用規則

##### 4.6.1 メッセージファイル名称付与規則

メッセージファイルの名称付与規則を、図4-17、表4-18に示す。

情報区分コード以下は、各ビジネスプロトコル標準規格にて一意になるよう定める。

メッセージファイル名 = BPID副機関コード | 情報区分コード | … | .xml

図4-17 メッセージファイル名称構成

表4-18 メッセージファイル名称付与規則

項目	属性	内容
BPID副機関コード	X(2)	5.2 共通コード参照
情報区分コード	X(4)	5.2 共通コード参照

##### 4.6.2 メッセージの変更・取消の運用

メッセージ内のキー項目以外のデータ要素値を変更する場合は、当該データ要素値を変更後、変更前のメッセージファイル名のうち更新番号のみを更新したメッセージファイルを作成し、変更前のメッセージファイルを置き換える。(表4-19、図4-18参照) キー項目は、メッセージを特定する項目であり、各ビジネスプロトコル標準規格の標準メッセージにて定義される。

なお、キー項目のデータ要素値を変更する方法及びメッセージを取り消す方法は規定しない。

表4-19 メッセージの変更例

項目	変更前	1回目の変更	2回目の変更	
メッセージファイル名	W401102016041914300000.xml	W401102016041914300100.xml	W401102016041914300200.xml	
データ要素	キー項目	-	変更前と同一内容	変更前と同一内容
	変更するデータ要素	-	変更後の内容	変更後の内容
	変更しないデータ要素	-	変更前と同一内容	変更前と同一内容

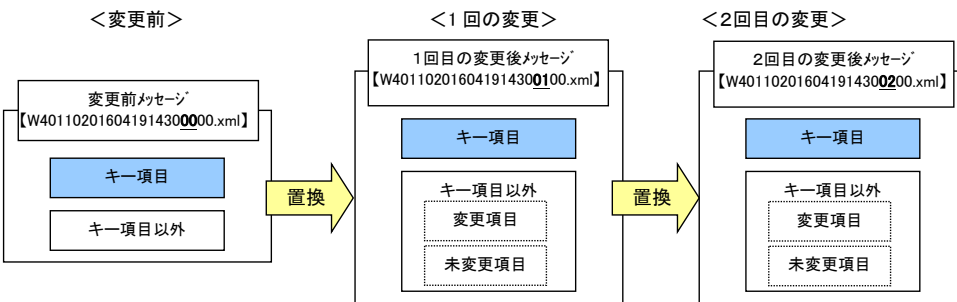


図4-18 メッセージの変更イメージ 【】内はメッセージファイル名を示す

##### 4.6.3 メッセージの分割

メッセージファイルを適切なサイズとするために、各ビジネスプロトコル標準規格の基準に従いメッセージを分割する。

メッセージを分割する場合は、「4.4 構文規則」に従って同一のキー項目値をもつメッセージを作成するとともに、当該メッセージファイル名に分割番号を定め、昇順に付与する。(図4-19、図4-20参照)

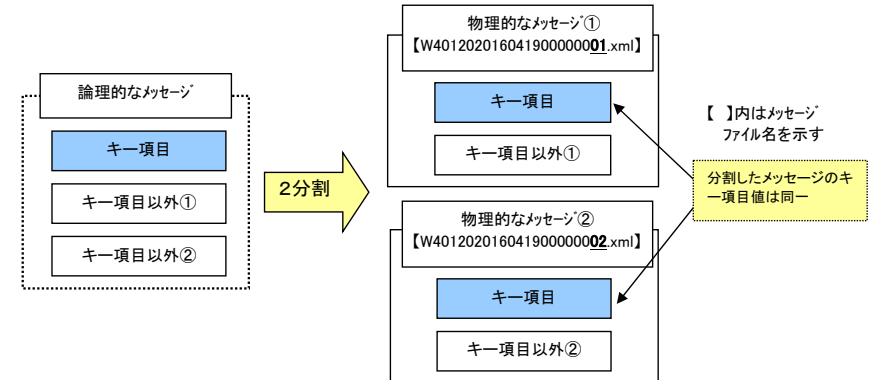


図4-19 メッセージファイルの分割イメージ(2分割の例)

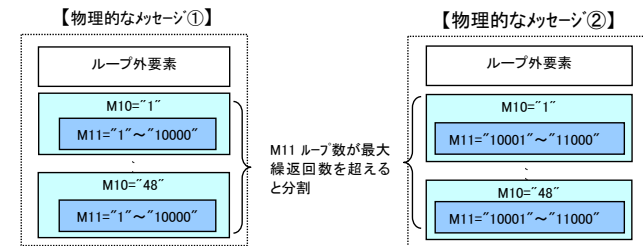


図4-20 特高・高圧日毎 30分電力量メッセージの分割イメージ(2分割の例)

#### 4.6.4 メッセージの圧縮

メッセージファイルは、zip形式で圧縮する。圧縮後の名称付与規則を図4-21に示す。  
なお、分割している場合は、物理的なメッセージファイル毎に圧縮を行う。

(圧縮後)メッセージファイル名 = 拡張子(.xml)を含めないメッセージファイル名.zip

図4-21 メッセージファイル名称構成

#### 4.6.5 サーバ運用時間

表4-20に示すとおり、サーバの運用時間はメンテナンス等により停止する場合を除き、全日全時間帯とする。  
メンテナンス等により停止する場合は、送配電事業者は、事前に小売電気事業者へ連絡を行う。

表4-20 サーバ運用時間

平日	休、祭日	特定日(注)
全時間帯	全時間帯	全時間帯

(注)特定日とは、正月、調整連続休暇、夏期休暇等の休日を意味する。

#### 4.6.6 未受信への対応

受信者の未受信を回避するための督促や障害連絡方法については規定しない。

#### 4.6.7 二重受信への対応

受信者の再取込等により発生する二重受信は、"ファイル名"と"ファイルサイズ"により判断し、受信者の責任で処置する。

#### 4.6.8 送信者への受信結果の報告

小売電気事業者から送配電事業者への受信結果の報告は行わない。ファイルの受信に失敗した場合に、再度受信処理を行うか否かは小売電気事業者側で判断する。

## 5. 共通データ

### 5.1 利用文字コード

使用する文字集合は、JIS-X0201(英数字、半角カナ文字)、JIS-X0208(第一・第二水準漢字)とし、文字コードは、UTF-8を用いる。

### 5.2 共通データコード

共通データコードを表5-1、表5-2に示す。

表5-1 メッセージグループヘッダの共通コード

タグ名	データ要素名	属性	コード値	意味
JPC03	運用モード	X(1)	1	テストデータ
			0or△	通常データ
JPC06	発信者コード	X(12)	先頭 5 桁を本機関が設定する「事業者コード(5 桁)」とし、残り 7 桁を"0"とした 12 桁のコードを使用する	
JPC09	受信者コード	X(12)	先頭 5 桁を本機関が設定する「事業者コード(5 桁)」とし、残り 7 桁を"0"とした 12 桁のコードを使用する	
JPC10	BPID機関コード	X(4)	xxxx	○○○
JPC11	BPID副機関コード	X(2)	W1	(旧規格)同時同量支援業務
			W4	30分電力量提供業務
			W5	確定使用量の通知業務
JPC12	BPID版	X(2)	3C	(旧規格)同時同量支援業務 BP の版
			3A	30分電力量提供業務 BP の版
			3A	確定使用量の通知業務 BP の版
JPC14	情報区分コード	X(4)	表5-2 データ要素の共通コード JP00002 を参照	
JPC21	構文規則識別版数	X(6)	1.1-1A	シンタックスルールの版

表5-2 データ要素の共通コード

タグ名	データ要素名	属性	コード値	意味
JP00002	情報区分コード	X(4)	0110	特高・高圧 30分電力量メッセージ
			0120	特高・高圧日毎 30分電力量メッセージ
			1110	低圧 30分電力量メッセージ
			1120	低圧日毎 30分電力量メッセージ
			1210	特高・高圧月間確定使用量メッセージ
			1220	低圧月間確定使用量メッセージ
			1310	特高・高圧計量器取替メッセージ
			1320	低圧計量器取替メッセージ
			1410	特高・高圧臨時検針他メッセージ
			1420	低圧臨時検針他メッセージ
JP06110	送信者コード	X(5)	本機関が設定する「事業者コード」を用いる	
JP06112	受信者コード	X(5)		
JP06122	収集成否コード	X(1)	0	30分電力量収集成功
			1	30分電力量収集失敗
JP06219	時刻コード	X(2)	01~48	01:[0:00~0:30]、02:[0:30~1:00]、 …、48:[23:30~24:00]
			1	仕訳なし(全量)
JP06404	仕訳コード	X(1)	2	部分供給(横切り)
			3	部分供給(縦切り)
			4	部分供給(通告型)
			5	部分供給(複合型)
			6	自家補別契約(常時)
			7	自家補別契約(自家補)
			JP06405	提供可否コード
1	否			
JP06444	更新コード	X(1)	0	更新なし
			1	更新あり
JP06407	計器区分コード	X(1)	1	常用
			2	予備A
			3	予備B
			4	付帯
			5	付帯外
			9	その他
JP06429	取付/取外区分コード	X(1)	1	取付計器
			2	取外計器

## 6. システム管理範囲

図6-1に示すとおり、小売電気事業者と送配電事業者のシステムの管理範囲は、当該事業者が設置する設備の範囲とし、この範囲の設備が原因で障害や問題が発生した場合は、当該設備を管理する事業者が主体となって対応する。

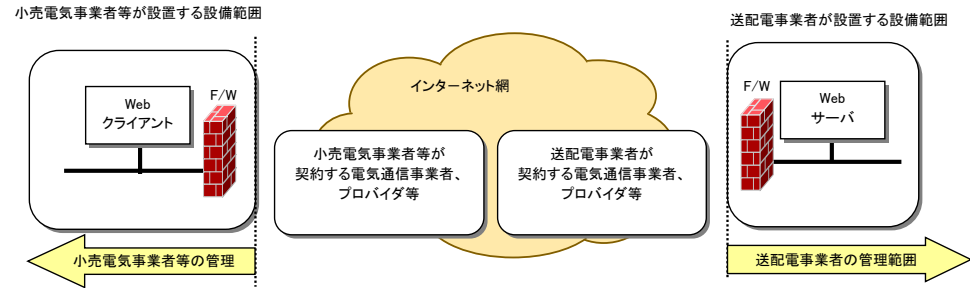


図6-1 システムの管理範囲

## 7. 費用分担

各事業者が契約するプロバイダ・アクセスポイントまでの通信費用、プロバイダ費用、電子証明書関連費用等については当該事業者の負担とする。

以上



**30分電力量提供業務  
ビジネスプロトコル標準規格  
(Ver. 3A)**

2015年5月  
電力広域的運営推進機関

はじめに

現在、産業界においては、産業の情報化の進展に伴い、業務の迅速化、高精度化、低コスト化を実現するために広く認められた標準を使用して、関係する企業及び業界間でデータの電子的な相互交換を行うEDI(Electronic Data Interchange)が行なわれており、各業界内だけでなく業際横断でもその推進活動が活発化してきている。

そこで、今般、電力広域的運営推進機関は、業務規程第105条の2第1項に基づき、広く意見募集を実施し系統利用者の意見聴取を行うとともに、全ての一般電気事業者の送配電部門、並びに複数の特定規模電気事業者と協議の上、一般送配電事業者(以下「送配電事業者」という。)が小売電気事業者へ30分電力量データを提供する際のビジネスプロトコルの標準規格として、「30分電力量提供業務ビジネスプロトコル標準規格」(以下「本規格」という。)を規定する。

[改訂履歴]

BPID 版	制 (改) 定年月日	制 (改) 定概要	備考
3A	2015 年 5 月 x 日	新規制定	

目 次

1. 業務概要.....	4
1.1 業務目的.....	4
1.2 対象範囲.....	4
1.3 業務イメージ.....	4
2. 業務プロセス.....	5
2.1 業務フロー.....	5
2.2 メッセージ一覧.....	5
3. 標準メッセージ.....	6
3.1 特高・高圧 30 分電力量メッセージのデータ要素.....	6
3.2 特高・高圧日毎 30 分電力量メッセージのデータ要素.....	7
3.3 低圧 30 分電力量メッセージのデータ要素.....	8
3.4 低圧日毎 30 分電力量メッセージのデータ要素.....	9
4. 通信手順.....	10
4.1 メッセージ生成のタイミング.....	10
4.2 メッセージグループヘッダ.....	10
5. ビジネス運用規則.....	11
5.1 メッセージファイル.....	11
5.1.1 メッセージファイルの構成単位と保存期間.....	11
5.1.2 過去ファイルの更新.....	13
5.1.3 メッセージファイル名称付与規則.....	14
5.1.4 メッセージの分割基準.....	15
5.2 データ授受エラー時の対応.....	15

## 1. 業務概要

### 1.1 業務目的

送配電事業者が、託送契約をしている小売電気事業者の特高・高圧需要家及び低圧需要家の 30 分電力量を当該事業者へ提供する。

### 1.2 対象範囲

送配電事業者が計量器から収集した 30 分電力量を小売電気事業者に提供する業務を対象とする。

### 1.3 業務イメージ

30 分電力量提供業務の業務イメージを図1-1に示す。

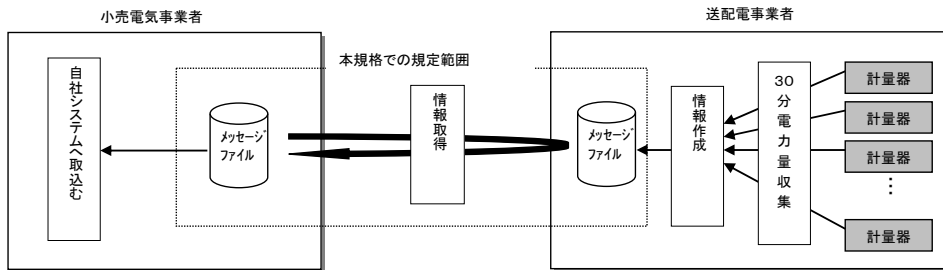


図1-1 30分電力量提供業務イメージ

## 2. 業務プロセス

### 2.1 業務フロー

30 分電力量提供業務の基本的な業務フローを表2-1、図2-1に示す。

表2-1 30分電力量提供業務説明一覧

業務名	説明	備考
1-1 30分電力量提供	送配電事業者が、計量器から30分電力量を収集し、小売電気事業者毎に30分電力量を提供する。	30分毎に収集(注1)
1-2 30分電力量取得	小売電気事業者は、30分電力量を取得する。	
1-3 日毎30分電力量提供	送配電事業者は、1日分の30分電力量を提供する。	
1-4 日毎30分電力量取得	小売電気事業者は、1日分の30分電力量を取得する。	

(注1) 計量器と送配電事業者のサーバを接続する通信回線の作業停止等により収集できない場合がある。

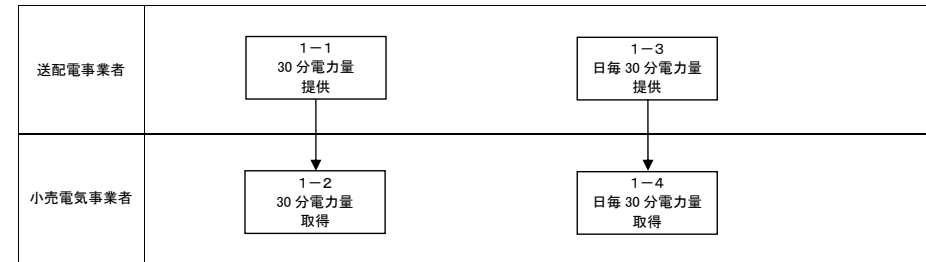


図2-1 業務フロー

### 2.2 メッセージ一覧

本規格で規定する標準メッセージを表2-2に示す。

表2-2 30分電力量提供業務 メッセージ一覧

メッセージ名称	説明
特高・高圧 30分電力量メッセージ	供給地点の計量器毎の特高・高圧需要家 30分電力量(kWh)を小売電気事業者の単位で集約
特高・高圧日毎 30分電力量メッセージ	特高・高圧 30分電力量メッセージを日単位に集約
低圧 30分電力量メッセージ	供給地点の計量器毎の低圧需要家 30分電力量(kWh)を小売電気事業者の単位で集約
低圧日毎 30分電力量メッセージ	低圧 30分電力量メッセージを日単位に集約



### 3. 標準メッセージ

#### 3.1 特高・高圧 30 分電力量メッセージのデータ要素

特高・高圧 30 分電力量メッセージのデータ要素を表3-1に示す。

表3-1 特高・高圧 30 分電力量メッセージのデータ要素

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分 (注2)	属性	繰返し	
						番号	最大回数
JP00002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	◎	X(4)		
JP06110	送信者コード	送信者(送配電事業者)の事業者コード	○	◎	X(5)		
JP06111	送信者名称	送配電事業者名称		△	X(50)		
JP06112	受信者コード	受信者(小売電気事業者)の事業者コード	○	◎	X(5)		
JP06113	受信者名称	小売電気事業者名称		△	X(50)		
JP06114	ファイル作成年月日	当該ファイルを作成した年月日 YYYYMMDD		○	Y(8)		
JP06115	ファイル作成時分	当該ファイルを作成した時分 HHMM (0000～2359)		○	X(4)		
JP06116	取得年月日	30 分電力量の取得年月日 YYYYMMDD		◎	Y(8)		
JP06219	時刻コード	30 分刻みの時間帯を示すコード (01～48)	○	◎	X(2)		
						M10	100000
JP06400	供給地点特定番号	託送供給に関わる電気を供給する地点を識別する番号		○	X(22)		
JP06119	需要家識別番号	需要家を識別する番号		○	X(21)		
JP06120	需要家名	需要家の名称		△	X(80)		
JP06121	管理番号	計量器を示す番号		○	X(16)		
JP06122	収集成否コード	30 分電力量収集の成否を示すコード	○	○	X(1)		
JP06123	30 分電力量	供給電力量ベース(kWh) (注3)		○	9(6)		
JP06124	備考			△	X(50)		
						M10	

(注1) ○:標準として定める共通コードを示す。コード値については小売電気事業者・一般送配電事業者間 EDI 共通規格(以下「共通規格」という。)[5. 標準データコード]を参照。

(注2) ◎:必ず使用するデータ要素であり、かつメッセージを識別するためのキーとなる項目を示す。

○:必ず使用するデータ要素であるが、メッセージを識別するためのキーとはならない項目を示す。

△:当事者間で使用するかどうかを取り決めるデータ要素を示す。

(注3) 「収集成否コード」が“1”(収集失敗)の場合、空とする。

#### 3.2 特高・高圧日毎 30 分電力量メッセージのデータ要素

特高・高圧日毎 30 分電力量メッセージのデータ要素を表3-2に示す。

表3-2 特高・高圧日毎 30 分電力量メッセージのデータ要素

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分 (注2)	属性	繰返し	
						番号	最大回数
JP00002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	◎	X(4)		
JP06110	送信者コード	送信者(送配電事業者)の事業者コード	○	◎	X(5)		
JP06111	送信者名称	送配電事業者名称		△	X(50)		
JP06112	受信者コード	受信者(小売電気事業者)の事業者コード	○	◎	X(5)		
JP06113	受信者名称	小売電気事業者名称		△	X(50)		
JP06114	ファイル作成年月日	当該ファイルを作成した年月日 YYYYMMDD		○	Y(8)		
JP06115	ファイル作成時分	当該ファイルを作成した時分 HHMM (0000～2359)		○	X(4)		
JP06116	取得年月日	30 分電力量の取得年月日 YYYYMMDD		◎	Y(8)		
						M10	48
JP06219	時刻コード	30 分刻みの時間帯を示すコード (01～48)	○	◎	X(2)		
						M11	10000
JP06400	供給地点特定番号	託送供給に関わる電気を供給する地点を識別する番号		○	X(22)		
JP06119	需要家識別番号	需要家を識別する番号		○	X(21)		
JP06120	需要家名	需要家の名称		△	X(80)		
JP06121	管理番号	計量器を示す番号		○	X(16)		
JP06122	収集成否コード	30 分電力量収集の成否を示すコード	○	○	X(1)		
JP06123	30 分電力量	供給電力量ベース(kWh) (注3)		○	9(6)		
JP06124	備考			△	X(50)		
						M11	
						M10	

(注1) ○:標準として定める共通コードを示す。コード値については共通規格「5. 標準データコード」を参照。

(注2) ◎:必ず使用するデータ要素であり、かつメッセージを識別するためのキーとなる項目を示す。

○:必ず使用するデータ要素であるが、メッセージを識別するためのキーとはならない項目を示す。

△:当事者間で使用するかどうかを取り決めるデータ要素を示す。

(注3) 「収集成否コード」が“1”(収集失敗)の場合、空とする。

### 3.3 低圧 30 分電力量メッセージのデータ要素

低圧 30 分電力量メッセージのデータ要素を表3-3に示す。

表3-3 低圧 30 分電力量メッセージのデータ要素

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分 (注2)	属性	繰返し	
						番号	最大回数
JP00002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	◎	X(4)		
JP06110	送信者コード	送信者(送配電事業者)の事業者コード	○	◎	X(5)		
JP06111	送信者名称	送配電事業名称		△	X(50)		
JP06112	受信者コード	受信者(小売電気事業者)の事業者コード	○	◎	X(5)		
JP06113	受信者名称	小売電気事業者名称		△	X(50)		
JP06114	ファイル作成年月日	当該ファイルを作成した年月日 YYYYMMDD		○	Y(8)		
JP06115	ファイル作成時分	当該ファイルを作成した時分 HHMM (0000~2359)		○	X(4)		
JP06116	取得年月日	30分電力量の取得年月日 YYYYMMDD		◎	Y(8)		
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01~48)	○	◎	X(2)		
						M10	100000
JP06400	供給地点特定番号	託送供給に関わる電気を供給する地点を識別する番号		○	X(22)		
JP06120	需要家名	需要家の名称		△	X(80)		
JP06121	管理番号	計量器を示す番号		○	X(16)		
JP06122	収集成否コード	30分電力量収集の成否を示すコード	○	○	X(1)		
JP06125	30分電力量(低圧)	供給電力量ベース(kWh) (注3)		○	N(6)V(2) (注4)		
JP06124	備考			△	X(50)		
						M10	

(注1) ○:標準として定める共通コードを示す。コード値については共通規格「5.2 共通データコード」を参照。

(注2) ◎:必ず使用するデータ要素であり、かつメッセージを識別するためのキーとなる項目を示す。

○:必ず使用するデータ要素であるが、メッセージを識別するためのキーとはならない項目を示す。

△:当事者間で使用するかどうかを取り決めるデータ要素を示す。

(注3) 「収集成否コード」が「1」(収集失敗)の場合、空とする。

(注4) 正負符号は使用しない。

### 3.4 低圧日毎 30 分電力量メッセージのデータ要素

低圧日毎 30 分電力量メッセージのデータ要素を表3-4に示す。

表3-4 低圧日毎 30 分電力量メッセージのデータ要素

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分 (注2)	属性	繰返し	
						番号	最大回数
JP00002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	◎	X(4)		
JP06110	送信者コード	送信者(送配電事業者)の事業者コード	○	◎	X(5)		
JP06111	送信者名称	送配電事業名称		△	X(50)		
JP06112	受信者コード	受信者(小売電気事業者)の事業者コード	○	◎	X(5)		
JP06113	受信者名称	小売電気事業者名称		△	X(50)		
JP06114	ファイル作成年月日	当該ファイルを作成した年月日 YYYYMMDD		○	Y(8)		
JP06115	ファイル作成時分	当該ファイルを作成した時分 HHMM (0000~2359)		○	X(4)		
JP06116	取得年月日	30分電力量の取得年月日 YYYYMMDD		◎	Y(8)		
						M10	48
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01~48)	○	◎	X(2)		
						M11	10000
JP06400	供給地点特定番号	託送供給に関わる電気を供給する地点を識別する番号		○	X(22)		
JP06120	需要家名	需要家の名称		△	X(80)		
JP06121	管理番号	計量器を示す番号		○	X(16)		
JP06122	収集成否コード	30分電力量収集の成否を示すコード	○	○	X(1)		
JP06125	30分電力量(低圧)	供給電力量ベース(kWh) (注3)		○	N(6)V(2) (注4)		
JP06124	備考			△	X(50)		
						M11	
						M10	

(注1) ○:標準として定める共通コードを示す。コード値については共通規格「5.2 共通データコード」を参照。

(注2) ◎:必ず使用するデータ要素であり、かつメッセージを識別するためのキーとなる項目を示す。

○:必ず使用するデータ要素であるが、メッセージを識別するためのキーとはならない項目を示す。

△:当事者間で使用するかどうかを取り決めるデータ要素を示す。

(注3) 「収集成否コード」が「1」(収集失敗)の場合、空とする。

(注4) 正負符号は使用しない。

#### 4. 通信手順

##### 4.1 メッセージ生成のタイミング

メッセージ生成のタイミングを表4-1に示す。

表4-1 メッセージ生成のタイミング

メッセージ名称	タイミング	備考
特高・高圧 30 分電力量メッセージ	30 分毎	
特高・高圧日毎 30 分電力量メッセージ	最終の当日ファイル(23:30から24:00の 30 分電力量メッセージを格納)の新規作成時点から1時間以上経過した後、1日1回生成	
低圧 30 分電力量メッセージ	30 分毎	
低圧日毎 30 分電力量メッセージ	最終の当日ファイル(23:30から24:00の 30 分電力量メッセージを格納)の新規作成時点から1時間以上経過した後、1日1回生成	

##### 4.2 メッセージグループヘッダ

本規格にメッセージグループヘッダの必須項目に設定する値を表4-2に示す。

表4-2 メッセージグループヘッダのデータ要素(必須項目)

タグ名	データ要素名	説明	属性	許容値
JPC11	BPID副機関コード	BPID副機関コードを示し、各機関で業務種類など毎に採番する。	X(2)	“W4”固定
JPC12	BPID版	ビジネスプロトコル標準のバージョン名を示す。	X(2)	“3A”固定
JPC14	情報区分コード	情報の種類を示す。	X(4)	0110 特高・高圧 30 分電力量メッセージ
				0120 特高・高圧日毎 30 分電力量メッセージ
				1110 低圧 30 分電力量メッセージ
				1120 低圧日毎 30 分電力量メッセージ

#### 5. ビジネス運用規則

##### 5.1 メッセージファイル

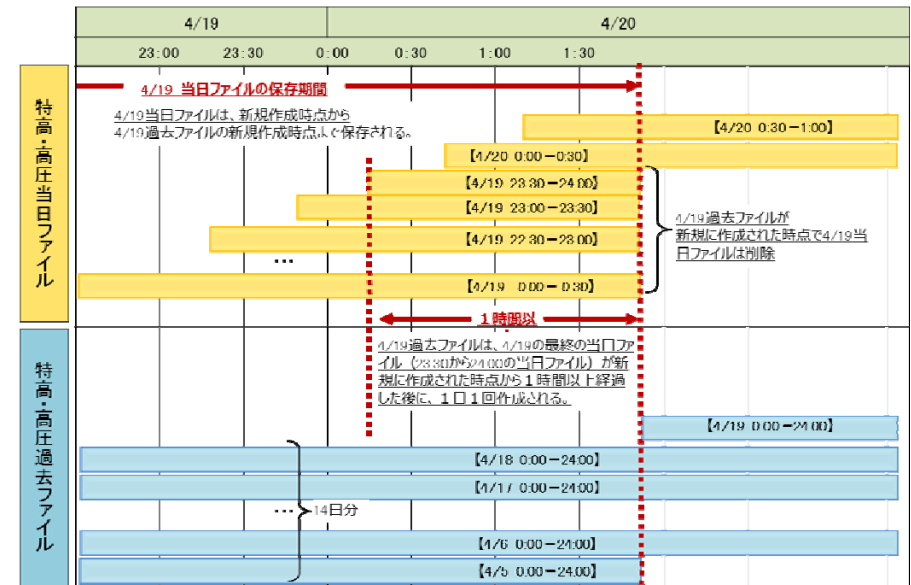
###### 5.1.1 メッセージファイルの構成単位と保存期間

メッセージファイルの構成単位と保存期間を表5-1、図5-1、図5-2に示す。

表5-1 メッセージファイルの構成単位と保存期間

メッセージファイルの種類	説明	保存期間
特高・高圧 当日ファイル	1つの特高・高圧 30 分電力量メッセージで1ファイルを構成する。(注)	新規作成時点から当該メッセージを集約する過去ファイルの新規作成時点まで
特高・高圧 過去ファイル	1つの特高・高圧日毎 30 分電力量メッセージで1ファイルを構成する。(注)	新規作成時点から14日間
低圧 当日ファイル	1つの低圧 30 分電力量メッセージで1ファイルを構成する。(注)	新規作成時点から当該メッセージを集約する過去ファイルの新規作成時点まで
低圧 過去ファイル	1つの低圧日毎 30 分電力量メッセージで1ファイルを構成する。(注)	新規作成時点から 7 日間

(注)メッセージを分割する場合は、複数ファイルが構成される。



【 】内は 30 分電力量の取得年月日、取得開始時間、取得終了時間を示す。

図5-1 特高・高圧のメッセージファイルの保存期間イメージ

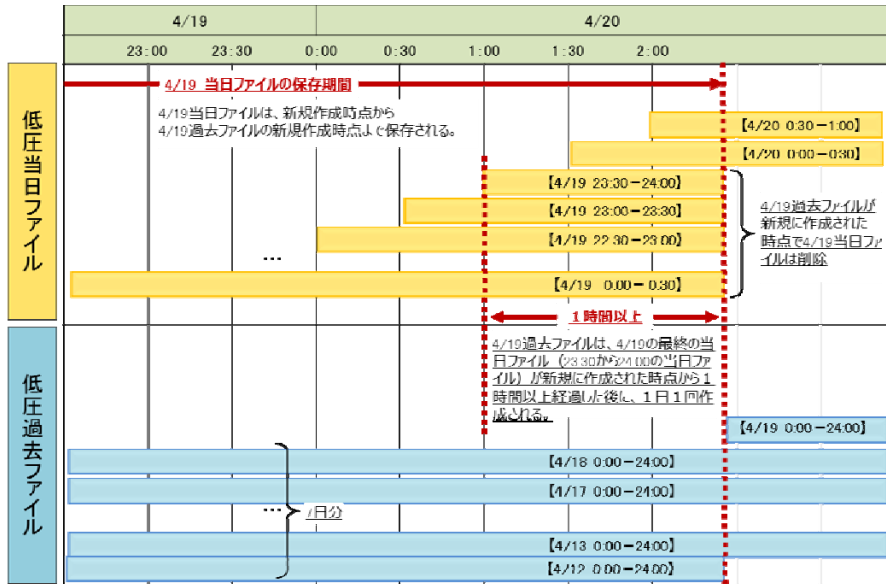


図5-2 低圧のメッセージファイルの保存期間イメージ

### 5.1.2 過去ファイルの更新

特高・高圧及び低圧過去ファイルは、30分電力量収集否だったものの補完（欠測補完）を可能な範囲で行い、作成する。欠測補完を実施したタイミングで、新しいメッセージファイルを作成し、元のメッセージファイルを削除する。新しいメッセージファイルの更新番号は、1加算する。

<例> 低圧日毎30分電力量ファイルの作成タイミングを7:00とした場合

- ① 4/19(0:00-24:00)の(低圧)日毎30分電力量のファイルを、4/20 7:00に作成する。
- ② 欠測補完を行った4/19(0:00-24:00)の日毎30分電力量のファイルを、4/21 7:00に作成する。①で作成したファイルを削除する。
- ③ 更に欠測補完を行った4/19(0:00-24:00)の日毎30分電力量のファイルを、4/22 7:00に作成する。②で作成したファイルを削除する。
- ④ 更に欠測補完を行った4/19(0:00-24:00)の日毎30分電力量のファイルを、4/23 7:00に作成する。③で作成したファイルを削除する。
- ⑤ 更に欠測補完を行った4/19(0:00-24:00)の日毎30分電力量のファイルを、4/24 7:00に作成する。④で作成したファイルを削除する。
- ⑥ 更に欠測補完を行った4/19(0:00-24:00)の日毎30分電力量のファイルを、4/25 7:00に作成する。⑤で作成したファイルを削除する。
- ⑦ 更に欠測補完を行った4/19(0:00-24:00)の日毎30分電力量のファイルを、4/26 7:00に作成する。⑥で作成したファイルを削除する。
- ⑧ 4/27 7:00に⑦で作成したファイルを削除する。

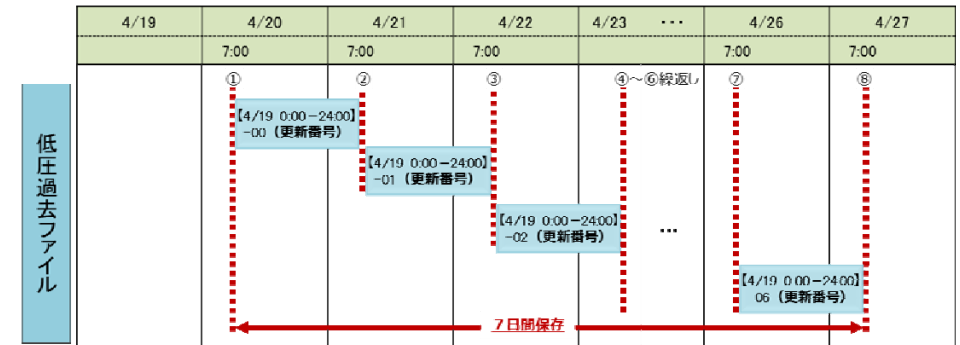


図5-3 過去ファイルの更新イメージ

5.1.3 メッセージファイル名称付与規則

(a) 特高・高圧当日ファイル及び過去ファイルの場合

メッセージファイルの名称付与規則を、図5-3、表5-2に示す。

メッセージファイル名 = BPID副機関コード | 情報区分コード | 取得開始年月日時分 | 更新番号 | 分割番号 | .xml

図5-3 メッセージファイル名称構成

表5-2 メッセージファイル名称付与規則

項目	属性	内容
BPID副機関コード	X(2)	"W4"固定
情報区分コード	X(4)	ファイルを構成するメッセージの種類を識別 特高・高圧当日ファイルの場合は"0110" 特高・高圧過去ファイルの場合は"0120"
取得開始年月日時分	9(12)	30分電力量の取得開始年月日時分 YYYYMMDDHHMM 過去ファイルのHHMMは"0000"
更新番号	9(2)	初期番号は"00" 更新する毎に"01"から昇順に付与
分割番号	9(2)	初期番号は"00" 分割するファイル毎に"01"から昇順に付与

(b) 低圧当日ファイル及び過去ファイルの場合

メッセージファイルの名称付与規則を、図5-4、表5-3に示す。

メッセージファイル名 = BPID副機関コード | 情報区分コード | 取得開始年月日時分 | 更新番号 | 分割番号 | .xml

図5-4 メッセージファイル名称構成

表5-3 メッセージファイル名称付与規則

項目	属性	内容
BPID副機関コード	X(2)	"W4"固定
情報区分コード	X(4)	ファイルを構成するメッセージの種類を識別 低圧当日ファイルの場合は"1110" 低圧過去ファイルの場合は"1120"
取得開始年月日時分	9(12)	30分電力量の取得開始年月日時分 YYYYMMDDHHMM 過去ファイルのHHMMは"0000"
更新番号	9(2)	[当日ファイル] "00"固定 [過去ファイル] 初期番号は"00" 更新する毎に"01"から昇順に付与
分割番号	9(4)	初期番号は"0000" 分割するファイル毎に"0001"から昇順に付与

5.1.4 メッセージの分割基準

メッセージファイルを適切なサイズとするために、表5-4に示す基準に従いメッセージを分割する。

表5-4 メッセージの分割基準

メッセージ名称	分割基準
特高・高圧 30 分電力量メッセージ	繰返し番号 M10 の繰返し回数が最大繰返し回数(注)を超える場合
特高・高圧日毎 30 分電力量メッセージ	繰返し番号 M11 の繰返し回数が最大繰返し回数(注)を超える場合
低圧 30 分電力量メッセージ	繰返し番号 M10 の繰返し回数が最大繰返し回数(注)を超える場合
低圧日毎 30 分電力量メッセージ	繰返し番号 M11 の繰返し回数が最大繰返し回数(注)を超える場合

(注) トランスレータ等の制約により分割基準を適用できない場合は、当該制約の範囲内で回数を定める。

5. 2 データ授受エラー時の対応

小売電気事業者から送配電事業者への受信結果の報告は行わない。ファイルの受信に失敗した場合に、再度受信処理を行うか否かは小売電気事業者が判断する。

以上

**確定使用量通知業務  
ビジネスプロトコル標準規格  
(Ver. 3A)**

2015年5月  
電力広域的運営推進機関

はじめに

現在、産業界においては、産業の情報化の進展に伴い、業務の迅速化、高精度化、低コスト化を実現するために広く認められた標準を使用して、関係する企業及び業界間でデータの電子的な相互交換を行うEDI(Electronic Data Interchange)が行なわれており、各業界内だけでなく業際横断でもその推進活動が活発化してきている。

そこで、今般、電力広域的運営推進機関は、業務規程第105条の2第1項に基づき、広く意見募集を実施し系統利用者の意見聴取を行うとともに、全ての一般電気事業者の送配電部門、並びに複数の特定規模電気事業者と協議の上、一般送配電事業者(以下「送配電事業者」という。)が小売電気事業者へ託送料金の請求をする際の確定使用量の通知業務におけるビジネスプロトコルの標準規格として、「確定使用量通知業務ビジネスプロトコル標準規格」(以下「本規格」という。)を制定する。

[改訂履歴]

BPID 版	制 (改) 定年月日	制 (改) 定概要	備考
3A	2015 年 5 月 x 日	新規制定	

目 次

1. 業務概要.....	4
1.1 業務目的.....	4
1.2 対象範囲.....	4
1.3 業務イメージ.....	4
2. 業務プロセス.....	5
2.1 業務フロー.....	5
2.2 メッセージ一覧.....	6
3. 標準メッセージ.....	7
3.1 特高・高圧及び低圧月間確定使用量メッセージのデータ要素.....	7
3.2 特高・高圧及び低圧計量器取替メッセージのデータ要素.....	9
3.3 特高・高圧及び低圧臨時検針他メッセージのデータ要素.....	11
4. 通信手順.....	13
4.1 メッセージ生成のタイミング.....	13
4.2 メッセージグループヘッダ.....	13
5. ビジネス運用規則.....	14
5.1 メッセージファイル.....	14
5.1.1 メッセージファイルの構成単位と保存期間.....	14
5.1.2 メッセージファイル名称付与規則.....	14
5.1.3 メッセージの分割基準.....	15
5.2 データ授受エラー時の対応.....	15

## 1. 業務概要

### 1.1 業務目的

送配電事業者から小売電気事業者に対して託送料金請求するにあたり、その根拠となる確定使用量や計器取替情報、臨時検針他情報を通知する。

### 1.2 対象範囲

送配電事業者が小売電気事業者に託送料金を請求するにあたり、その根拠となる確定使用量や計器取替情報、臨時検針他情報を提供する業務を対象とする。

### 1.3 業務イメージ

確定使用量の通知の業務イメージを図1-1に示す。

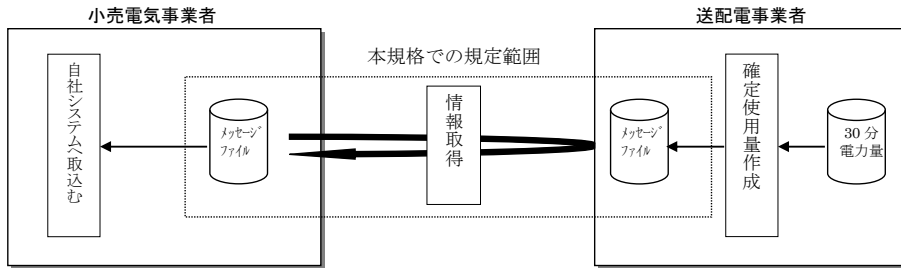


図1-1 業務イメージ

## 2. 業務プロセス

### 2.1 業務フロー

確定使用量の通知の基本的な業務フローを表2-1、図2-1に示す。

表2-1 確定使用量の通知説明一覧

業務名		説明	備考
1. 確定使用量通知	1-1 確定使用量提供	送配電事業者は、確定使用量等情報を作成し、小売電気事業者に確定使用量等情報を提供する。	確定使用量の他、臨時検針他情報、計量器取替情報を提供
	1-2 確定使用量取得	小売電気事業者は確定使用量等情報を取得する。	

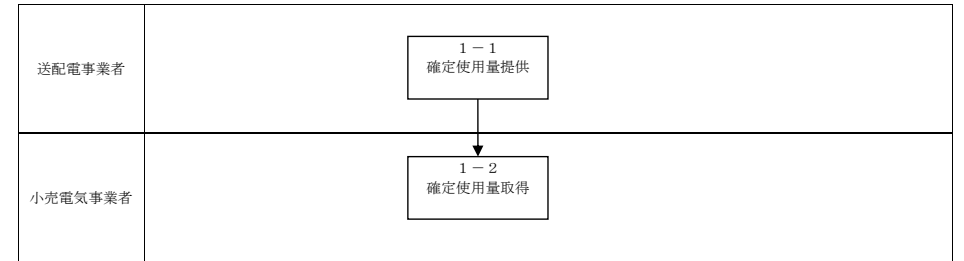


図2-1 業務フロー



## 2. 2 メッセージ一覧

本規格で規定する標準メッセージを表2-2に示す。

表2-2 確定使用量の通知 メッセージ一覧

メッセージ名称	説明
特高・高圧月間確定使用量メッセージ	特高・高圧需要家に関する月間及び月中の異動に関する確定使用量を小売電気事業者単位で集約
低圧月間確定使用量メッセージ	低圧需要家に関する月間及び月中の異動に関する確定使用量を小売電気事業者単位で集約
特高・高圧計量器取替メッセージ	特高・高圧需要家に関する月中に行われた計量器取替情報を小売電気事業者単位で集約
低圧計量器取替メッセージ	低圧需要家に関する月中に行われた計量器取替情報を小売電気事業者単位で集約
特高・高圧臨時検針他メッセージ	特高・高圧需要家に関して月中に臨時検針を行った際の指針情報を小売電気事業者単位で集約
低圧臨時検針他メッセージ	低圧需要家に関して月中に臨時検針を行った際の指針情報を小売電気事業者単位で集約

## 3. 標準メッセージ

### 3. 1 特高・高圧及び低圧月間確定使用量メッセージのデータ要素

特高・高圧及び低圧月間確定使用量メッセージのデータ要素を表3-1に示す。

表3-1 特高・高圧及び低圧月間確定使用量メッセージのデータ要素

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分 (注2)				属性	繰返し	
				特高・高圧		低圧			番号	最大回数
				-	部分供給	自家補別契約	-			
JP0002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	◎	◎	◎	◎	X(4)		
JP06401	対象年月	料金測定の対象年月		◎	◎	◎	◎	9(6)		
JP06110	送信者コード	送信者(送配電事業者)の事業者コード		◎	◎	◎	◎	X(5)		
JP06111	送信者名称	送配電事業者名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06112	受信者コード	受信者(小売電気事業者)の事業者コード		◎	◎	◎	◎	X(5)		
JP06113	受信者名称	小売電気事業者名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
									M10	1000
JP06400	供給地点特定番号	託送供給に関わる電気を供給する地点を識別する番号		◎	◎	◎	◎	X(22)		
JP06119	需要家識別番号	需要家識別番号		△※1	△※1	△※1	△※1	X(21)		
JP06120	需要者名称	需要者名称		○	○	○	○	X(80)		
JP06402	供給場所	供給場所		△※2	△※2	△※2	△※2	X(70)		
JP06403	電圧区分	特高/高圧/低圧		○※3	○※3	○※3	○※3	X(4)		
JP06404	仕訳コード	仕訳コード	○	◎	◎	◎	◎	X(1)		
JP06405	提供可否コード	確定使用量データの提供可否を示すコード	○	○	○	○	○	X(1)		
JP06444	更新コード	提供データに変更があったものを需要者単位で示すコード	○	○	○	○	○	X(1)		
									M11	20
JP06407	計器区分コード	計器区分コード	○	◎	◎	◎	◎	X(1)		
									M12	20
JP06408	計器識別番号	計量器を識別する番号		○	○	○	○	X(16)		
JP06409	乗率	計量器の乗率		○	○	▲※7	▲※10	9(6)		
JP06410	電力損失補正率	計量器の最大需要電力の損失補正率		▲※4	▲※4	▲※4※7	-	N(5)		
JP06411	電力量損失補正率	計量器の電力量の損失補正率		▲※4	▲※4	▲※4※7	-	N(5)		
JP06412	最大需要電力	計量器の乗率後の最大需要電力		○※14	○※14	▲※7※14	-	9(9)		
JP06413	全量 最大需要電力当月指示数	計量器の最大需要電力の当月指示数		▲※5※14	▲※5※14	▲※7※14	-	N(7)V(3)		
									M15	10
JP06414	全日電力量前月指示数	計量器の全日電力量の前月指示数※13		▲※5※14	▲※5※14	▲※7※14	○※14	N(7)V(3)		
JP06415	全日電力量当月指示数	計量器の全日電力量の当月指示数※13		▲※5※14	▲※5※14	▲※7※14	○※14	N(7)V(3)		
									M15	
JP06416	力測有効電力量前月指示数	計量器の力測有効電力量の前月指示数		▲※5※14	▲※5※14	▲※7※14	-	N(7)V(3)		

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分 (注2)				属性	繰返し		
				特高・高圧		自家補別 契約	低圧		番号	最大 回数	
				-	部分 供給						
JP06417	力測有効電力量当月指示数	計量器の力測有効電力量の当月指示数		▲※5 ※14	▲※5 ※14	▲※7 ※14	-	N(7)V(3)			
JP06418	力測無効電力量前月指示数	計量器の力測無効電力量の前月指示数		▲※5 ※14	▲※5 ※14	▲※7 ※14	-	N(7)V(3)			
JP06419	力測無効電力量当月指示数	計量器の力測無効電力量の当月指示数		▲※5 ※14	▲※5 ※14	▲※7 ※14	-	N(7)V(3)			
JP06420	最大需要電力	仕訳後の最大需要電力(kW)		-	▲ ※14	○ ※14	-	9(9)			
JP06421	力測有効電力量	仕訳後の力測有効電力量(kWh)		-	▲※6 ※14	▲※8 ※14	-	9(9)			
JP06422	力測無効電力量	仕訳後の力測無効電力量(kvarh)		-	▲※6 ※14	▲※8 ※14	-	9(9)			
									M12		
										M11	
										M13	55 ※12
JP06423	確定使用量対象年月日	確定使用量対象の年月日		○	○	○	○	Y(8)			
										M14	48
JP06219	時刻コード	30分刻みの時間帯を示すコード (01~48)	○	○	○	○	○	X(2)			
JP06424	30分電力量全量	【全量】需要者の30分実績電力量(kWh)		○ ※11	○ ※11	-	○ ※11	N(6)V(2)			
JP06425	30分電力量仕訳後	【仕訳後】需要者の30分実績電力量(kWh)		-	○ ※11	○ ※11	-	N(6)V(2)			
										M14	
										M13	
JP06426	月間電力量全量	【全量】需要者の月間電力量(kWh)		○	○	-	○	9(12)			
JP06427	月間電力量仕訳後	【仕訳後】需要者の月間電力量(kWh)		-	○	○	-	9(12)			
JP06406	力率	平均力率		○	○	○	▲※9	9(3)			
JP06445	地点の最大需要電力	地点の最大需要電力(kW)		▲	▲	○	-	9(9)			
JP06446	次回検針日	次回の定例検針予定日		▲	▲	▲	▲	Y(8)			
										M10	

(注1) ○：標準として定める共通コードを示す。コード値については小売電気事業者・一般送配電事業者間 EDI 共通規格 (以下「共通規格」という)「5-2. 共通データコード」を参照。

(注2) ◎：必ず使用するデータ要素であり、かつメッセージを識別するためのキーとなる項目を示す。

○：必ず使用するデータ要素であるが、メッセージを識別するためのキーとはならない項目を示す。

▲：任意で使用するデータ要素であり、空欄を許容する項目を示す。

△：当事者間で使用するかどうかを取り決めるデータ要素を示す。

-：未使用の項目を示す。

- ※1 供給地点特定番号の補助として記載
- ※2 「需要家識別番号」「需要者名称」で特定困難な場合、記載
- ※3 特高/高圧/低圧を記載
- ※4 異電圧の場合、約款又は覚書 (協定) の値を記載
- ※5 総合契約等の場合、記載不可
- ※6 部分供給 (縦切り型) の場合、記載
- ※7 自家補別契約 (常時) の場合、記載
- ※8 自家補用時等、提供可能な場合に記載
- ※9 低圧動力契約の場合、記載
- ※10 低圧のCT付計器の場合、記載
- ※11 託送契約期間外は、空欄とする
- ※12 検針対象期間外は、空欄とする
- ※13 時間帯別計量器の場合、各時間帯の指示数を記載
- ※14 対象年月内に計量器交換があった場合、空欄となることがある (撤去計量器の当月指示数、取付計量器の前月指示数等)

### 3.2 特高・高圧及び低圧計量器取替メッセージのデータ要素

特高・高圧及び低圧計量器取替メッセージのデータ要素を表3-2に示す。

表3-2 特高・高圧及び低圧計量器取替メッセージのデータ要素

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分 (注2)				属性	繰返し	
				特高・高圧		自家補別 契約	低圧		番号	最大 回数
				-	部分 供給					
JP00002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	◎	◎	◎	◎	X(4)		
JP06401	対象年月	料金測定の対象年月		◎	◎	◎	◎	9(6)		
JP06110	送信者コード	送信者 (送配電事業者) の事業者コード		◎	◎	◎	◎	X(5)		
JP06111	送信者名称	送配電事業者名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06112	受信者コード	受信者 (小売電気事業者) の事業者コード		◎	◎	◎	◎	X(5)		
JP06113	受信者名称	小売電気事業者名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
									M10	5000
JP06400	供給地点特定番号	託送供給に関わる電気を供給する地点を識別する番号		◎	◎	◎	◎	X(22)		
JP06119	需要家識別番号	需要家識別番号		△※1	△※1	△※1	△※1	X(21)		
JP06120	需要者名称	需要者名称		○	○	○	○	X(80)		
JP06402	供給場所	供給場所		△※2	△※2	△※2	△※2	X(70)		
JP06403	電圧区分	特高/高圧/低圧		○※3	○※3	○※3	○※3	X(4)		
									M11	5
JP06428	取替工事年月日	取替工事年月日		○	○	▲※7	○	Y(8)		
									M12	9
JP06407	計器区分コード	計器区分コード	○	○	○	▲※7	○	X(1)		
									M13	2
JP06429	取付/取外区分コード	取付/取外区分コード	○	○	○	▲※7	○	X(1)		
JP06431	計器識別番号	計量器を識別する番号		○	○	○	○	X(16)		
JP06432	乗率	取付/取外 計量器の乗率		○	○	▲※7	▲※10	9(6)		
JP06433	電力損失補正率	取付/取外 計量器の最大需要電力の損失補正率		▲※4	▲※4	▲※4※7	-	N(5)		
JP06434	電力量損失補正率	取付/取外 計量器の電力量の損失補正率		▲※4	▲※4	▲※4※7	-	N(5)		
JP06435	最大需要電力	取外計量器の乗率後の最大需要電力		▲※12	▲※12	▲※12※7	-	9(9)		
JP06436	最大需要電力指示数	取外計量器の最大需要電力の指示数		▲※12	▲※12	▲※12※7	-	N(7)V(3)		
									M14	10
JP06437	全日電力量指示数	取付/取外 計量器の全日電力量の指示数※14		○	○	▲※7	○	N(7)V(3)		
									M14	

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分 (注2)				属性	繰返し	
				特高・高圧		低圧			番号	最大回数
				-	部分供給	自家補別契約	-			
JP06438	力測有効電力量指示数	取付/取外 計量器の力測有効電力量の指示数		○	○	▲※7	-	N(7)V(3)		
JP06439	力測無効電力量指示数	取付/取外 計量器の力測無効電力量の指示数		○	○	▲※7	-	N(7)V(3)		
									M13	
JP06440	最大電力	別計量した最大電力(協定した値を含む)		▲※13	▲※13	▲※13	▲※13	9(9)		
JP06441	別計量 全日電力量	別計量した全電力量(協定した値を含む)		▲※13	▲※13	▲※13	▲※13	9(9)		
JP06442	別計量 力測有効電力量	別計量した力測有効電力量(協定した値を含む)		▲※13	▲※13	▲※13	-	9(9)		
JP06443	別計量 力測無効電力量	別計量した力測無効電力量(協定した値を含む)		▲※13	▲※13	▲※13	-	9(9)		
									M12	
									M11	
									M10	

(注1) ○:標準として定める共通コードを示す。コード値については共通規格「5-2. 共通データコード」を参照。  
(注2) ◎:必ず使用するデータ要素であり、かつメッセージを識別するためのキーとなる項目を示す。  
○:必ず使用するデータ要素であるが、メッセージを識別するためのキーとはならない項目を示す。  
▲:任意で使用するデータ要素であり、空欄を許容する項目を示す。  
△:当事者間で使用するかどうかを取り決めるデータ要素を示す。  
-:未使用の項目を示す。  
※1 供給地点特定番号の補助として記載  
※2 「需要家識別番号」「需要者名称」で特定困難な場合、記載  
※3 特高/高圧/低圧を記載  
※4 真電圧の場合、約款又は覚書(協定)の値を記載  
※7 自家補別契約(常時)の場合、記載  
※10 低圧のCT付計器の場合、記載  
※12 搬去計器の最大需要電力については任意  
※13 別計量又は協定があった場合、記載  
※14 時間帯別計量器の場合、各時間帯の指示数を記載

### 3.3 特高・高圧及び低圧臨時検針他メッセージのデータ要素

特高・高圧及び低圧臨時検針他メッセージのデータ要素を表3-3に示す。

表3-3 特高・高圧及び低圧臨時検針他メッセージのデータ要素

タグ名	データ要素名	説明	共通コード (注1)	使用区分 (注2)				属性	繰返し	
				特高・高圧		低圧			番号	最大回数
				-	部分供給	自家補別契約	-			
JP00002	情報区分コード	メッセージの種類を示すコード	○	◎	◎	◎	◎	X(4)		
JP06401	対象年月	料金調定の対象年月		◎	◎	◎	◎	9(6)		
JP06110	送信者コード	送信者(送配電事業者)の事業者コード		◎	◎	◎	◎	X(5)		
JP06111	送信者名称	送配電事業者名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
JP06112	受信者コード	受信者(小売電気事業者)の事業者コード		◎	◎	◎	◎	X(5)		
JP06113	受信者名称	小売電気事業者名称		▲	▲	▲	▲	X(50)		
									M10	15000
JP06400	供給地点特定番号	託送供給に関わる電気を供給する地点を識別する番号		◎	◎	◎	◎	X(22)		
JP06119	需要家識別番号	需要家識別番号		△※1	△※1	△※1	△※1	X(21)		
JP06120	需要者名称	需要者名称		○	○	○	○	X(80)		
JP06402	供給場所	供給場所		△※2	△※2	△※2	△※2	X(70)		
JP06403	電圧区分	特高/高圧/低圧		○※3	○※3	○※3	○※3	X(4)		
									M11	20
JP06407	計器区分コード	計器区分コード	○	○	○	▲※7	○	X(1)		
									M12	20
JP06431	計器識別番号	計量器を識別する番号		○	○	○	○	X(16)		
JP06432	乗率	計量器の乗率		○	○	▲※7	▲※10	9(6)		
JP06433	電力損失補正率	計量器の最大需要電力の損失補正率		▲※4	▲※4	▲※4※7	-	N(5)		
JP06434	電力量損失補正率	計量器の電力量の損失補正率		▲※4	▲※4	▲※4※7	-	N(5)		
JP06435	最大需要電力	計量器の乗率後の最大需要電力		▲※14	▲※14	▲※14※7	-	9(9)		
JP06436	最大需要電力指示数	計量器の最大需要電力の指示数		▲※14	▲※14	▲※14※7	-	N(7)V(3)		
									M13	10
JP06437	全日電力量指示数	計量器の全日電力量の指示数※15		▲※5	▲※5	▲※7	○	N(7)V(3)		
									M13	
JP06438	力測有効電力量指示数	計量器の力測有効電力量の指示数		▲※5	▲※5	▲※7	-	N(7)V(3)		
JP06439	力測無効電力量指示数	計量器の力測無効電力量の指示数		▲※5	▲※5	▲※7	-	N(7)V(3)		
									M12	
									M11	
JP06445	地点の最大需要電力	地点の最大需要電力(kW)		▲	▲	▲	-	9(9)		
									M10	

(注1) ○:標準として定める共通コードを示す。コード値については共通規格「5-2. 共通データコード」を参照。  
(注2) ◎:必ず使用するデータ要素であり、かつメッセージを識別するためのキーとなる項目を示す。  
○:必ず使用するデータ要素であるが、メッセージを識別するためのキーとはならない項目を示す。